

# 箱根町行財政改革アクションプラン

平成29～34年度

## 平成29年度取組状況報告書

平成30年 8月

箱根町

# 目次

<b>1</b>	<b>平成29年度の取組結果</b>	… 1
	(1) 総括	… 1
	(2) 取組みの進捗度・有効度	… 1
	(3) 取組みによる財政健全化効果額	… 1
	(4) 今後の取組みについて	… 1
<b>2</b>	<b>平成29年度の取組みにおける主な成果</b>	… 2
	(1) 基本方針1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換	… 2
	(2) 基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	… 3
	(3) 基本方針3 社会経済構造の変化に適応するまちづくり	… 4
	(4) 基本方針4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践	… 5
<b>3</b>	<b>基本方針・重点項目別の評価結果</b>	… 6
	(1) 評価方法及び評価点について	… 6
	(2) 基本方針別の評価結果	… 6
	(3) 重点項目別の評価結果	… 7
<b>4</b>	<b>財政健全化効果額</b>	…14
	(1) 平成29年度実績額	…14
	(2) 年度別の見込額及び実績額	…14
	(3) 推進項目別の財政健全化効果額一覧	…15
	(4) 財政健全化効果額の考え方	…17
<b>5</b>	<b>推進項目別の評価結果</b>	…18
	(1) 推進項目別の評価結果	…18
	(2) 推進項目別の取組状況管理シート	…21

# 1 平成29年度の取組結果

## (1) 総括

### 取組予定63項目に対し、全ての項目に取り組みました

- ・ 全76の推進項目（中間見直し前：全45項目）のうち、平成29年度は、予定していた63項目の全てに取り組みました。
- ・ 特に、「町税の徴収率の向上」、「育英奨学金の督促業務の拡充」、「国民健康保険料の収納率の向上」など、厳しい財政状況の見通しを踏まえ、持続可能な財政構造への転換のための自主財源確保の取組みが進みました。
- ・ さらに、中間見直しの大きな変更点として新たに重点項目に位置付けた『行政サービスの質の向上』の推進項目「119番通報時多言語通訳サービス」や「境界確定記録の電子化」なども、平成30年度の導入に向けて着実に取り組みました。

## (2) 取組みの進捗度・有効度

### 「取組みの進捗度」は、5割以上が計画どおりの進捗となり、「行財政改革に対する有効度」は、約4割が目標を超える又は目標どおりの成果となりました

- ・ 平成29年度に実施した推進項目について、「取組みの進捗度」と「行財政改革に対する有効度」の評価を行いました。
- ・ 「取組みの進捗度」は、対象63項目のうち「計画どおりに進捗(A評価)」が33項目で5割以上となり、前年度（対象43項目）の約4割を超える結果となりました。
- ・ 「行財政改革に対する有効度」は、対象32項目のうち、「目標を超える効果が見られる(S評価)」が2項目、「目標どおりの効果が見られる(A評価)」が11項目となり、「目標を超える又は目標どおりの効果が見られる」が約4割で前年度（対象31項目）の約3割を超える結果となりました。

## (3) 取組みによる財政健全化効果額

### 財政健全化効果額の実績額は、1億1,780万円となりました

- ・ 平成29年度の取組みによる財政健全化効果額の実績額は1億1,780万円となり、平成29年度見込額の9,209万円を上回ることができました。
- ・ この内訳は、収支改善効果額の実績額が「町税の徴収率の向上」の6,000万円や「箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進」の862万円などがあり、その他効果額の実績額は「財政調整基金の残高確保」の5,000万円となりました。

## (4) 今後の取組みについて

- ・ 平成29年度は、行財政改革アクションプランの中間見直しを行いつつ行財政改革に取り組んだため、前プランからの継続項目を中心に取り組みました。
- ・ 平成30年度が実質的に新プランの計画初年度となり、新規項目、年度目標や財政健全化効果額を設定した項目が多いため、行財政改革の効果を意識した取組みを行う必要があります。

## 2 平成29年度の取組みにおける主な成果

### (1) 基本方針 1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換

#### No.13 町税の徴収率の向上

担当課：税務課

目標値：町税徴収率 93.80%

実績値：町税徴収率 94.36%

##### (取組内容)

平成29年度の町税徴収率は94.36%となり、年度目標の93.80%を達成するだけでなく、計画期間内の目標指標94.25%も上回ることができました。

取組内容は、インターネット公売や預金・給料の差押、電話・訪問催告などによる滞納強化のほか、県職員OBを雇用し、徴収スキルの向上を図りました。

今後も、税の増収を図るため、口座振替の推奨、納税者との折衝、滞納処分の強化に取り組み、徴収率の向上を目指します。

#### No.16 育英奨学金の督促業務の拡充

担当課：学校教育課

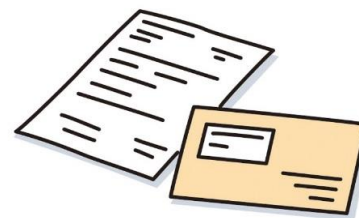
目標額：滞納繰越額 40,000千円以下

実績額：滞納繰越額 33,106千円

##### (取組内容)

町から、本人、保証人（保護者）、及び保証人宛てに2回の文書催告を行うとともに、催告にも係わらず連絡等がない者について、債権回収会社に債権回収業務を委託しました。その結果、多くの滞納者が返還に応じ8,682千円を回収することができ、滞納繰越額は33,106千円となり、前年度と比較して8,113千円減少しました。

今後も、計画どおり納付のない者に対しては文書催告を行うとともに、債権回収業務委託等により適正な債権管理に努めます。



#### No. 1 財政調整基金の残高確保

担当課：財務課

目標額：当初予算計上額 50,000千円

実績額：当初予算計上分 50,000千円

##### (取組内容)

平成29年度当初予算で計上した50,000千円を積み立て、さらに取崩しは平成28年度決算剰余金の範囲内でしか行わなかったことで、財政調整基金（通常分）の残高は277,792千円から517,741千円となり、目標指標に向けて基金残高を増やすことができました。

将来の社会情勢の変化、活火山を抱えた観光地における被害や災害、その他建設事業の経費に備え、標準財政規模の15%以上を確保するため、着実な積み増しを行っていきます。

## (2) 基本方針 2 時代の変化に即応する行政サービスの提供

### No.31 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進

担当課：環境課

- 目 標：一般廃棄物処理基本計画改定時に目標値を定める  
平成33年度にごみ処理手数料の見直しを検討
- 実 績：ごみ収集体制の見直し、ごみ処理手数料の改定  
一般廃棄物処理基本計画の改定作業に着手  
ごみ処理広域化の実施に向けた協議

#### (取組内容)

平成29年4月1日からの事業系一般廃棄物の収集体制の見直し、環境センターに持ち込む燃せるごみの処理手数料の有料化、さらには経過措置とした一般廃棄物の処理手数料単価を平成30年度から引き上げるための周知と体制整備を行いました。

また、廃棄物減量等推進審議会を設置し一般廃棄物処理基本計画の改定作業に着手するとともに、小田原市、足柄下郡によるごみ処理広域化に向けた協議を進め、検討状況を公表しました。

今後は、受益者負担の観点から、適正な一般廃棄物処理手数料を検討するとともに、一般廃棄物処理基本計画の改定作業、ごみ処理広域化に向けた施設整備及び運用方法について協議します。



### No.35 街路灯のLED化

担当課：観光課

- 目 標：平成30年度中の全観光街路灯のLED化
- 実 績：自治会等との協議のうえLED化の移行方法を決定

#### (取組内容)

現地調査や経費の検証等を行い、自治会等の関係団体や住民への説明会を開催し、概ね了解を得たうえで平成30年度のLED化実施のための事業費を予算化しました。

LED化事業に関する説明会の中で支柱部分が腐食等で倒れる懸念があるとの意見が多く寄せられたことから、観光街路灯整備補助金交付事業の補助内容見直しを行ったうえで、支柱等の整備を併せて実施することにより、安全性も確保することとします。

### No.28 119番通報受信時の多言語通訳サービス導入

担当課：消防本部

- 目 標：平成30年度中に多言語通訳サービスを導入
- 実 績：平成30年度からの多言語通訳システムの導入を決定

#### (取組内容)

県内の消防指令センター等へ「119番の多言語通訳サービス」の導入実績及び導入予定等の調査を実施し、その結果を踏まえ、実績のある各業者のサービス内容とコストを様々な角度から比較検討し、当町の実情及び費用対効果を勘案することで当町に適したシステムを選定し、平成30年度からのシステムの導入を決定しました。

今後は、実際の運用状況を精査するとともに新しいシステム等にも注視し、より当町に適したシステムや費用対効果の観点からも検討することとします。



### (3) 基本方針 3 社会経済構造の変化に適応するまちづくり

#### No.51 子ども子育て支援事業計画の推進

担当課：子育て支援課

目 標：各事業の目標値達成

平成32年度までに病児保育事業及び子育て援助活動支援事業を実施

実 績：産後ケア事業の開始、第2子保育料無料化

平成30年度からの宮城野保育園内サロン開設のための要綱整備

(取組内容)

産後ケア事業及び第2子以降の保育料無料化を実施するとともに、平成30年4月から宮城野保育園内サロンを週3日開設できるよう要綱の整備等を行いました。また、保育所、認定こども園、放課後児童クラブにおいて待機児童ゼロを維持しました。

第2期子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査の内容の検討や待機児童ゼロの維持のための対策の検討、子育て支援講座を開催し、子育て中の保護者向けの養育支援プログラムを紹介することで児童虐待予防を図ります。

【子育て支援センター】



#### No.47 高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施

担当課：学校教育課

目標値：共通定期券交付者数／希望者数＝100%

実 績：交通機関との協議及び希望調査アンケートの実施

(取組内容)

交通機関との事前協議を実施し、協議内容を踏まえ、高等学校通学費補助制度の対象となる保護者に対し、共通定期券希望調査アンケートを実施しました。

今後は、アンケート結果をもとに導入に向けた制度設計を行っていく必要があります。

定期券



#### No.49 災害時の応急給水方法の見直し

担当課：上下水道温泉課

目 標：平成34年度までに具体的な見直し案を決定

実 績：目標設定値を確認

(取組内容)

箱根町新水道ビジョン等により、今後10年間の水需要の見込みを検証し算出したところ、将来的に給水区域内において災害時の確保水量も見込めることが明らかとなり、目標設定値を確認することができました。

非常用貯水槽の必要基数を設置するには膨大な費用と期間を要することから、庁内及び県企業庁と協議を重ね、あらゆる可能性や代替案も同時に検討する必要があります。

#### (4) 基本方針 4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践

##### No.76 学校業務改善プランの策定

担当課：学校教育課

目 標：教職員の勤務時間を平成30年度実績を下回るようにする  
実 績：各小・中学校に校務支援システムと勤怠管理システムを導入

(取組内容)

各小・中学校に、校務支援システムと勤怠管理システムを導入しました。

今後は、教職員の働き方改革に加え、業務の効率化や教育の質的改善を目的として運用しますが、多様な校務がある中で、校務支援システムをどのように有効活用していくかが課題となります。



##### No.70 消防職員の定数削減

担当課：消防本部

目 標：平成27年度の消防職員数101人を平成30年度までに8人削減（93名）  
実 績：2名削減（94名）

(取組内容)

平成28年度比で2名削減し、平成29年度の消防職員数を94名としました。また、平成30年度以降の警備体制について検討し、今後の方向性を明確にしました。

##### No.59 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進

担当課：生涯学習課

「箱根芦ノ湖”夢”劇場」

目 標：2団体参加、年間24イベント、延べ264日の開催  
実 績：2団体参加、年間23イベント、延べ330日の開催

(取組内容)

近隣施設である県立恩賜箱根公園と協同し、イベントの共催、イベント情報の共有、共同発信を実施し、年間23イベント、延べ330日開催しました。また、これらイベントの参加、及び観覧者数は、関所・恩賜箱根公園合わせて約7万人となりました。

2施設での協同活動については、良好な結果、実績を得ていますが、今後さらに共同参画施設を拡大し、地域活性化の活動として発展、定着を目指す必要があるため、地域一体活動として定着させるための枠組みを構築する必要があります。

【箱根芦ノ湖”夢”劇場の様子】



### 3 基本方針・重点項目別の評価結果

#### (1) 評価方法及び評価点について

- ・ 行財政改革アクションプランの進捗状況を確認し、目標の達成に向けて適切な進行管理を行うために、推進項目別に「取組みの進捗度」と「行財政改革に対する有効度」の評価を行いました。
- ・ 評価結果は、町長を本部長とする「行財政改革推進本部」で確認し、翌年度以降の取組計画に反映するとともに、行財政改革アクションプランの改定時には、学識経験者を構成員とする「行財政改革有識者会議」において、評価結果の検証を行います。

##### 【取組みの進捗度】

評価	分類(内容)	得点
S	計画以上に進捗(前倒しで実施等)	5
A	計画どおりに進捗	4
B	概ね計画どおりに進捗	3
C	進捗にやや遅れが見られ、改善が必要	2
D	進捗に遅れが見られ、抜本的な改善が必要	1
—	該当なし	—

##### 【行財政改革に対する有効度】

評価	分類(内容)	得点
S	目標を超える効果が見られる	5
A	目標どおりの効果が見られる	4
B	概ね目標どおりの効果が見られる	3
C	目標に至らない効果であるため、改善が必要	2
D	効果が見込めないため、抜本的な改善が必要	1
—	該当なし(取組内容が調査・検討など有効度の評価ができないもの)	—

※平成30年度以降に取り組み項目は、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。  
 ※得点は、重点項目別の評価結果のレーダーチャートに用いています。

#### (2) 基本方針別の評価結果

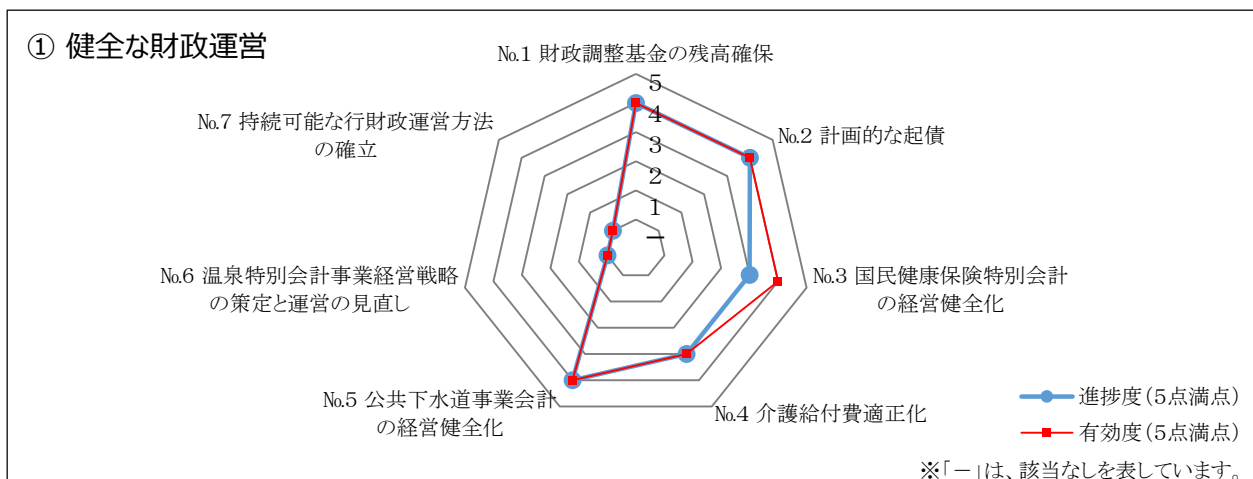
項目	項目数	進捗度						有効度					
		S	A	B	C	D	—	S	A	B	C	D	—
基本方針1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換	22	0	10	6	1	0	5	2	6	2	4	0	8
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	23	0	10	9	0	0	4	0	1	2	1	0	19
基本方針3 社会経済構造の変化に適應するまちづくり	8	0	4	2	0	0	2	0	2	1	0	0	5
基本方針4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践	23	0	9	8	4	0	2	0	2	6	3	0	12
合計	76	0	33	25	5	0	13	2	11	11	8	0	44
割合(%)	100	0	52	40	8	0	—	7	34	34	25	0	—

※割合は、「—」(該当なし)評価を除いて算出しています。



### (3) 重点項目別の評価結果

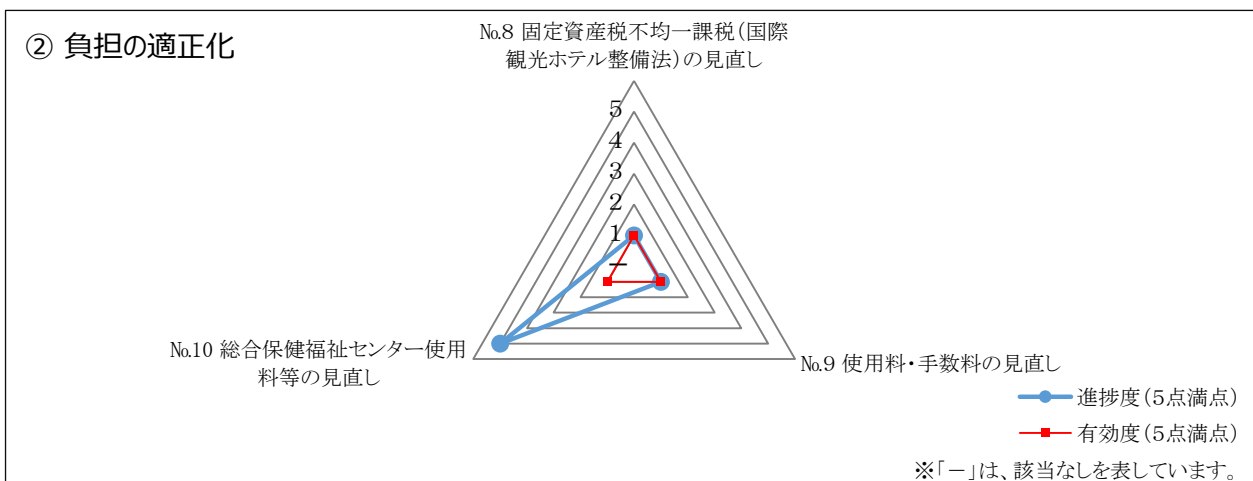
#### 基本方針1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換



「No.1 財政調整基金の残高確保」と「No.2 計画的な起債」は、計画どおり着実な積立と起債残高の縮減を行ったため、それぞれ進捗度・有効度ともに4点としました。「No.5 下水道事業経営健全化」は、第1期ストックマネジメント計画の策定と、企業会計移行準備を計画どおり進めたことにより、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.3 国保経営健全化」は、医療費の抑制と収納率の向上により、法定外繰入れを行わないという目標指標を達成したことから、進捗度を3点、有効度を4点としました。「No.4 介護給付費適正化」は、目標指標を達成できたもののさらに取組みを進める必要があるため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.6 温泉事業経営戦略策定と運営見直し」と「No.7 持続可能な行財政運営方法の確立」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。



「No.10総合保健福祉センター使用料等の見直し」は、歳出入の見直しについて検討した結果、平成30年度の機器更新に工夫することで経費節減を行うとともに、定期使用券使用料の見直しを決定したことから、進捗度を4点としました。

「No.8 固定資産税不均一課税の見直し」は平成30年度から、「No.9 使用料・手数料の見直し」は平成31年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

### ③ 自主財源の確保



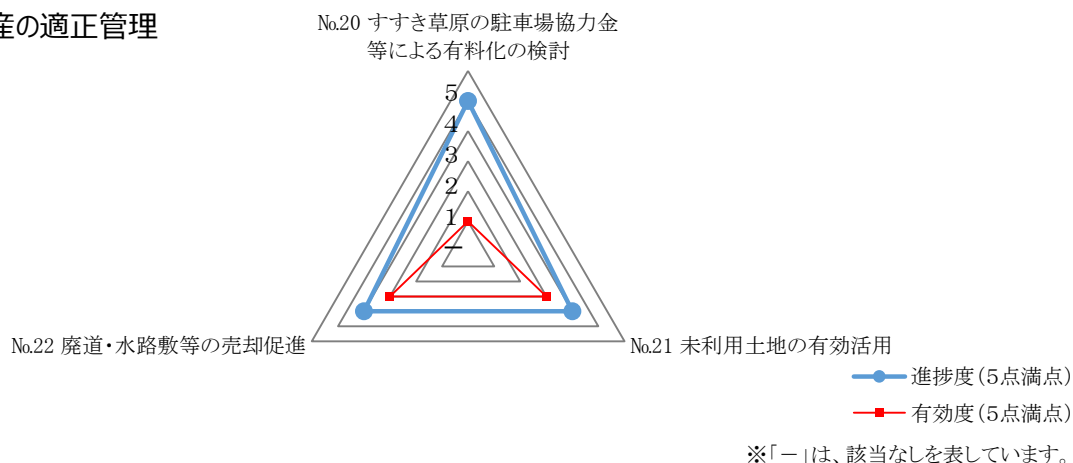
「No.11財源確保策の検討」は、各税目の実現可能性について行財政改革有識者会議の意見を聞きながら具体的に検討した結果、評価を取りまとめたため、進捗度を4点としました。

「No.13町税徴収率」は、滞納整理の強化と共に徴収スキルの向上を図った結果、目標を大幅に上回り、また、「No.16育英奨学金の督促業務の拡充」も町からの催告に加え債権回収業務を委託したことにより前年度より回収額が増え、滞納額を大幅に減らすことができたため、進捗度を4点、有効度を5点としました。「No.15国保収納率」の向上は、目標を大幅に上回りましたが、その要因として、徴収強化だけでなく大涌谷火山活動の沈静化による納付状況の改善も寄与していることから、進捗度・有効度共に4点としました。「No.17ふるさと納税の促進」は、中間見直しの際に目標指標を上方修正するなど大幅に見直しましたが、計画どおり取組みを進めたため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.14町営住宅使用料」は、概ね計画どおりに滞納整理を行ったものの目標の徴収率に届かなかったため、進捗度を3点、有効度を2点としました。

「No.12償却資産の申告内容調査」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

### ④ 町有財産の適正管理

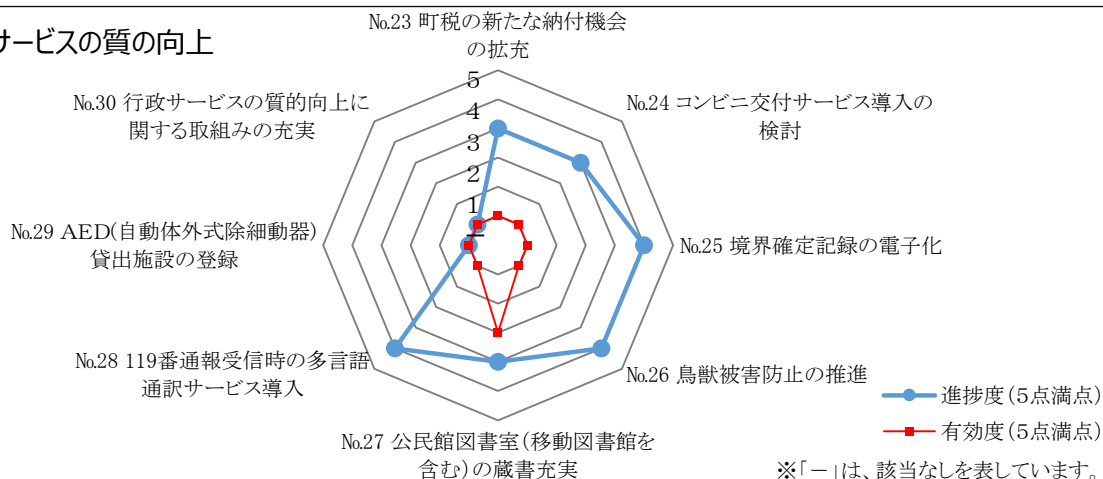


「No.20すずき草原駐車場の有料化」は、計画どおりアンケートを実施したため、進捗度を4点としました。

「No.21未利用土地の有効活用」は公売を実施したものの売却に結びつかず、また、「No.22廃道・水路敷等の売却促進」は境界確定申請等の所有権整備について協議・調整を実施しましたが売却に至らなかったため、それぞれ進捗度を3点、有効度を2点としました。

## 基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供

### ⑤ 行政サービスの質の向上



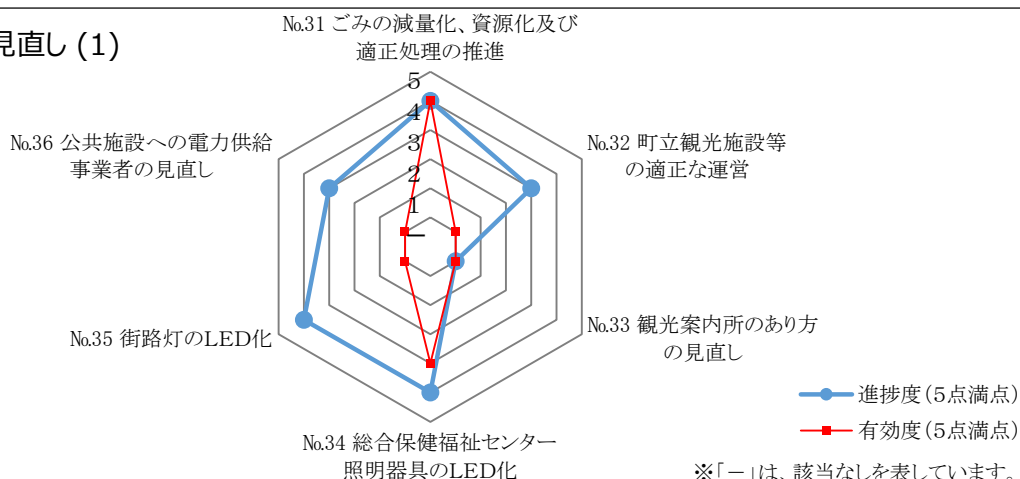
「No.25境界確定記録の電子化」と「No.28 119番通報受信時の多言語通訳サービス」は、平成30年度からの導入に向けて具体的な検討を進め、結論を得たことから、それぞれ進捗度を4点としました。

「No.23町税の新たな納付機会の拡充」と「No.24コンビニ交付サービス導入の検討」は、概ね計画どおり事例研究や検討を行ったため、それぞれ進捗度を3点としました。

「No.27公民館図書室の蔵書充実」は、ニーズに沿った選書や利便性の向上に努めたものの、1人当たりの図書貸出冊数は目標及び前年度実績を下回ったため、進捗度を3点、有効度を2点としました。

「No.29 A E D貸出施設の登録」と「No.30行政サービスの質的向上に関する取組みの充実」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

### ⑥ 事務事業の見直し(1)

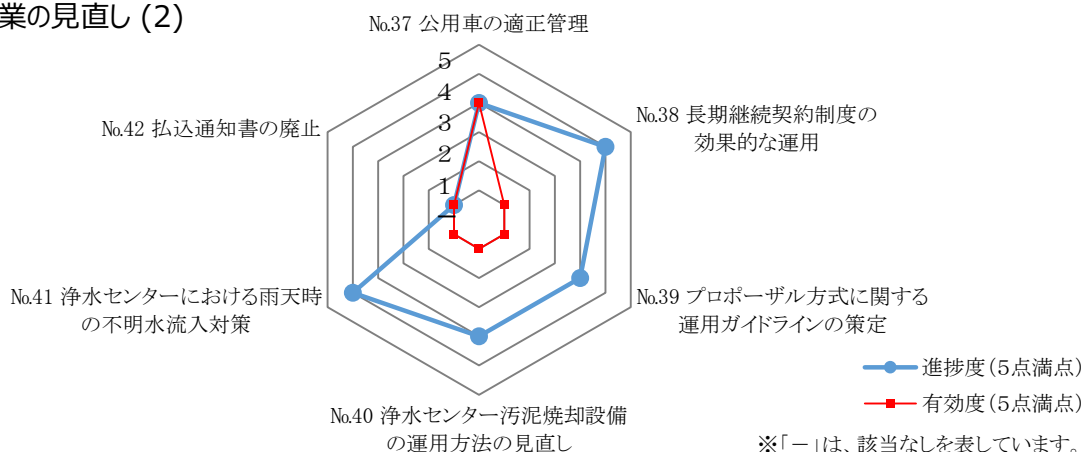


「No.31ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進」は、計画どおりごみ収集体制の変更と処理手数料の改定を行い、また、さらなるごみの減量化、資源化及び適正処理の推進に向け廃棄物減量等審議会を設置し、一般廃棄物処理基本計画の改定作業に着手したことから、進捗度・有効度ともに4点としました。「No.35街路灯のLED化」は、移行方法の決定と関係団体への説明を行い、着実に進捗を図ったことから進捗度を4点としました。

「No.32町立観光施設等の適正な運営」はアンケートの実施による具体的な意識調査を行い、また、「No.36公共施設への電力供給事業者の見直し」は事例研究等を行い、概ね計画どおりの進捗が図れたことから進捗度をそれぞれ3点としました。

「No.33観光案内所のあり方の見直し」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

## ⑥ 事務事業の見直し (2)



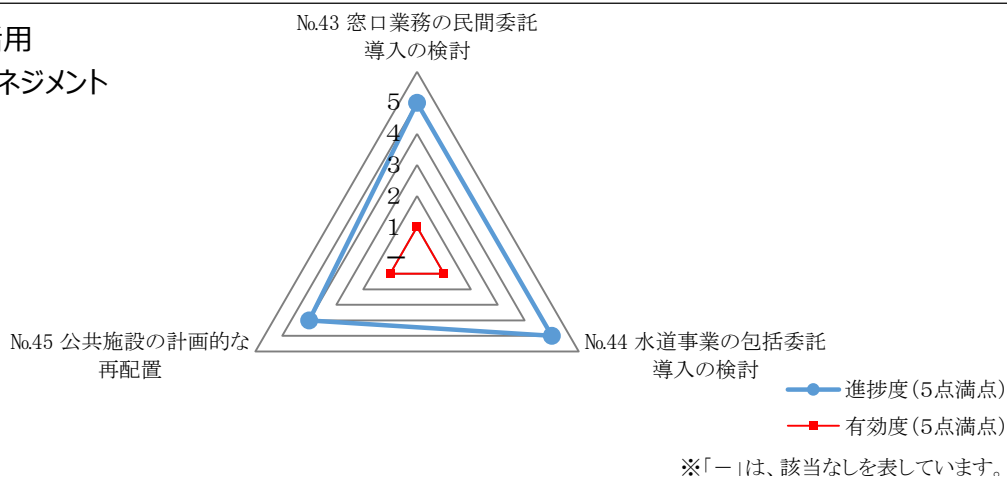
「No.38長期継続契約制度の効果的な運用」は対象業務を調査した結果、平成30年度の対象案件数を87件と決定し、また、「No.41浄水センターにおける雨天時の不明水流入対策」は対策により2年連続で効果を上げたことで取組効果を実証できたため、それぞれ進捗度を4点としました。

「No.39プロポーザル方式に関する運用ガイドラインの策定」は、他団体事例の調査により課題を整理し、概ね計画どおりの進捗が図れたことから進捗度を3点としました。

「No.42払込通知書の廃止」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

## ⑦ 民間活力の活用

## ⑧ 公共施設のマネジメント



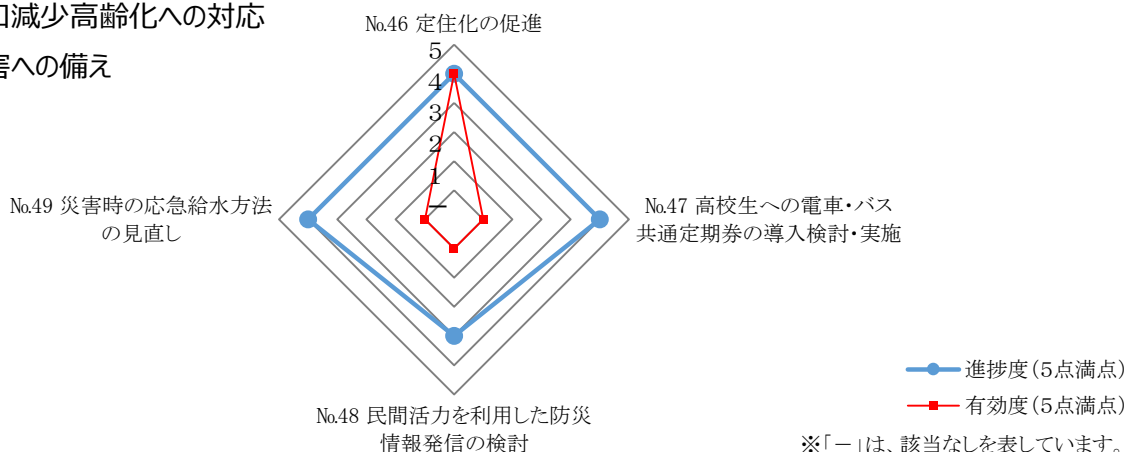
「No.43窓口業務の民間委託」は計画どおりセミナーへの参加や他団体の状況把握を行い、「No.44水道事業の包括委託」はヒアリングの実施や検討会への参加により技術職員確保が困難であれば民間委託導入を検討する必要があるとの結論を得たため、それぞれ進捗度を4点としました。

「No.45公共施設の計画的な再配置」は、官民連携の専門家に対する相談やセミナーへの参加を行い、概ね計画どおりの進捗が図れたことから進捗度を3点としました。

## 基本方針3 社会経済構造の変化に適応するまちづくり

### ⑨ 人口減少高齢化への対応

### ⑩ 災害への備え

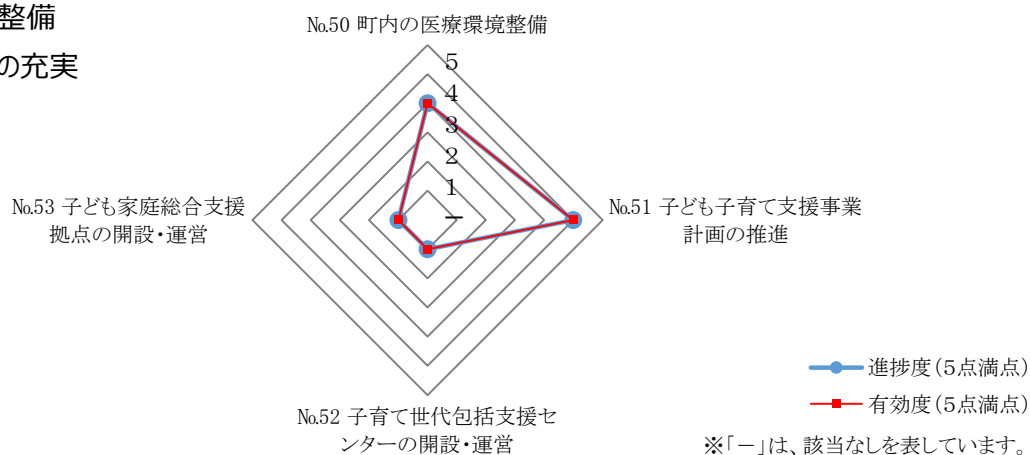


「No.46定住化の促進」は、空家等対策計画の策定により今後の空き家対策の指針を定めるとともに、空き家バンク制度の活用による成約物件数が目標を上回ったため、進捗度・有効度ともに4点としました。「No.47高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施」は計画どおり交通機関との協議と保護者を対象としたアンケートを実施し、「No.49災害時の応急給水方法の見直し」は箱根町新水道ビジョン等により災害時の確保水量を見込むことができ目標設定値を確定できたことから、それぞれ進捗度を4点としました。

「No.48民間活力を利用した防災情報発信の検討」は、横浜国立大学との連携の一環として防災アプリ開発の提案を受け、平時は観光アプリとして使用し、災害時は防災アプリに切り替わる観光防災アプリについて検討を進めていくこととしたため、進捗度を3点としました。

### ⑪ 医療体制の整備

### ⑫ 子育て環境の充実



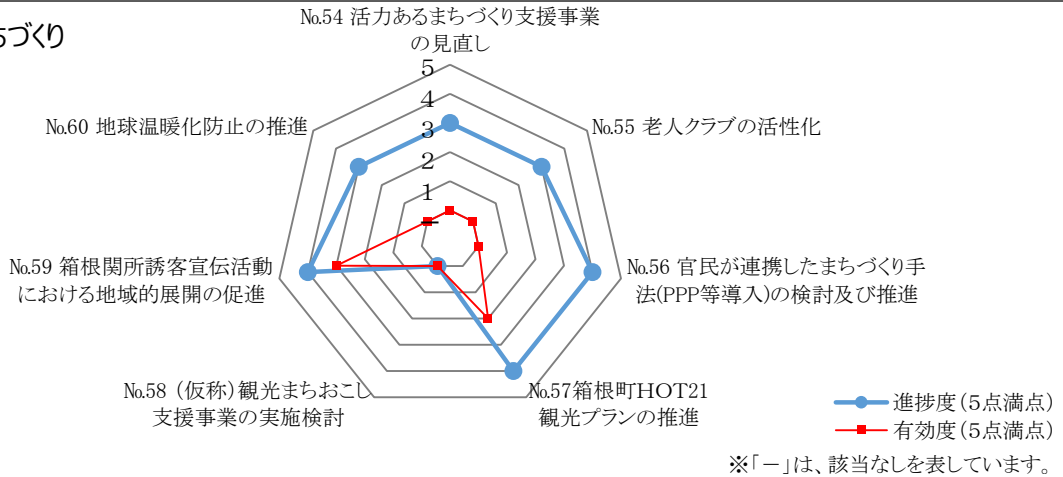
「No.51子ども子育て支援事業計画の推進」は、産後ケア事業及び第2子以降の保育料無料化を実施するとともに、平成30年4月からの宮城野保育園内サロン開設のための要綱の整備等を行い、さらに、保育所、認定こども園、放課後児童クラブの待機児童ゼロを維持したため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.50町内の医療環境整備」は、町内医療機関を対象としたアンケート調査に加え医師との意見交換を行った結果、休日診療体制は短期的な方向性として個人医療機関における従事負担は軽減できたため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.52子育て世代包括支援センターの開設・運営」と「No.53子ども家庭総合支援拠点の開設・運営」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

## 基本方針4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践

### ⑬ 協働のまちづくり

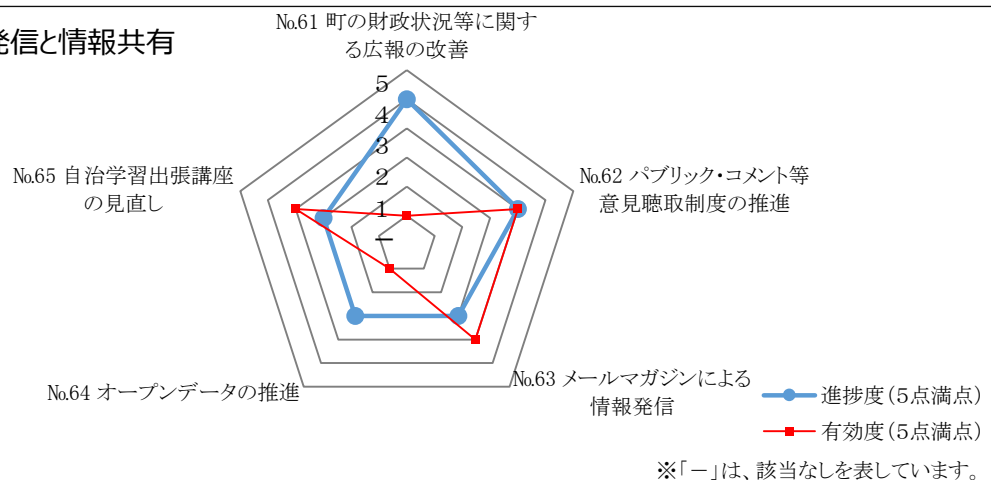


「No.56官民が連携したまちづくり手法の検討及び推進」は、強羅と仙石原の2地区で周辺地権者等を交えた説明会等を開催し、今後の具体的な検討に向けた方向性を確認できたため、進捗度を4点としました。

「No.55老人クラブの活性化」は、ごみ出し支援サービスの支援協力団体への登録を依頼した結果、1団体が登録したため、進捗度を3点としました。「No.59箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進」は、県立恩賜箱根公園と協同でイベントの開催や周知を行い、合わせて約7万人の観覧者が来所される結果を得ましたが、歳入の収支改善効果額実績が目標に届かなかったため、進捗度を4点、有効度を3点としました。「No.60地球温暖化防止の推進」は、平成33年度までの重点的な推進事項を定めた実施計画を策定し、町ホームページで公開し、行政、住民、事業者の協働による取組みの情報共有を図ったため、進捗度を3点としました。

「No.58(仮称)観光まちおこし支援事業の実施検討」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

### ⑭ 積極的な情報発信と情報共有

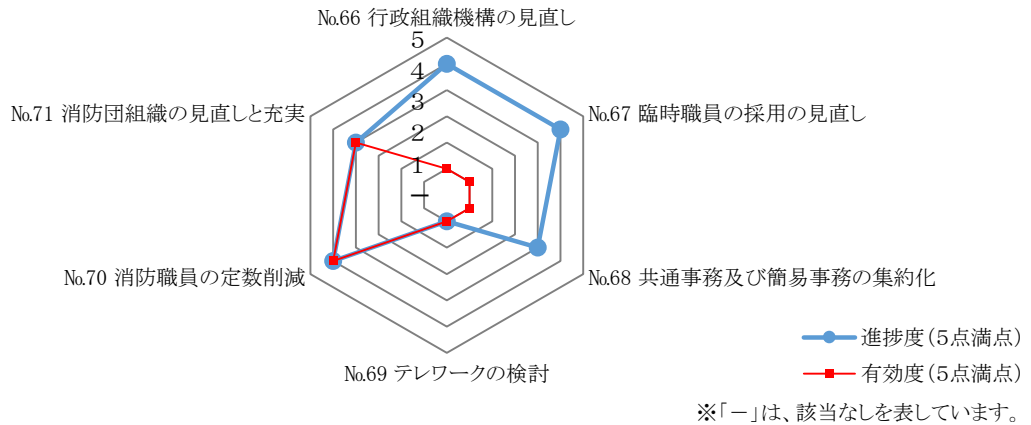


「No.61町の財政状況等に関する広報の改善」は、計画どおり統一的な基準による財務書類を作成しホームページで公表したため、進捗度を4点としました。

「No.62パブリック・コメント等意見聴取制度の推進」は、パブコメを実施した案件の全てで30日以上募集期間を確保し、意見等の提出件数も前年度から大幅に増加しましたが、他の意見聴取方法との併用率は前年度実績を下回ったため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.63メールマガジンによる情報発信」は目標登録者数を上回りましたがコンテンツの充実を図ることができず、また、「No.65自治学習出張講座の見直し」は目標実施件数を概ね達成できましたが講座内容及び利用方法の見直しを行えなかったため、それぞれ進捗度を2点、有効度を3点としました。

### ⑮ 行政組織の効率化

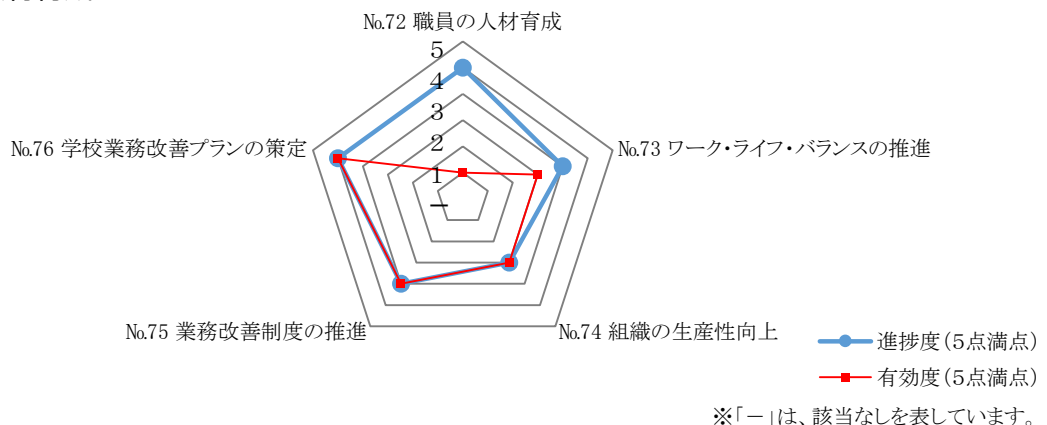


「No.66行政組織機構の見直し」は、平成28年度の業務量調査結果を基に計画どおり平成29年度から新組織に移行したため、進捗度を4点としました。「No.67臨時職員の採用の見直し」と「No.68共通事務及び簡易事務の集約化」は、平成32年度からの会計年度任用職員制度導入に合わせた臨時職員の適正配置や事務の見直しに向け、実態調査による雇用状況等の確認、事務の集約化に向けた課題の整理等を行ったため、それぞれ進捗度を4点、3点としました。「No.70消防職員の定数削減」は、計画どおり2名削減を実施したことから、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.71消防団組織の見直しと充実」は、箱根町学生消防団活動認証制度実施要綱の策定により学生の入団を促進し、また、広報等の周知により女性団員が入団しましたが、分団の配置についてはさらなる検討が必要なことから、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.69テレワークの検討」は平成30年度からの取組みのため、進捗度・有効度ともに該当なしとしています。

### ⑯ 自律型の人材育成



「No.72職員の人材育成」は、職務に応じた研修を実施するとともに、市町村研修センターに要望した研修内容が一部採用されることとなり、今後の人材育成に必要な研修の見直しを行ったため、進捗度を4点としました。「No.76学校業務改善プランの策定」は、各小・中学校に校務支援システムと勤怠管理システムを導入し、教職員の働き方改革や業務の効率化、教育の質的改善にも活用できるため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.73ワーク・ライフ・バランスの推進」は、月2回のノー残業デーの実施時に庁内放送や職員による呼びかけ等で周知しましたが、基幹系システムの入替作業など必要な業務に伴い時間外勤務時間が増加したため、進捗度を3点、有効度を2点としました。「No.74組織の生産性向上」は、年次休暇や夏季休暇の取得推進を図ったものの、1人当たり年休取得日数が目標値に達しなかったため、進捗度・有効度ともに2点としました。

## 4 財政健全化効果額

### (1) 平成29年度の実績額

平成29年度財政健全化効果額の実績額 **117,796千円**

うち収支改善効果額…67,796千円 [歳入分: 68,620千円 歳出分: -824千円]

その他効果額 …50,000千円

平成29年度の財政健全化効果額は、実績額は117,796千円(見込額92,094千円)となりました。その内訳は、収支改善効果額は、歳入分の合計が68,620千円、歳出分の合計が-824千円で歳出増加となり、歳入分・歳出分を合算した実績額は67,796千円となりました。

また、その他効果額の対象はNo.1の取組みですが、見込額50,000千円に対し実績額50,000千円と、計画どおりの成果となりました。

### (2) 年度別の見込額及び実績額

#### ●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額

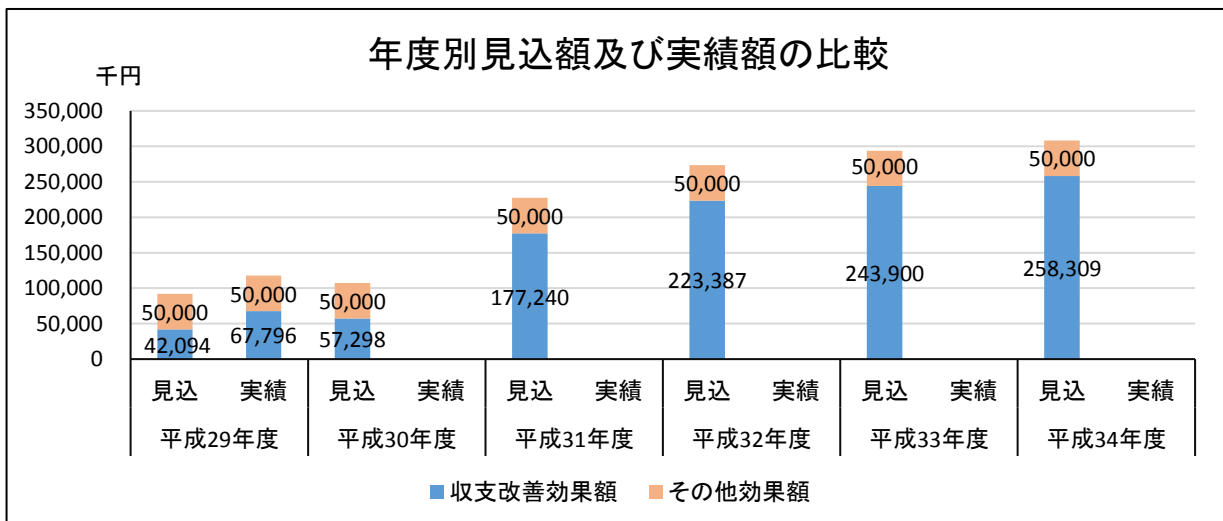
単位：千円

区 分	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	合 計
収支改善効果額	42,094	57,298	177,240	223,387	243,900	258,309	1,002,228
歳 入	39,182	47,686	167,870	204,800	225,255	236,122	920,915
歳 出	2,912	9,612	9,370	18,587	18,645	22,187	81,313
その他効果額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
財政健全化効果額	92,094	107,298	227,240	273,387	293,900	308,309	1,302,228

#### ●行財政改革アクションプランの取組みによる実績額

単位：千円

区 分	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	合 計
収支改善効果額	67,796	—	—	—	—	—	67,796
歳 入	68,620	—	—	—	—	—	68,620
歳 出	-824	—	—	—	—	—	-824
その他効果額	50,000	—	—	—	—	—	50,000
財政健全化効果額	117,796	—	—	—	—	—	117,796





### (3) 推進項目別の財政健全化効果額一覧

- この表は、行財政改革アクションプランに位置付けた76の推進項目のうち、平成29年度の取組みに財政健全化効果額を見込んでいる項目のみを一覧にしています。
- ( )内の額は、一般会計の収支改善に寄与しない効果額、または中長期財政見通しで既に見込んでいる額であるため、効果額の合計に含めていません。
- No.21・No.37は、各年度別に財政健全化効果額を見込んでいないため、H29見込額は「－」としています。

#### ●収支改善効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	H29 見込額	H29 実績額	差 額	主管課
1 将来に負担 を先送りし ない持続可 能な財政構 造への早期 転換	③ 自主財源 の確保	No.13 町税の徴収率の向上	23,000	60,000	37,000	税務課
		No.16 育英奨学金の督促業務の拡充	(1,000)	(7,470)	(6,470)	学校教育課
		No.17 ふるさと納税の促進	(140,000)	(213,981)	(73,981)	財務課
		No.19 町ホームページバナー広告による収入確保	(0)	(-482)	(▲482)	企画課
	④ 町有財産 の適正管理	No.21 未利用土地の有効活用	－	(0)	(0)	財務課
		No.22 廃道・水路敷等の売却促進	(1,500)	(0)	(▲1,500)	都市整備課
2 時代の変化 に即応する 行政サービ スの提供	⑤ 行政サービスの質の向上	No.27 公民館図書室（移動図書館を含む）の蔵書充実	(-1,500)	(-1,500)	(0)	生涯学習課
	⑥ 事務事業 の見直し	No.34 総合保健福祉センター照明器具のLED化	128	49	▲ 79	保険健康課
		No.37 公用車の適正管理	－	1,359	1,359	財務課
4 行政資源の 有効活用を 図るまちづ くりに向けた 意識改革と 実践	⑬ 協働の まちづくり	No.57 箱根町HOT21観光プランの推進	(-4,100)	(-4,100)	(0)	観光課
		No.59 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進	16,182 (-4,031)	8,620 (-2,841)	▲ 7,562 (1,190)	生涯学習課
	⑮ 行政組織 の効率化	No.70 消防職員の定数削減	2,426	2,842	416	消防本部 総務防災課
	⑯ 自律型の 人材育成	No.73 ワーク・ライフ・バランスの推進	358	-5,074	▲ 5,432	総務防災課
		No.76 学校業務改善プランの策定	(-1,986)	(-2,046)	(▲60)	学校教育課
合 計			42,094	67,796	25,702	－

●その他取組みによる効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	H29 見込額	H29 実績額	差 額	主管課
1 将来に負担 を先送りし ない持続可 能な財政構 造への早期 転換	① 健全な 財政運営	No.1 財政調整基金の残高確保	50,000	50,000	0	財務課
	③ 自主財源 の確保	No.18 資源保全基金への寄付・募金 機会の拡充	(3,948)	(4,020)	(72)	企画課
合 計			50,000	50,000	0	—

#### (4) 財政健全化効果額の考え方

行財政改革アクションプランでは、76の推進項目の実施により見込まれる財政健全化効果を「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つに分けています。

「収支改善効果額」は、各年度の収支改善に寄与する項目を対象とし、「No.13町税徴収率の向上」など歳入増加の取組みである収支改善効果額（歳入）の合計約9億2,100万円と、「No.70消防職員の定数削減」など歳出削減の取組みである収支改善効果額の（歳出）の合計約8,100万円をあわせた「収支改善効果額」全体の合計は、6年間で約10億200万円を見込んでいます。

また、「その他効果額」は、毎年度の収支改善に直接寄与しないものの、財政状況の改善という観点から効果額が見込まれるものを対象とし、「No.1 財政調整基金の残高確保」で、6年間で3億円を見込んでいます。

この「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つの効果を合計した「財政健全化効果額」は、平成29年度から平成34年度までの6年間の合計は、約13億200万円を見込んでいます。

#### ●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額（再掲）

単位：千円

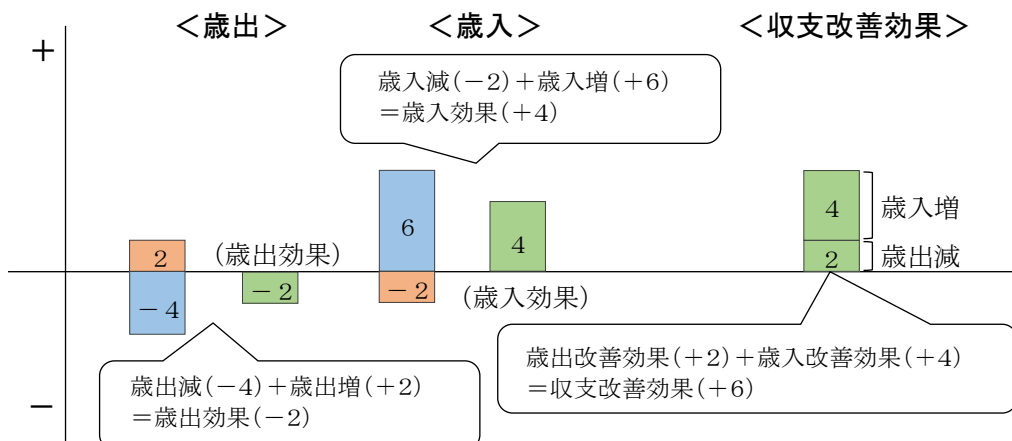
区 分	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	合 計
収支改善効果額	42,094	57,298	177,240	223,387	243,900	258,309	1,002,228
歳 入	39,182	47,686	167,870	204,800	225,255	236,122	920,915
歳 出	2,912	9,612	9,370	18,587	18,645	22,187	81,313
その他効果額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
財政健全化効果額	92,094	107,298	227,240	273,387	293,900	308,309	1,302,228

#### ●効果額の考え方

歳出減と歳入増に加え、住民福祉向上のため政策的に必要性の高い取組みであれば、歳出増や歳入減となる取組みも積極的に推進項目とします。

例) 歳出増…「高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施」など

歳入減…第2子保育料無料化（平成29年度から実施）など



## 5 推進項目別の評価結果

### (1) 推進項目別の評価結果

- この表は、行財政改革アクションプランに位置付けた76の推進項目の平成29年度の実績における「財政健全化効果額」、「取組みの進捗度」、「行財政改革に対する有効度」を一覧にしています。
- 「取組年度」が、30～34など平成30年度以降に取組む推進項目は、全ての欄を斜線としています。
- 「財政健全化効果額」は、行財政改革アクションプランで設定した効果額に対する平成29年度決算見込に基づく実績額を記載しています。また、効果額を設定していないものは、「－」としています。
- 「有効度」のうち、平成29年度の実績内容を調査・検討などとしていた推進項目は、行財政改革の実施による有効度が発生していないため、「－」としています。

単位：千円

項 目	取組年度	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A～D)	有効度 (S,A～D)	主管課
<b>基本方針1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換</b>					
<b>重点項目① 健全な財政運営</b>					
No.1 財政調整基金の残高確保	29～34	50,000	A	A	財務課
No.2 計画的な起債	29～34	－	A	A	財務課
No.3 国民健康保険特別会計の経営健全化	29～34	－	B	A	保険健康課
No.4 介護給付費適正化	29～34	－	B	B	福祉課
No.5 公共下水道事業会計の経営健全化	29～34	－	A	A	上下水道温泉課
No.6 温泉特別会計事業経営戦略の策定と運営の見直し	30～34				上下水道温泉課
No.7 持続可能な行財政運営方法の確立	30～34				企画課 財務課
<b>重点項目② 負担の適正化</b>					
No.8 固定資産税不均一課税（国際観光ホテル整備法）の見直し	30～33				税務課
No.9 使用料・手数料の見直し	31～34				企画課
No.10 総合保健福祉センター使用料等の見直し	29～31	－	A	－	保険健康課
<b>重点項目③ 自主財源の確保</b>					
No.11 財源確保策の検討	29～34	－	A	－	企画課
No.12 償却資産の申告内容調査	30～34				税務課
No.13 町税の徴収率の向上	29～34	60,000	A	S	税務課
No.14 町営住宅使用料の徴収率の向上	29～34	－	B	C	福祉課
No.15 国民健康保険料の収納率の向上	29～34	－	A	A	保険健康課
No.16 育英奨学金の督促業務の拡充	29～34	(7,470)	A	S	学校教育課
No.17 ふるさと納税の促進	29～34	(213,982)	A	A	財務課
No.18 資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	29～34	(4,020)	C	B	企画課
No.19 町ホームページバナー広告による収入確保	29～34	(-482)	B	C	企画課
<b>重点項目④ 町有財産の適正管理</b>					
No.20 すすき草原の駐車場協力金等による有料化の検討	29～31	－	A	－	観光課
No.21 未利用土地の有効活用	29～34	(0)	B	C	財務課
No.22 廃道・水路敷等の売却促進	29～34	(0)	B	C	都市整備課

項 目	取組年度	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A~D)	有効度 (S,A~D)	主管課
<b>基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供</b>					
<b>重点項目⑤ 行政サービスの質の向上</b>					
No.23 町税の新たな納付機会の拡充	29～34	—	B	—	税務課
No.24 コンビニ交付サービス導入の検討	29～31	—	B	—	企画課 総務防災課
No.25 境界確定記録の電子化	29～34	—	A	—	都市整備課
No.26 鳥獣被害防止の推進	29～34	—	A	—	環境課
No.27 公民館図書室（移動図書館を含む）の蔵書充実	29～34	(-1,500)	B	C	生涯学習課
No.28 119番通報受信時の多言語通訳サービス導入	29～34	—	A	—	消防本部
No.29 A E D（自動体外式除細動器）貸出施設の登録	30～34				消防本部
No.30 行政サービスの質的向上に関する取組みの充実	30～34				企画課
<b>重点項目⑥ 事務事業の見直し</b>					
No.31 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	29～34	—	A	A	環境課
No.32 町立観光施設等の適正な運営	29～31	—	B	—	観光課
No.33 観光案内所のあり方の見直し	30～31				観光課
No.34 総合保健福祉センター照明器具のLED化	29～30	49	A	B	保険健康課
No.35 街路灯のLED化	29～30	—	A	—	観光課
No.36 公共施設への電力供給事業者の見直し	29～34	—	B	—	財務課
No.37 公用車の適正管理	29～34	1,359	B	B	財務課
No.38 長期継続契約制度の効果的な運用	29～33	—	A	—	財務課
No.39 プロポーザル方式に関する運用ガイドラインの策定	29～34	—	B	—	財務課
No.40 浄水センター汚泥焼却設備の運用方法の見直し	29～32	—	B	—	上下水道温泉課
No.41 浄水センターにおける雨天時の不明水流入対策	29～34	—	A	—	上下水道温泉課
No.42 払込通知書の廃止	30～31				会計課
<b>重点項目⑦ 民間活力の活用</b>					
No.43 窓口業務の民間委託導入の検討	29～31	—	A	—	総務防災課
No.44 水道事業の包括委託導入の検討	29～34	—	A	—	上下水道温泉課
<b>重点項目⑧ 公共施設のマネジメント</b>					
No.45 公共施設の計画的な再配置	29～34	—	B	—	企画課
<b>基本方針3 社会経済構造の変化に適応するまちづくり</b>					
<b>重点項目⑨ 人口減少高齢化への対応</b>					
No.46 定住化の促進	29～34	—	A	A	企画課
No.47 高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施	29～34	—	A	—	学校教育課
<b>重点項目⑩ 災害への備え</b>					
No.48 民間活力を利用した防災情報発信の検討	29～31	—	B	—	総務防災課
No.49 災害時の応急給水方法の見直し	29～34	—	A	—	上下水道温泉課
<b>重点項目⑪ 医療体制の整備</b>					
No.50 町内の医療環境整備	29～34	—	B	B	保険健康課
<b>重点項目⑫ 子育て環境の充実</b>					
No.51 子ども子育て支援事業計画の推進	29～34	—	A	A	子育て支援課
No.52 子育て世代包括支援センターの開設・運営	30～34				子育て支援課
No.53 子ども家庭総合支援拠点の開設・運営	30～34				子育て支援課

単位：千円

項 目	取組年度	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A~D)	有効度 (S,A~D)	主管課
<b>基本方針4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践</b>					
<b>重点項目⑬ 協働のまちづくり</b>					
No.54 活力あるまちづくり支援事業の見直し	29～34	—	B	—	企画課
No.55 老人クラブの活性化	29～33	—	B	—	福祉課
No.56 官民が連携したまちづくり手法(PPP等導入)の検討及び推進	29～34	—	A	—	都市整備課
No.57 箱根町HOT21観光プランの推進	29～34	(-4,100)	A	C	観光課
No.58 (仮称) 観光まちおこし支援事業の実施検討	30～34				観光課
No.59 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進	29～34	8,620	A	B	生涯学習課
No.60 地球温暖化防止の推進	29～34	—	B	—	環境課
<b>重点項目⑭ 積極的な情報発信と情報共有</b>					
No.61 町の財政状況等に関する広報の改善	29～34	—	A	—	財務課
No.62 パブリック・コメント等意見聴取制度の推進	29～34	—	B	B	企画課
No.63 メールマガジンによる情報発信	29～34	—	C	B	企画課
No.64 オープンデータの推進	29～34	—	C	—	企画課
No.65 自治学習出張講座の見直し	29～34	—	C	B	生涯学習課
<b>重点項目⑮ 行政組織の効率化</b>					
No.66 行政組織機構の見直し	29～34	—	A	—	企画課
No.67 臨時職員の採用の見直し	29～32	—	A	—	企画課 総務防災課
No.68 共通事務及び簡易事務の集約化	29～32	—	B	—	企画課
No.69 テレワークの検討	30～34				総務防災課
No.70 消防職員の定数削減	29～30	2,842	A	A	消防本部 総務防災課
No.71 消防団組織の見直しと充実	29～34	—	B	B	消防本部
<b>重点項目⑯ 自律型の人材育成</b>					
No.72 職員の人材育成	29～34	—	A	—	総務防災課
No.73 ワーク・ライフ・バランスの推進	29～34	-5,074	B	C	総務防災課
No.74 組織の生産性向上	29～34	—	C	C	総務防災課
No.75 業務改善制度の推進	29～34	—	B	B	企画課
No.76 学校業務改善プランの策定	29～34	(-2,046)	A	A	学校教育課

(2) 推進項目別の取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	1	
重点項目	1-①健全な財政運営							
項目名称	財政調整基金の残高確保							
現状と課題	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">取組状況管理シートのみかた</div> <p style="text-align: center;">「行財政改革アクションプラン（平成29～34年度）」の 計画内容をそのまま記載しています。</p> </div>							
取組内容								
目標指標								
年次計画								
計画内容								
年度目標								
その他 効果額	歳入	歳出						円 円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	年度目標に対する実績値と、その算出根拠を記載しています。						
その他 効果額 (実績)	歳入	歳入の効果額に対する実績額と、その算出根拠を記載しています。					
	歳出	歳出の効果額に対する実績額と、その算出根拠を記載しています。					
進捗度	取組みの進捗度をS～Dの5段階で評価しています。						
検討状況	取組内容が調査・検討の場合の進捗状況を記載しています。						
具体的な 取組内容	具体的な取組内容を記載しています。						
有効度	行財政改革に対する有効度をS～Dの5段階で評価しています。						
評価理由	有効度の評価理由を記載しています。						
今後の取組みに 当たった課題	平成29年度の取組みの結果、今後の取組みにあたっての 課題の有無とその内容を記載しています。						
課題解決に 向けた改善策	課題解決に向けた改善策を記載しています。						
平成30年度 の取組計画	当初計画した平成30年度の取組内容と、課題解決に向けた 改善策を踏まえた取組計画を記載しています。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課		新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	1
重点項目	1-①健全な財政運営							
項目名称	財政調整基金の残高確保							
現状と課題	現状、歳入歳出決算上、生じた剰余金を財政調整基金に積立てており、将来の社会情勢の変化、活火山を抱えた観光地における被害や災害、その他、建設事業の経費に備え、町財政の健全な運営を図るために財政調整基金の確保は必要である。							
取組内容	災害時・社会情勢の変化に対する財政リスク、老朽化していく施設維持管理等、これら課題への備えとして財政調整基金の残高を確保することは重要であるため、経費削減に努めながら新たに当初予算で50,000千円見込み、財政調整基金を積み増していく。 また、並行して将来的な残高水準や基金のあり方をあらためて検討・整理していく。							
目標指標	平成34年度まで、財政調整基金残高(ふるさと納税寄付金分は除く)を当該年度の標準財政規模15%以上で維持出来るようにする。							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	・当初予算に財政調整基金積立金を計上	
年度目標	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
その他 効果額	歳入	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
	歳出	—	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	50,000千円	平成29年度決算見込(平成29年度当初予算計上分)						
その他 効果額 (実績)	歳入	50,000千円	平成29年度決算見込(平成29年度当初予算計上分)					
	歳出	—						
進捗度	A							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	平成29年度当初予算に計上した50,000千円は予定どおり積立てた。さらに、取崩しは平成28年度決算剰余金の範囲内でしか行わず、基金残高を増やすことができた。							
有効度	A							
評価理由	年度目標のとおり当初予算計上分の50,000千円を積み立て、加えて年度途中の基金の増減も、取崩額130,054千円に対し、積立額は平成28年度の決算剰余金分320,003千円となった。この結果、財政調整基金(通常分)の残高は277,792千円から517,741千円となり、標準財政規模の15%以上の確保という目標指標に向けて着実に積み増した。							
今後の取組みに 当たっての課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	平成30年度当初予算において財政調整基金積立金を50,000千円計上するとともに、財政調整基金を財源としない予算編成ができた。平成30年度中の補正予算においても前年度決算剰余金の範囲内でしか取崩しを行わず、残高の純増を目指す。 また、平成31年度当初予算においても、財政調整基金積立金を50,000千円計上する。							



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	2
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	計画的な起債						
現状と課題	当初プランにおいて定めた起債残高の削減の効果もあり、平成28年度末の起債残高は約60億円まで削減することができた。しかし、先送りとしてきた事業、施設の老朽化への対応に伴い、今後、起債を行う必要に迫られる。そこで、引き続き計画的な起債を行うよう調整を図る必要がある。						
取組内容	第6次総合計画を推進するために必要な財源の確保を行ううえで、起債するにふさわしい事業内容・規模であるかを十分精査する。起債するかどうかは、その時点における景気の動向、歳入の動向等を踏まえながら判断して、地方債の発行と償還のバランス等への適切な対応をとる。						
目標指標	第6次総合計画に掲げた施策を着実に実行していくために、財源として起債がふさわしい部分には可能な限り充当していくことを基本としているが、際限なく起債を充当することは財政状況に悪影響を及ぼすおそれがある。したがって、このことに十分留意しながら計画的な借入れを行い、起債に許可が必要となる実質公債費比率18%を上回らないよう調整を図る。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・予算査定において調整を図る	・予算査定において調整を図る	・予算査定において調整を図る	・予算査定において調整を図る	・予算査定において調整を図る	・予算査定において調整を図る	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
その他 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
その他 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	平成29年度の起債額は、元金償還額836,756千円以下となるよう、当初予算及び補正予算査定において調整を行った。この結果、最終的な予算額は820,100千円となり、入札減などの結果、実際の借入額は782,900千円となった。					
有効度	A					
評価理由	平成29年度は、元金償還額836,756千円に対し新規起債発行額は782,900千円であり、起債残高を53,856千円圧縮することができ、実質公債費比率は12.8%となった。					
今後の取組みに 当たっての課題	有	平成30年度以降の起債額は、箱根中学校の長寿命化工事などの大型工事が予定され目標達成が困難な見込である。				
課題解決に 向けた改善策	実施予定事業については、あらゆる視点から補助金等の特定財源の確保に努める。また、事業の必要性を十分に考慮した予算査定を行う。さらに、施設整備事業の実施時期を平準化するよう各課と調整する。					
平成30年度 の取組計画	平成30年度町債の当初予算額(2,042,700千円)は、課題にもあるとおり箱根中学校の長寿命化工事(予算額1,555,400千円)により、元金償還額(予算額745,674千円)を大幅に超過する。このため、ふるさと納税の寄付金を利用することで、起債発行額の縮減を図る。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	3
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	国民健康保険特別会計の経営健全化						
現状と課題	平成30年度からの国民健康保険制度改革により県に納付金を支払うこととなり、納付金算定には医療費水準、所得シェア、人数シェアを基に算定されることから国保加入世帯、被保険者数は減少傾向にあるが、一人あたりの医療費については、高齢化・医療の高度化により増加傾向にあるため更なる医療費の抑制が必要となる。						
取組内容	<p>財源不足の補てんとしている一般会計繰入金を見直すため、保険料の徴収強化による収納率の増や特定健診、保健指導等を実施することにより、医療費の抑制及び適正化を図る。</p> <p>また、一般会計からの法定外繰入れについては、県の国保運営方針において要因を分析し、計画的、段階的に解消・削減に向けた取組みを進めるとされているため、被保険者の保険料負担を考慮したうえで計画的に削減していく。</p> <p>※本項目は、制度改革前に作成したものであり、制度改革後の状況を踏まえ、平成31年度以降、必要に応じて「取組内容・目標指標・計画内容」を見直すもの。</p>						
目標指標	計画期間中に、決算補填等を目的とした法定外繰入を行わないよう改善を図る。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の奨励</li> <li>特定健診、保険指導等の実施</li> <li>都道府県化による保険料算定を行う</li> </ul>
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	医療費の抑制及び適正化を図るため、医療費通知、レセプト点検、後発医薬品の推奨のほか、特に60代の未受診者に勧奨通知など特定健診の受診勧奨に取り組むとともに、収納率向上に努めた。					
有効度	A					
評価理由	平成29年度の医療費は、各種取組み等により前年度と同額程度に医療費が抑えられたこと、また、収納率の向上により、目標指標である法定外繰入を行わず、国保財政の健全化に取り組むことができた。					
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	保険料の徴収強化による収納率の向上、更なる医療費の抑制、特定健診の受診勧奨などに努め、国保財政の健全化に取り組むとともに、県が示す国保運営方針及び標準保険料率を参考に適正な保険料率の算定を行うなど、広域化に伴う国保財政運営の進捗管理等を遺漏なく行う。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	4
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	介護給付費適正化						
現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、認定者も増え続ける中で介護給付費も増加していく。今後、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを提供し、適正な給付を行う必要がある。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの利用者へ、サービスの利用内容及び金額を記載した「介護給付費通知」を年4回送付することにより、利用者及び家族に介護保険制度への関心を高めてもらう。</li> <li>・住宅改修において、適正な金額であるかを現在は写真等で確認しているが、不明な場合は現地確認での検査を行う。</li> <li>・要支援・要介護認定等を適切に実施し、要支援者が要介護者にならないように地域支援事業等に力を入れていく。</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検を実施し、請求内容などの確認を行う。</li> <li>・事業所指導等においてケアプランの点検を行い、本人にとって適切なケアプランであるかを確認する。</li> </ul>						
目標指標	5つの取組みについて平成28年度実績を上回ることを目標とし、介護給付費の抑制及び適正化を図る。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付費通知の送付</li> <li>・住宅改修の点検</li> <li>・要支援・要介護認定等の適切な実施</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・ケアプランの点検</li> </ul>
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	5/5	5つの取組みのうち平成28年度実績を上回った項目数(目標達成項目/5項目)					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	—					
進捗度	B						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	要介護認定の適正化に向け認定調査を再確認するため、月1回町保健師と調査員が2名体制で調査を行い、適切な認定調査を実施する体制に改善した。 また、介護給付費通知書の送付を年4回実施し、受給者自身にサービス内容を改めて確認してもらうことにより、給付費の抑制に努めた。						
有効度	B						
評価理由	5つの取組みを全て実施しているが、医療情報との突合、縦覧点検について現状は神奈川県国民健康保険団体連合会への委託のみで行っており、今後、町でも点検することにより、さらに適切な確認を行う必要がある。						
今後の取組みに 当たった課題	有	医療情報との突合、縦覧点検について、実際に町で行う場合を想定して手法やノウハウを習得する必要がある。					
課題解決に 向けた改善策	適切な点検方法を習得するため、国保連による訪問支援業務を実施する。						
平成30年度 の取組計画	5つの取組みについて今まで以上にチェック機能を強化し、給付費を抑制できるものがあるかを検討する。また、医療情報との突合、縦覧点検について、国保連で行う訪問支援業務を希望し、実施する。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	5
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	公共下水道事業会計の経営健全化						
現状と課題	<p>供用開始から30年以上経過し、施設・設備の老朽化が進んでいることから、改築更新について多額の費用が見込まれている。国の補助事業の見直しにより、補助金申請に必要な計画が従来の長寿命化計画からストックマネジメント計画(以下「SM計画」)に変更となったため、全下水道施設を網羅した改築計画への移行と事業計画の見直しを図る必要がある。</p> <p>現在、これまでの設備投資に対する借入金の償還、設備の建設改良・改築更新、流域下水道に要する費用の一部に一般会計の繰出金を充当しているが、繰出金に依存しない運営ができるよう体質の改善が求められている。</p>						
取組内容	<p>膨大な下水道資産の維持管理にあつては、SM計画を策定し、長期的に持続可能な事業規模を算定するとともに改築更新の優先順位により効率的な設備投資を実施することで、維持管理コストの縮減及び費用の平準化を図る。短期的な更新にあつては積極的に、より省電力・維持管理コストの少ない機器等の採用を検討していく。</p> <p>また、平成30年度から企業会計に移行することに伴い、将来の改築更新に係る費用を会計内の財源で賄うことが可能な金額の確保に向けて取組みを進め、独立採算が図れるよう経営に対する認識を共有する。</p>						
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に第1次SM計画を策定し、計画に基づく改築等工事を実施する。</li> <li>企業会計移行に伴い適正なコスト・受益者負担を算定し、まず、平成32年度に下水道料金の改定を行う。その後、適正な受益者負担額を基にした料金改定を行う。</li> </ul>						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画策定</li> <li>企業会計移行作業</li> <li>第2期処理場長寿命化計画に基づく改築更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画に基づく改築更新</li> <li>企業会計への移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画に基づく改築更新</li> <li>料金改定の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画に基づく改築更新</li> <li>料金改定の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画に基づく改築更新</li> <li>第2期SM計画策定作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期SM計画に基づく改築更新</li> <li>第2期SM計画策定</li> </ul>	
年度目標	—	—	—	40,000千円	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	40,000千円	40,000千円	40,000千円
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	<p>下水道施設全体を網羅し、効率的な改築更新を行うための第1期SM計画を策定した。</p> <p>また、企業会計への移行作業を委託し、下水道資産の評価、企業会計システムの導入を行い、30年度からの移行に備えた。処理場、ポンプ場においては、28年度策定の長寿命化計画に基づく改築更新工事を実施した。</p>					
有効度	A					
評価理由	<p>第1期SM計画を策定したことにより、平成30年度以降は計画的かつ効率的な設備投資により維持管理コストの縮減及び費用の平準化が可能となった。</p> <p>また、企業会計への移行作業委託により、移行準備を遺漏なく行うことができた。</p>					
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	<p>第1期SM計画に基づき、来年度以降施工分の効率的かつ効果的な改築更新に向けた実施設計を行う。また、企業会計という新しい会計制度の下で適切な事業運営を行う。</p>					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	6
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	温泉特別会計事業経営戦略の策定と運営の見直し						
現状と課題	現在、温泉受給者が減少傾向にあり、今後の温泉施設の維持管理更新計画の懸念材料となっている。将来にわたって安定した町営温泉事業を継続するため、収入の確保を図るとともに、計画的で効率的な供給を行うための経営戦略策定の検討が必要となる。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に今後の町営温泉の経営方針を戦略的に分析する事業委託を実施し、分析結果に基づき、経営戦略を策定する。</li> <li>経営戦略を踏まえた事業方針を検討し、平成32年度に事業計画を決定する。</li> <li>事業計画に基づいた施設更新方法や適正な使用料、新たな財源等について検討し、平成34年度に見直しを行う。</li> </ul>						
目標指標	経営戦略等に基づいた効率的な運営を行うとともに、将来の施設更新等に備え、平成33年度以降事業計画に基づいた計画的な温泉基金の積み立てを行う。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・経営戦略策定	・経営戦略を踏まえた今後の事業方針の検討	・今後の方針の決定 ・計画的かつ合理的な事業計画の検討、決定	・事業計画に基づく施設更新方法等の検討	・事業計画に基づく施設更新等の見直し	
年度目標		—	—	—	(事業計画に基づく積立額に置換)	(事業計画に基づく積立額に置換)	
収支改善 効果額	歳入						
	歳出						
		(-9,000千円)	—	—	—	—	—

※一般会計ではないため、収支改善効果額を集計には含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課・財務課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	7
重点項目	1-①健全な財政運営						
項目名称	持続可能な行財政運営方法の確立						
現状と課題	今後、歳入歳出差引額が年を追うごとに拡大していく見込みであり、特に平成36年度以降の長期見通しでは10億円以上の不足が見込まれている中で、既存事務事業の見直しや現在想定されている財源確保策だけでは、持続可能な財政運営を実現することは難しい。 このため、縮小傾向で推移する税収に見合うように歳出を抑制すると同時に、その歳出によって最大の効果を上げることができるような行財政運営方法を確立する必要がある。						
取組内容	町の行財政運営方法を大きく見直す取組みとなるため、まずは町の行財政運営の実態を把握・分析し、加えて国内外の参考事例の調査分析を行う。その結果に基づき、新しい行財政運営方法を検討する。 見直しに向けては、歳入制約下の予算編成は、事務事業や経費を「削る」という行為になりがちであるが、重要度や必要性が高い事務事業や行政サービスに対して、優先的に適切な額の財源を配分できるような財政運営方式に改める。そのために、行政サービス等の必要性・効率性・有効性を把握し、役場内での議論・検討を経て、予算要求や予算査定に反映させることができるよう、予算編成プロセスを抜本的に見直す。また、予算編成プロセスの見直しに留まらず、町の財務状況や行政サービスへの財源配分状況等の可視化と情報共有、予算執行状況のモニタリング、事後的な評価の実施、総合計画の進捗状況の管理等、行財政運営の全般にわたるプロセスを連動させていくことが必要である。						
目標指標	平成32年度までに行財政運営方法の実態把握・分析と見直しの方向性の検討を行い、平成33年度に新しい行財政運営方法の試行的実施、平成34年度からは本格実施をめざす。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・実態把握 ・他団体事例分析	・実態把握・分析 ・行財政運営方法の抜本的見直し	・行財政運営方法の抜本的見直し・決定	・見直し後の行財政運営方法の試行	・見直し後の行財政運営方法の本格実施	
年度目標		—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	継続	取組年度	30 ~ 33	番号	8
重点項目	1-②負担の適正化						
項目名称	固定資産税不均一課税(国際観光ホテル整備法)の見直し						
現状と課題	不均一課税の税率は、「第1年度100分の0.7、第2年度100分の0.84、第3年度100分の0.98、第4年度100分の1.12、第5年度以降の各年度100分の1.26」(※)と変動しているが、軽減措置の期間は設定していない。 ※平成30年度まで超過課税分が加算されている。 内閣府は「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」において、国際観光ホテル整備法について「ホテル及び旅館の登録制度の在り方については(中略)抜本的な見直しも視野に入れて検討を行い、平成27年中に結論を得る。」としたものの、結論を得ることなく時間が過ぎているが、今後も国の動向についても注視していく必要がある。						
取組内容	軽減率については、従来どおり変動型で運用していき、軽減措置の期間は、「5年間」とし、軽減最終年度の5年度の税率「100分の1.26」以降は、標準税率の「100分の1.4」を適用していく条例改正を実施することとし、箱根温泉旅館ホテル協同組合及び旅館ホテル等への説明、理解を求めていく。また、現時点で適用を受けている施設は、経過措置期間を2年間とする。 ※《軽減税率等》平成30年度予定:10%軽減29件、50%軽減1件 合計約23,330千円						
目標指標	平成33年度の固定資産税評価替えでの実施を目指し、平成30年度に条例改正、翌年度から見直しを実施する。既指定施設29件については、平成31年度から2年間は現行のまま据え置き、平成33年度評価替えに合わせて終了する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・条例改正のうえ、平成31年度から適用 ・周知	・据置期間①	・据置期間②	・軽減最終年度を経過した施設については軽減終了 ・周知		
年度目標		—	—	—	22,730 千円	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	22,730 千円	22,730 千円	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績		
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	
進捗度		
検討状況		
具体的な 取組内容		
有効度		
評価理由		
今後の取組みに 当たっての課題		
課題解決に 向けた改善策		
平成30年度 の取組計画		

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	31 ~ 34	番号	9
重点項目	1-②負担の適正化						
項目名称	使用料・手数料の見直し						
現状と課題	平成28年度に受益者負担の適正化に関する基本方針(以下、「基本方針」とする。)を作成し一斉見直しを行ったが、見直しのサイクルを5年毎と定めた。次期見直し時は、料金改定だけでなく受益者負担のあり方についても検討する必要がある。						
取組内容	基本方針では、使用料等の減額・免除の基本的考え方も定めているので、平成33年度の次期見直し時まで各施設の減額・免除の運用実態を把握し、一斉見直し時の対象に含めるか検討したうえで、見直しを実施する。						
目標指標	平成33年度に受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく一斉見直しを実施する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容			・減額・免除の見直しに関する先進事例の調査	・減額・免除の見直しに関する先進事例の調査	・使用料・手数料の一斉見直しの実施	・一斉見直しの結果に基づく使用料・手数料の改定	
年度目標			—	—	—	4,000 千円	
収支改善 効果額	歳入		—	—	—	4,000 千円	
	歳出		—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 31	番号	10
重点項目	1-②負担の適正化						
項目名称	総合保健福祉センター使用料等の見直し						
現状と課題	町民や在勤者に対して健康づくりの場として提供するため、使用料を比較的低額に抑え、温水プールの利用促進を図ってきたところであるが、歳入(使用料等)に対して歳出(維持管理費)が著しく超過しており、収支改善が求められている。						
取組内容	平成28年12月に策定した「受益者負担の見直しに関する基本方針」に基づき、設置目的を考慮しながら料金体系の見直しを検討する。また、設備等の見直しを行い歳出削減を図る。						
目標指標	平成31年度までに総合保健福祉センター使用料等を改定し、収支改善を図る。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・方針に基づく見直しの検討 ・維持管理費の縮減の検討	・定期使用券使用料の見直し ・券売機の見直し	・施設使用料全般の見直し				
年度目標	—	1,188 千円	500 千円	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	500 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
	歳出	—	688 千円	688 千円	688 千円	688 千円	688 千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	結論					
具体的な 取組内容	維持管理費の縮減を検討した結果、平成30年度の機器更新時に券売機を安価な機種に変更することを決定した。また、定期使用券使用料について、平成30年10月から価格据置で有効期間を3ヶ月から2ヶ月に変更することを決定し、条例改正を行った。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	平成31年度の施設使用料全般の見直しに向けて、改定率等を検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	11
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	財源確保策の検討						
現状と課題	<p>深刻な財源不足に対処するため固定資産税超過課税を平成28～30年度までの3年間導入したものであるが、新たに作成した中長期財政見通しでは、中期(31～35年度の5年間)で年間約7.3億円前後、長期(36～39年度の4年間)で年間約11.4億円前後もの財源不足が見込まれ、今後も行財政改革を継続して実施していくが、財源不足額が大きく平成31年度以降も何らかの財源確保を図って行く必要がある。</p> <p>また、平成35年度以降、財源不足額が10億円を超え年々拡大していく見込みであることから、長期的に持続可能な財政運営を行うための財源確保策も検討が必要である。</p>						
取組内容	現状と課題を踏まえると、当面の対応と中長期的な対応の2つを検討する必要があるため、まず、当面の間の財源確保策を検討する。その上で、今までの議論を踏まえ観光客や町民から広く負担を求める方策についても検討し、拡大する財源不足に対応する。						
目標指標	(第1ステップ)平成31年度以降の財源確保策を決定し必要な措置を行う。 (第2ステップ)平成36年度までに観光客や町民から広く負担を求める方策を検討し必要な措置を行う。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・当面の間の財源確保策について検討	・当面の間の財源確保策の決定	・当面の間の財源確保策の実施 ・中長期的な財源確保策の検討	・当面の間の財源確保策の実施 ・中長期的な財源確保策の検討	・当面の間の財源確保策の実施 ・中長期的な財源確保策の決定	・当面の間の財源確保策の実施 ・中長期的な財源確保策の導入準備	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	平成27年度に検討した各税目の相対評価をもとに、町民税、固定資産税、入湯税、都市計画税、法定外税(別荘等所有税、宿泊税)について、仮に実施する場合、どのような条件であれば可能かという視点で検討を行い、その結果を行財政改革有識者会議に説明し意見を伺った。 その結果をもとに各税目の評価を行った。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	各税目の評価結果をもとに平成31年度以降の財源確保策を検討・決定し、議会や町民等へ説明を行い、その上で町税条例の改正等必要な手続きを行う。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	12
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	償却資産の申告内容調査						
現状と課題	固定資産税の課税客体である償却資産は、所有者等が申告する資産に対して課税することから、適正な課税のため、申告内容の調査を行う必要がある。						
取組内容	償却資産調査に長けた人材に協力を求め、職員とともに申告内容の調査を行うほか、コンサルティング会社と協力し、広く町内事業者の調査を行う。						
目標指標	年間30～50件程度の事業所の償却資産調査を行い、申告内容を確認する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・申告内容の調査実施	・申告内容の調査実施	・申告内容の調査実施	・申告内容の調査実施	・申告内容の調査実施	
年度目標		—	7,500 千円	6,750 千円	6,075 千円	5,467 千円	
収支改善 効果額	歳入	—	7,500 千円	14,250 千円	20,325 千円	25,792 千円	
	歳出		-1,900 千円	-1,900 千円	-1,900 千円	-1,900 千円	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p style="text-align: center;">本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	13
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	町税の徴収率の向上						
現状と課題	近年滞納整理が進み、徴収率は向上したが(H23:88.50%→H28:93.54%)、現在の滞納状況を見ると困難事案が多いため、今後伸び悩みが懸念される。また徴収率や収入見込額は経済状況に影響を受けやすいほか、調定額(課税額)により左右される。						
取組内容	納税者との折衝、滞納処分の強化に取り組む。						
目標指標	平成34年度の町税の徴収率:94.25% (市町村税徴収実績調の町村分平均 H26:94.0%、H27:94.6%)						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・徴収率の向上	・徴収率の向上	・徴収率の向上	・徴収率の向上	・徴収率の向上	・徴収率の向上	
年度目標	93.80 %	94.00 %	94.10 %	94.20 %	94.25 %	94.25 %	
収支改善 効果額	歳入 歳出	23,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
		—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	94.36 %	平成29年度決算見込(現年度:98.86% 滞納繰越分:20.76%)						
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	60,000千円	H29決算見込調定額×(H29実績徴収率-H29中長期財政見通し徴収率)					
		—						
進捗度	A							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	インターネット公売や預金・給料の差押、電話・訪問催告などにより、滞納整理を強化した。また、県職員OBを雇用し、徴収スキルの向上を図った。							
有効度	S							
評価理由	当初の見込みより大幅に徴収率が向上し、目標指標の94.25%を上回ることができた。							
今後の取組みに 当たっての課題	有	経済状況により町税の徴収環境は変化するなか、滞納案件は複雑化し、高い徴収スキルが求められ、また、その継承も課題である。						
課題解決に 向けた改善策	滞納案件や課税客体の複雑化に柔軟に対応できる町職員育成のため、長年に渡り徴収を専門としてきた県職員OBの指導により、知識やノウハウを学ぶとともに、町職員が習得できる環境を整える。							
平成30年度 の取組計画	引き続き、税の増収を図るため、口座振替の推奨、納税者との折衝、滞納処分の強化に取り組む、徴収率の向上を目指す。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	14
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	町営住宅使用料の徴収率の向上						
現状と課題	町営住宅については、低所得の高齢者等を優先的に入居させるための住宅であることから、病気等の理由により経済的に困窮してしまい滞納となった場合、強引な催告や取り立てができず徴収に苦慮している。 これまでの取組みの中で、新たな滞納を発生させないため、少しでも納付が遅延した者には早期の折衝に取り組んでいたところであるが、累積滞納者については、滞納繰越分から優先的に徴収しているため、現年度分の徴収率が伸び悩んでしまう。 また、高額滞納者については、経済的な困窮をすぐには脱却できない者もいるため、滞納繰越分の徴収率の急激な増加が見込めないのが現状である。						
取組内容	引き続き、滞納者の状況を十分に把握し、個別に滞納整理の方法を検討する。 また、新たな滞納を発生させないため、電話催告・個別訪問等を積極的に行い、粘り強く滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者に対しては、連帯保証人への催告や明け渡し請求、さらには裁判所の手続きである「支払督促」を実施するなど法的措置の検討を行い徴収率の向上を図る。						
目標指標	平成34年度の町営住宅使用料現年度分の徴収率:96.0%、滞納繰越分の徴収率:14.0%						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	・電話催告 ・文書催告等 ・明け渡し請求 ・支払督促実施	
年度目標	現年分:95.0% 滞繰分:13.0%	現年分:95.2% 滞繰分:13.2%	現年分:95.4% 滞繰分:13.4%	現年分:95.6% 滞繰分:13.6%	現年分:95.8% 滞繰分:13.8%	現年分:96.0% 滞繰分:14.0%	
収支改善 効果額	歳入 歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	現年分:91.9% 滞繰分:12.9%	平成29年度決算見込						
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	—						
進捗度	B							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	期限までに使用料を納めない滞納者に対して、日常から電話催告・個別訪問・督促状や催告書等の送付を行い、接触の回数を増やすことを心掛けて、粘り強く滞納整理を行った。 また、新たな滞納を発生させないため、現年度分の滞納者には早期の折衝を行った。							
有効度	C							
評価理由	滞納者への折衝で滞納状況を把握することができ、今後の折衝に係る方向性の確立には繋がったが、徴収率は目標に達することができず、前年度徴収実績93.3%(現年分)を下回ったため。							
今後の取組みに 当たった課題	有	分割納付者の進行管理や、悪質滞納者、行方不明者に対する滞納整理に取り組む必要がある。						
課題解決に 向けた改善策	使用料を分割納付している滞納者の中には、継続的な支払いが確認できない者もいることから、納付の滞りがないよう進行管理を行う。また、悪質滞納者や行方不明者に対しては、さらなる調査を行うなど、より強固な催告を行う。							
平成30年度 の取組計画	悪質滞納者に対し、もう一段階踏み込んだ調査を行い、支払能力があるのに納付しない者かを慎重に判断しつつ、状況に応じて勤務先や連帯保証人の調査を行うなど、より強固な催告を引き続き行う。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	15
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	国民健康保険料の収納率の向上						
現状と課題	国民健康保険料については、加入者の多くが低所得者や年金収入のみの高齢者であり、現年度保険料の納付も難しい加入者が多い。また、滞納になると過年度保険料の納付で精一杯となり、現年度保険料の納付まで至らないケースが多い。そのため、苦しい生活の中でもいかに納期内納付をさせるかが課題である。						
取組内容	現年度のみ滞納者に対して、早い時期から電話催告及び訪問徴収を強化する。現年度及び滞納繰越分がある滞納者に対しては訪問徴収回数を増やし、折衝機会を増やす。分納となる場合は、滞納者の状況を確認しつつ、早期の滞納解消を目指す。滞納者には粘り強く折衝し、納付を促し、納付がない場合は早急に財産調査を行い、滞納処分を行う。滞納者の多くが税金も滞納しているため、税務課と連携して滞納処分を行う。口座振替を推進する。これらを行うことにより収納率の向上を図る。						
目標指標	平成34年度の国民健康保険料収納率:78.50%(うち現年度:91.75%)						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分	・電話催告 ・訪問徴収 ・口座振替の推進 ・納付がない場合の滞納処分
年度目標	合計:75.50% 現年度:88.00%	合計:76.10% 現年度:88.75%	合計:76.70% 現年度:89.50%	合計:77.30% 現年度:90.25%	合計:77.90% 現年度:91.00%	合計:78.50% 現年度:91.75%	
収支改善 効果額	歳入 歳出	— —	— —	— —	— —	— —	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	全体:77.45% 現年度:90.80%	平成29年度決算見込(現年度:90.80% 過年度:30.18% 全体:77.45%)					
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	— —					
進捗度	A						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	国民健康保険加入時に口座振替勧奨を行うとともに、滞納者に対する早期の電話催告と訪問徴収の強化、及び粘り強い折衝を行い、年間賦課額を下回る分割納付は認めないことを基本に納付を促した。また、私財がありながら、納付に応じない者に対しては、税務課と合同で差押を行った。						
有効度	A						
評価理由	全体の収納率が前年度比で2.31%改善し、目標値以上の成果が上がった。その要因としては、滞納者に対する粘り強い折衝に加え、大涌谷火山活動活発化の影響で納付が難しかった個人事業主が、沈静化に伴い納付状況が改善されたことも挙げられる。						
今後の取組みに 当たっての課題	有	効率的かつ効果的に滞納者と折衝し納税に結び付けることや、財産がなく給与等も低水準のため、差し押さえを執行できない滞納者に対する折衝が課題である。					
課題解決に 向けた改善策	新規未納者を増やさないことや滞納者との納税折衝を行うため、課内での情報共有や関係課との連携を図りつつ、納税折衝を数多く行える方法を検討する。また、低所得滞納者には、生活状況や財産の調査を行い、滞納を解消するための納付計画の作成および履行管理を行う。						
平成30年度 の取組計画	国保加入時の口座振替勧奨や、休日・夜間でも納付ができるコンビニエンスストア収納の周知を図る。また、滞納者に対しては、電話催告、現地臨場および休日・夜間徴収を行うとともに、それでも納付に応じない滞納者については、税務課等と連携し差押を行う。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	学校教育課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	16
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	育英奨学金の督促業務の拡充						
現状と課題	奨学金等の返還者の公平性を確保し、債権管理の適正化を図ることを目的として、平成28年3月に「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」を策定し、適正な債権管理に取り組んでいるが、依然として奨学金等の滞納額が4,000万円以上ある。						
取組内容	「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理を継続するとともに、裁判所への「支払督促申立」の前段階として、新たに民間の債権回収会社(サービサー)に債権回収業務を委託することで、さらなる債権管理の適正化を図る。						
目標指標	滞納繰越額を取組期間内に3,000万円以下にする。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施	・「箱根町育英奨学金債権管理基本方針」に基づく債権管理 ・債権回収業務委託の実施
年度目標	40,000千円	38,000千円	36,000千円	34,000千円	32,000千円	30,000千円	
収支改善 効果額	歳入	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)
	歳出	(-1,000千円)	(-1,000千円)	(-1,000千円)	(-1,000千円)	(-1,000千円)	(-1,000千円)

※一般会計の収支改善に直接寄与せず、収支改善効果額を集計に含めないことから( )としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	33,106千円	平成29年度未収入未済額	
収支改善 効果額 (実績)	歳入	(8,682千円)	平成29年度収入額[町折衝等分(4,155千円) + 債権回収業務委託分(4,527千円)]
	歳出	(-1,212千円)	平成29年度債権回収業務委託料
進捗度	A		
検討状況	—		
具体的な 取組内容	本人、保証人(保護者)、及び保証人宛てに2回の文書催告を行った。 また、それにも係わらず連絡等がない者は、債権回収会社に債権回収業務を委託した。		
有効度	S		
評価理由	町からの催告及び債権回収会社への委託により多くの滞納者が返還に応じ、年度目標を大きく超える収入額となった。		
今後の取組みに 当たっての課題	有	債権回収会社の督促にも応じない者への対応が必要である。	
課題解決に 向けた改善策	相手方の住所地を管轄する簡易裁判所に「支払督促申立」を行う。		
平成30年度 の取組計画	引き続き、計画どおり納付のない者に対しては、本人、保証人(保護者)及び保証人宛てに文書催告を行い、それにも係わらず連絡等のない者に対しては、債権回収会社に債権回収業務を委託する等、適正な債権管理に努める。		

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課		新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	17
重点項目	1-③自主財源の確保							
項目名称	ふるさと納税の促進							
現状と課題	平成27年度の制度リニューアル以降、当初見込みを想定以上に上回る寄付(H27:5.4億円,H28:5.9億円)をいただいているが、ふるさと納税はあくまでも寄付であり、安定した財源ではないため、これに大きく頼ることは財政運営の観点から好ましくない。このことを踏まえながら、貴重な自主財源の一つとして有効活用していくことが課題である。							
取組内容	魅力ある謝礼品の拡充に努め寄付を受入れるとともに、謝礼品の提供を通じて箱根の魅力を広め、町内経済の活性化に寄与する。 今後の制度改定や寄付額の増減等を考慮し、当初予算における充当額を除いた上振れ分は全額財政調整基金へ積立て、翌年度以降充当する。							
目標指標	年間2億5千万円以上(当初予算) ※本件は「寄付金」であることから、下記年度目標欄にはH27・28実績を勘案した見込額を記載している。							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	・謝礼品の拡充	
年度目標	605,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	
収支改善 効果額	歳入	(140,000千円)	(140,000千円)	100,000千円** (140,000千円)**	100,000千円 (140,000千円)	100,000千円 (140,000千円)	100,000千円 (140,000千円)	
	歳出	—	—	—	—	—	—	

※既に当初予算で充当している事業費140,000千円(中期財政見直しに見込み済みのためカッコで表記)に加え、平成31年度からさらに100,000千円を充当する。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	353,982千円	平成29年度決算見込[ふるさと納税寄付金(606,833千円) - 謝礼品代等の必要経費(252,851千円)]						
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	(213,982千円)	平成29年度実績額(353,982千円) - 平成29年度目標額(140,000千円)					
		—						
進捗度	A							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	昨年度に引き続き、新聞や旅行雑誌などへの広告掲載やチラシの配布を行い、制度の周知を図った。また、新たな謝礼品も追加した。							
有効度	A							
評価理由	総務省の指導により、返礼割合をすべて30%に統一したことで、寄付の減に繋がることを危惧したが、ふるさと納税の裾野が広がったという背景に加えて周知等の取り組みが成果を上げたことにより、前年度と比べて寄付額を約10,000千円増やすことができた。							
今後の取組みに 当たっての課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	ふるさと納税本来の趣旨から逸脱しないよう、適切な制度運営を引き続き図る。その中で、ターゲットやエリアを絞って広告掲載をするなど、最小の経費で最大の効果が得られるよう制度周知を行う。 また、より魅力ある謝礼品を寄付者に提供するため、さらなる謝礼品の拡充に取り組む。							



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	18
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	資源保全基金への寄付・募金機会の拡充						
現状と課題	箱根町資源保全基金については、平成元年度に基金を創設し、近年は、年間平均約400万円の寄付、募金を受けている。しかしながら、毎年度、すすき草原保存事業をはじめとした町の事業に基金の一部を充当しているため、基金が減少傾向にある。						
取組内容	観光客や町内事業者に対して、箱根町資源保全基金制度の周知を図るとともに、更なる基金を募るため、募金箱の設置件数の増、シンボルマークの利用促進に取り組む。また、自動販売機の売上げの一部を寄付する仕組みや、シンボルマークを利用した寄付機会の拡充についても検討する。						
目標指標	資源保全基金への寄付・募金額：平成34年度までに年間570万円						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・募金箱の設置 依頼 ・新たな募金方法の検討	・新たな募金方法の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	・募金の実施 ・シンボルマークの利用促進	
年度目標	4,500 千円	4,700 千円	5,000 千円	5,300 千円	5,500 千円	5,700 千円	
その他 効果額	歳入 歳出	(4,500千円)	(4,700千円)	(5,000千円)	(5,300千円)	(5,500千円)	
		(-552千円)	—	—	—	—	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	4,572千円	平成29年度決算見込						
その他 効果額 (実績)	歳入 歳出	(4,572千円)	平成29年度決算見込					
		(-552千円)	平成29年度決算見込(募金箱作成費)					
進捗度	C							
検討状況	着手							
具体的な 取組内容	新デザインの募金箱については、納品が年度末となり更新が進まなかった。 新たな募金方法については、クレジット決済やネットバンキングを利用した手法、ふるさと納税の端数ポイント残高を寄付へ充当する手法等について検討したが、結論には至らなかった。							
有効度	B							
評価理由	寄付実績額は年度目標を達成したが、前年度の寄付額4,852千円から減少したため。							
今後の取組みに 当たっての課題	有	年度目標を達成したものの、寄付額は減少傾向にあるため、新たな募金方法について引き続き検討を進める必要がある。						
課題解決に 向けた改善策	新たな募金方法については既出の手法と併せ、その他の手法についても検討を進める。							
平成30年度 の取組計画	デザイン刷新後の募金箱の更新を完了させ、さらに新規設置先の開拓を順次進める。 新たな募金方法については検討を進め、更なる資源保全基金制度の周知と資源保全の取組みの拡大を図る。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	19
重点項目	1-③自主財源の確保						
項目名称	町ホームページバナー広告による収入確保						
現状と課題	平成18年度からホームページ上のバナー広告を募集し掲載しているが、掲載件数は7件程度で推移しており、収入は伸び悩んでいる。ホームページリニューアルにより、行政情報または観光情報へ遷移するためのトップ画面がなくなり、掲載箇所が一か所になったことから、収入が微減した部分もある。						
取組内容	平成28年度に行った掲載箇所とバナー広告の料金設定見直しの周知を図るとともに、各課が行う事業者向けの通知にあわせてバナー広告による有用性のPRを行うことで、更なる広告収入の確保を図る。						
目標指標	バナー広告による広告収入:6年間で750万円						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・広告募集の強化	・広告募集の強化	・広告募集の強化	・広告募集の強化	・広告募集の強化	・広告募集の強化	・広告募集の強化
年度目標	1,000 千円	1,000 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,500 千円	1,500 千円	
収支改善 効果額	歳入	—	—	250 千円	250 千円	500 千円	500 千円
	歳出	—	—	—	—	—	—

※年度目標額の一部を中長期財政見通しで見込んでいるため、収支改善効果額は控除した額としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	518千円	平成29年度決算見込				
収支改善 効果額 (実績)	歳入	(-482千円)	平成29年度実績額(518千円) - 平成29年度推計額(1,000千円) <sup>※</sup>			
	歳出	—	※中長期財政見通し(推計額)では、歳入を毎年度1,000千円見込んでいるもの。			
進捗度	B					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	広報はこねによる広告募集の周知のほか、各課等が行う事業者向け通知へチラシを同封し、幅広く募集を行った。					
有効度	C					
評価理由	広告募集の強化により数件の問合せがあり、平成29年11月から掲載する1枠を契約したが、広告掲載料が年度目標に届かなかった。					
今後の取組みに 当たった課題	有	町ホームページは町民や移住予定者をメインの対象にしていることから、観光業を主にしている事業者の反応が鈍いことが挙げられる。				
課題解決に 向けた改善策	行政ホームページに広告を掲載することにより、企業の認知度向上や安心感を前面に出し、アピールする。					
平成30年度 の取組計画	引き続き、各課等が行う事業者あて通知にバナー広告募集に係わるチラシを同封し、広く周知を行う。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 31	番号	20
重点項目	1-④町有財産の適正管理						
項目名称	すすき草原の駐車場協力金等による有料化の検討						
現状と課題	<p>すすき草原のシーズンには、観光客の受入体制整備のため、臨時駐車場や仮設トイレの設置、駐車場等の整理員を配置しているが、これらの経費に対する利用料や協力金等は徴収していない。</p> <p>利用料や協力金等を導入する場合、すすき草原内の遊歩道及び臨時駐車場の一部が民有地であること、臨時駐車場の開設場所の一つである浄水センターは建設時に国庫補助金の交付を受けていること、駐車場の有料化に伴う違法駐車が増加が懸念されること等、検討すべき課題がある。</p>						
取組内容	利用料や協力金等の導入に関する地権者、地元住民等からの意見聴取、法的規制や浄水センター建設時の国庫補助金などの関連事項について調査を行うとともに、導入方法等について研究する。						
目標指標	平成31年度中に協力金等の導入に関する可否を判断する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・協力金等導入に係るアンケートの実施	・協力金等の徴収方法や位置付けの検討	・導入可否の判断				
年度目標	—	—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—	—			
	歳出	—	—	—			

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	すすき草原来場者に対して、10月及び11月に各1回、合計282名に協力金等導入に係わるアンケートを実施した。その結果、9割近くの方から「賛成」または「どちらかといえば賛成」という前向きな回答を得た。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	協力金の徴収方法(徴収箱の設置、任意または強制など)や箱根トラスト推進事業指定寄付金との関係などを整理する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	徴収箱の設置などについては環境省や地権者と、箱根トラスト推進事業指定寄付金との関係性については企画課と協議し、効率的に導入できるようにする。					
平成30年度 の取組計画	関係機関との協議・調整を図るとともに、すすき草原周辺の飲食店等への協力金等の導入について、周知を図る。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	21
重点項目	1-④町有財産の適正管理						
項目名称	未利用土地の有効活用						
現状と課題	平成27年度に未利用土地を1件売却したが、平成28年度は公売を実施したものの売却に結びつかなかったため、残りの未利用土地の売却を進める必要がある。						
取組内容	インターネット等の手段を活用した公売を実施するとともに、新たな公売対象物件の設定を行うなど、売却に結びつく工夫・対策を図る。また、売却に適さない物件については、貸付等の新たな活用方法を検討し、対応する。						
目標指標	現在対象となっている2件の土地について、平成34年度までの売却を目指す。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・公売の実施	・公売の実施 ・新たな対象の 洗い出し	・公売の実施 ・新たな対象の 洗い出し	・公売の実施 ・新たな対象の 洗い出し	・公売の実施 ・新たな対象の 洗い出し	・公売の実施 ・新たな対象の 洗い出し	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	(27,600千円)					
	歳出	—	—	—	—	—	—

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	0千円	平成29年度決算見込(総務土地売払い収入)					
収支改善 効果額 (実績)	(0千円)	6年間の目標効果額の合計27,600千円のうち0千円					
	—						
進捗度	B						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	平成29年度中にインターネットによる公売を一度実施した。						
有効度	C						
評価理由	インターネットによる公売を実施したものの、売却に結びつかなかった。						
今後の取組みに 当たった課題	有	売却につなげるため、物件のPR方法や公売の実施方法を工夫するとともに、新たな対象物件の洗い出しをする必要がある。					
課題解決に 向けた改善策	インターネット等の手段を活用した公売を実施するとともに、新たな公売対象物件の選定を行うなど、売却に結びつく工夫・対策を図るとともに、貸付等の新たな活用方法についても検討していく。						
平成30年度 の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの公売を継続的に実施するとともに、インターネットを活用した新たな公売を実施</li> <li>新たな対象物件の選定</li> <li>貸付等の新たな活用方法についても検討・対応</li> </ul>						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	都市整備課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	22
重点項目	1-④町有財産の適正管理						
項目名称	廃道・水路敷等の売却促進						
現状と課題	町が管理する町道・町有道路は約800路線あり、延長も200キロメートルを超える。また、水路敷も数多くあり、売却可能な道・水路を把握するには相当な時間を要する。また、廃道・水路敷等の売却には、行政財産から普通財産に切り替える必要があり、売却範囲を決定するための境界確定、議会の承認、告示等が必要となる。						
取組内容	新たに策定した町道を適正に管理するための方策や町道廃止基準等に基づき、町の財産として保有する必要性の無い財産（もしくは、当面利用計画が無い場合であっても、財産の状況から将来的に町が保有していくことが望ましいと判断される財産以外の財産）については、積極的に売却処分する。また、平成30年度から地籍調査事業が開始されることに伴い、財産の把握が可能となることから調査結果を有効に活用していく。						
目標指標	毎年度の廃道・水路敷地等による売払い収入：1,500千円						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い	・廃道・水路敷地売払い
年度目標	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
収支改善 効果額	歳入	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)
	歳出	—	—	—	—	—	—

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから( )としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	0千円	平成29年度決算見込(土木土地売払収入)
収支改善 効果額 (実績)	(0千円)	平成29年度決算見込(土木土地売払収入)
	—	
進捗度	B	
検討状況	—	
具体的な 取組内容	新たに策定した町道を適正に管理するための方策に基づいて、隣接土地所有者の申請により実施された境界確定協議の結果から積極的な売却処分に向けた協議を行った。	
有効度	C	
評価理由	境界確定協議の申請箇所売却可能な土地が少なく、売却を進めていた土地も土地所有者の都合により売却に至らず、売払収入はなく、年度目標を達成することができなかった。	
今後の取組みに 当たった課題	有	町が主体的に財産を把握する事業(地籍調査)の実施を予定しているが、売却件数は調査箇所により増減し、また、従来の境界確定協議についても申請数により増減するため、効果額は一定でない。
課題解決に 向けた改善策	地籍調査や建設事業等の実施に併せ、廃道・水路敷等の有効度を判断し、積極的な売却処分を検討する。	
平成30年度 の取組計画	引き続き、隣接土地所有者の申請により実施された境界確定協議の結果に基づき、町の財産として保有する必要のない財産について積極的な売却処分を実施する。 また、地籍調査や建設事業等の実施に併せ、同様に財産の積極的な売却処分を実施する。	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	税務課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	23
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	町税の新たな納付機会の拡充						
現状と課題	生活様式の変化や決済処理の多様化に対応するため、ペイジーやクレジット納税などの導入を検討する。導入により納税者の利便性は図られるが、新たな費用負担の発生や徴収率の向上に繋がりにくい側面もある。						
取組内容	先進事例を研究するとともに、費用対効果を調査・検討したうえで導入の可否を決定する。						
目標指標	平成33年度までに導入の可否を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・先進事例の研究	・先進事例の研究 ・費用対効果の調査 ・基幹系システム変更(7月稼働)に係る調整	・先進事例の研究 ・費用対効果の調査	・先進事例の研究 ・費用対効果の調査	・導入の可否の決定	(導入する場合) ・システム改修等のうえ導入	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	他市町村の動向について聞き取り調査を行うなどにより、ペイジーやクレジット納税システムの内容について研究を始めた。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	引き続き、先進事例や費用対効果の調査を行うことにより、導入に向けての弊害や実際に導入した場合の効果、さらには納税者の利便性向上により徴収率向上に繋がるかなど、多角的な視点により研究を進めていく。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課・総務防災課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 31	番号	24
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	コンビニ交付サービス導入の検討						
現状と課題	住民票と印鑑証明については、開庁日及び土、日曜日(日直時間帯)に予約制による閉庁日交付を行っているが、その他の時間においては行っていない。国においても、マイナンバーカードの導入に伴いコンビニ交付を推進しており、導入を検討する必要がある。						
取組内容	コンビニ交付サービス導入に対する県内町村の動向を調査するとともに、量的・質的双方からの検討を行い、導入の可否を決定する。						
目標指標	平成30年度までにコンビニ交付サービスの導入可否を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・状況調査 ・課題の検証 ・関係機関との調整	・課題の検証 ・導入可否の決定	(導入の場合) ・システム改修等				
年度目標	—	—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—	—			
	歳出	—	—	—			

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	コンビニ交付サービスの導入には、住民記録や税情報を扱う基幹系システムの改修が必須となるが、他団体との共同化システムであるため、改修に係わる割り勘効果 <sup>*</sup> の検証など、必要経費を算定した。 <sup>*</sup> 割り勘効果…各地方自治体が単独で開発・運用を行うのと比較し、参加団体が増加するほど一団体あたりのコストが下がる効果					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	不交付団体であるため、サービス導入による地方交付税措置の恩恵が受けられない。また、検証の結果、システム改修経費の割り勘効果はなく、一律の経費が掛かることが判明した。				
課題解決に 向けた改善策	割り勘効果がないことから他団体と同時期にシステム改修を行う必要がないため、サービス導入時期や費用対効果を十分に検証し、導入の可否を決定する。					
平成30年度 の取組計画	引き続き、共同化システムの枠組みの中でのサービス導入を研究し、費用対効果の検証を行ったうえで、導入の可否を決定する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	都市整備課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	25
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	境界確定記録の電子化						
現状と課題	境界確定記録は紙媒体(現在約5,000件)で管理しているため、窓口業務での記録の閲覧や交付の際、検索及び印刷に時間を要している。また、記録は永年保存のため管理数は年々増加し、課内のスペースを圧迫しているほか、紙自体に劣化が見受けられるため、適正な保管方法について検討を要する。						
取組内容	平成30年度からの地籍調査事業着手に伴い支援管理システムを導入するが、その機能により地図上に境界確定記録の有無を表示することや、記録をデータ化して取り込むことが可能となる。記録管理を紙媒体からシステムによる電子媒体へと移行することで窓口業務を短縮化し、永年保存書類の適正な保管の履行により記録の品質保持及び事務所内の省スペース化を図る。						
目標指標	毎年度の境界確定記録の電子化件数 1,000件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・境界確定記録のデータ化の範囲及び取り込み方法の検討	・境界確定記録のデータ化の範囲及び取り込み方法の検討 ・データ取り込みの実施	・データ取り込みの実施	・データ取り込みの実施	・データ取り込みの実施	・データ取り込みの実施	
年度目標	—	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	結論					
具体的な 取組内容	データ化する範囲は、窓口業務の効率化や事務所内の省スペース化等、現状の課題を解消するため、原則的に確定記録に付随するすべての資料を取り込んでいく方針とした。また、取り込み方法は導入予定の地籍調査支援管理システムがネットワークを介さないため、電子媒体(USBメモリ)を使用して取り込む方針とした。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	地籍調査支援管理システムは、地籍調査管理を主としているため、データ量によってはデータ化を予定している範囲のすべてを取り込むことができない。				
課題解決に 向けた改善策	システムに支障をきたさない範囲で、データ化する範囲の縮減を図る。					
平成30年度 の取組計画	想定されるデータ量の見込みを算出し、データ化する範囲について方針を決定する。 また、地籍調査初年度であることからシステム導入時期が年度途中となるが、取り込み件数が年度目標に達するよう進めていく。					



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	環境課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	26
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	鳥獣被害防止の推進						
現状と課題	現在、鳥獣被害防止対策において、わな設置数を増やす等の鳥獣捕獲の拡充を図る対策を講じているにもかかわらず、鳥獣による被害は依然として減っていないことから、今後更なる対策を講じる必要がある。						
取組内容	現行の鳥獣被害防止体制に加え、鳥獣被害防止の専門事業者の活用による対策の更なる強化について検討する。						
目標指標	平成31年度までに鳥獣捕獲の専門事業者活用の方向性を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・事例調査、研究	・事例調査、研究	・事例調査、研究の分析整理、方向性の決定 ・各種調整	・事例調査、研究結果に基づく対応(状況に応じて民間活力の活用)	・事例調査、研究結果に基づく対応(状況に応じて民間活力の活用)	・事例調査、研究結果に基づく対応(状況に応じて民間活力の活用)	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	鳥獣被害防止の専門事業者活用に向け、専門事業者からヒアリングを実施するなどの情報収集を実施した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	鳥獣被害防止の専門事業者を活用する場合、現行の委託受託者との業務範囲について慎重に検討を重ねる必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	本町の実態に類似した自治体の事例を調査し、本町に適した専門事業者の活用について検討する。					
平成30年度 の取組計画	鳥獣被害防止の専門事業者活用に向けた情報収集を実施する。そのうえで本町に適した専門事業者の活用について研究・検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	生涯学習課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	27
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	公民館図書室(移動図書館を含む)の蔵書充実						
現状と課題	平成28年度の図書貸出冊数は21,586冊(1.87冊/人口)で、近隣市町と比較すると低い状況(平均3.29冊、最多は湯河原町5.36冊、最少は中井町1.67冊)である。蔵書の充実を図り、公民館図書室・移動図書館の利用促進を図る必要がある。 一方、公民館図書整備事業の財源は、寄付金を原資としているが、その残高は年々減少しているため、図書充実のための新たな財源確保に向けた取組を行う必要がある。						
取組内容	箱根町子ども読書活動推進会議で毎年実施している「読書についてのアンケート」調査結果や図書館システムを活用した利用状況(統計)を分析し、町民の要望に応えられる蔵書を構成(新刊図書を購入)していくように努める。 さらに、各学校との連携を強化し、児童・生徒に移動図書館の利用を促す、教職員に授業・行事等で必要な図書資料の貸出(学習支援)を行う等、蔵書の有効活用を図る。 その他、学校教育課が担当している「箱根土曜塾」の会場が社会教育センターであることから、中学生向けの図書を充実させて図書室の利用を呼びかける。 また、企画課で検討するクラウドファンディング型ふるさと納税のプラットフォームを活用し、より一層の図書の充実を目指す。						
目標指標	・平成34年度の町民一人当たりの図書貸出冊数 2.15冊 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した図書の充実						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・図書購入(新刊書を中心に蔵書の新鮮度を維持する)	・継続実施	・継続実施 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の導入検討	・継続実施 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の導入	・継続実施	・継続実施	
年度目標	1.93冊	1.98冊	2.04冊	2.09冊	2.15冊	2.15冊	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	(-1,500千円)	(-1,500千円)	(-1,500千円)	(-1,500千円)	(-1,500千円)	(-1,500千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	1.83冊	町民1人当たりの図書貸出冊数=1.83冊(20,870冊/11,433人[H30.4.1現在町民数])
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—
	歳出	(-1,500千円) 平成29年度決算見込
進捗度	B	
検討状況	—	
具体的な 取組内容	「読書についてのアンケート結果」の意見・要望とベストリーダー(貸出回数の多い本)の統計、予約状況を参考に、利用者の希望に沿った選書を行った。また、貸出しの多いジャンル・シリーズ・著者は、複数の本を用意する等、利用者への迅速な提供に努めた。 また、小中学校教職員の要望により、授業等で活用するために必要な本の貸出しに応じた。	
有効度	C	
評価理由	選書の工夫や利便性の向上に努めたが、年度目標の貸出冊数には届かず、前年度実績の1人あたり1.87冊を下回ったため。	
今後の取組みに 当たっての課題	有	利用者の要望を選書に反映させているが、公民館図書室と移動図書館における貸出冊数の減少傾向が続いている。
課題解決に 向けた改善策	公民館図書室・移動図書館を利用したことがない町民に向けたPR強化と、乳幼児健診時に保護者への呼びかけを行う。また、移動図書館の利用は園児・児童の割合が大きいので、各園・各学校の理解と協力を得て巡回日数の確保と子どもたちへの働きかけを依頼する。	
平成30年度 の取組計画	引き続き、アンケート結果や統計資料から利用者の要望を選書に反映させ、さらに潜在的な要望と蔵書全体のバランスも考慮して図書を購入する。また、予算額が前年度より500千円増の2,000千円となったため、児童書の充実を図る。	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部		新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	28
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上							
項目名称	119番通報受信時の多言語通訳サービス導入							
現状と課題	個人旅行の外国人からの119番通報が増加傾向にあり、要請場所の特定、傷病者の容態等の把握が困難となる場合がある。							
取組内容	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、更なる外国人旅行客の増加が見込まれることから、国際観光都市として、外国人の119番通報にも対応した環境の整備を図る。							
目標指標	平成30年度中に、119番通報の受信時のみならず救急隊が現場で使用できる多言語通訳サービスの導入を図る。							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・導入に向けた具体的な調査・研究	・導入	・問題点の抽出、改善、継続	・問題点の抽出、改善、継続	・問題点の抽出、改善、継続	・問題点の抽出、改善、継続		
年度目標	—	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	(-443千円)	(-400千円)	(-400千円)	(-400千円)	(-400千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—							
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	A							
検討状況	結論							
具体的な 取組内容	県内の消防指令センター等へ「119番の多言語通訳サービス」の導入実績及び導入予定等を調査した。その結果を踏まえ、実績のある各業者のサービス内容とコストを比較検討し、本町の実情及び費用対効果を勘案することで本町に適したシステムを選定し、平成30年度からのシステムの導入を決定した。							
有効度	—							
評価理由								
今後の取組みに 当たっての課題	有	比較的新しいシステムであるため、導入後の運用状況が不透明な部分や、より本町に適したシステムが開発される可能性がある。						
課題解決に 向けた改善策	実際に運用することにより、問題点を抽出するとともに、新規業者や新システム等の動向にも注視し、より本町に適したシステムを調査・研究する。							
平成30年度 の取組計画	運用状況の精査、新システム等の調査研究を実施し、より本町の実情及び費用対効果に適したシステムの有無について、引き続き検討を図る。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	29
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	AED(自動体外式除細動器)貸出施設の登録						
現状と課題	公共施設や大規模宿泊施設等においてはAED設置施設が増加傾向にあるが、一般住宅をはじめ小規模施設等では設置が困難であるため、未設置の場所で傷病者が発生した場合にはAEDを使用することができない。						
取組内容	AED設置施設に機器の貸出しに対する協力を依頼し、貸出協力施設を登録制とするとともに公表し、町内に設置されているAEDを最大限に活用して、救命率の向上を図る。						
目標指標	平成33年度までにAED貸出施設制度の運用を開始する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・現況調査、作業グループの立ち上げ、計画概要の策定、スケジュール作成	・AED設置施設の調査、台帳作成	・要綱整備、AED貸出施設への依頼・登録	・広報、運用開始	・問題点の抽出、見直し、改善、継続	
年度目標		—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	-100 千円	-100 千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	30
重点項目	2-⑤行政サービスの質の向上						
項目名称	行政サービスの質的向上に関する取組みの充実						
現状と課題	<p>新プランから行政サービスの質の向上に関する取組みも対象とし、新たに7項目の取組みを位置付けたものであるが、質の向上に関する取組項目について継続的かつ積極的に実施していくことで、行政サービスの更なる充実を目指す必要がある。</p> <p>ただし、これらの取組みにあたっては、日常的な業務改善と異なり、予算を伴うことが想定されるため、この点を踏まえる必要がある。</p>						
取組内容	<p>町民が行政サービスの質の向上(質の改革)による成果を実感できるような取組みを、継続的かつスピード感をもって実施していく体制を整備する。</p> <p>具体的には、毎年度実施する第6次総合計画実施計画のローリング時に、行政サービスの質の向上の観点からの事務事業(取組み)を募集するとともに、予算編成方針に掲げる行財政改革の推進の部分に、新たに行政サービスの質の向上に関する内容を盛り込み、予算の裏付けにも配慮することで提案された取組みの実行性を確保する。</p>						
目標指標	平成34年度までに行政サービスの質の向上に資する取組件数:20件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・行政サービスの質的向上に関する取組みの募集	・行政サービスの質的向上に関する取組みの募集 ・取組みの実施	・行政サービスの質的向上に関する取組みの募集 ・取組みの実施	・行政サービスの質的向上に関する取組みの募集 ・取組みの実施	・行政サービスの質的向上に関する取組みの募集 ・取組みの実施	
年度目標		—	5件	5件	5件	5件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p>本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	環境課		新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	31
重点項目	2-⑥事務事業の見直し							
項目名称	ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進							
現状と課題	ごみの減量化、資源化及び受益者負担の適正化のため、平成29年4月1日から、事業系一般廃棄物は、少量排出事業者（ごみ排出量1日あたり10キログラム以下）として登録した場合を除き、原則として地域のごみステーションの排出を禁止し、環境センターに持ち込む燃せるごみの処理手数料を有料化した。また、平成30年4月1日からごみの処理手数料を1キログラムあたり10円から18円に改定することとなっている。 今後も更なるごみ減量化、資源化の推進を図るとともに、小田原市、足柄下郡とのごみ処理広域化による適正処理を行う必要がある。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進を図るため、廃棄物減量等推進審議会を活用し、一般廃棄物処理基本計画改定を通じて検討を進める。</li> <li>ごみの適正処理推進を図るため小田原市、足柄下郡によるごみ処理広域化の実施に向けた協議を進める。</li> <li>平成30～32年度までのごみ排出量や経費を基にごみ処理手数料の目安を算出し、現行料金と乖離する場合は、近隣の市町の動向も踏まえ手数料の改定について検討する。</li> </ul>							
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化、資源化の目標を、今後改定する一般廃棄物処理基本計画で定める。</li> <li>平成33年度にごみ処理手数料の見直しを検討する。</li> </ul>							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集体制の変更</li> <li>ごみの処理手数料の改定</li> <li>廃棄物減量等推進審議会の設置及び開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの処理手数料の改定</li> <li>廃棄物減量等推進審議会の開催</li> <li>一般廃棄物処理基本計画策定事業</li> <li>ごみ処理の広域化に伴う施設基本調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会の開催</li> <li>一般廃棄物処理基本計画改定</li> <li>ごみ処理の広域化に伴う施設基本調査に基づく対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画に基づく対応</li> <li>ごみ処理の広域化に伴う施設基本調査に基づく対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画に基づく対応</li> <li>ごみ処理の広域化に伴う施設基本調査に基づく対応</li> <li>ごみの処理手数料見直しの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理基本計画に基づく対応</li> <li>ごみ処理の広域化に伴う施設基本調査に基づく対応</li> <li>(改訂が必要な場合)ごみの処理手数料の改定</li> </ul>		
年度目標	—	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	(-4,400千円)	(-1,000千円)	—	—		

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月1日から事業系一般廃棄物の収集体制を見直し、環境センターに持ち込む燃せるごみの処理手数料を有料化した。また、経過措置とした一般廃棄物の処理手数料を、平成30年度から引き上げるための周知と体制整備を行った。</li> <li>廃棄物減量等推進審議会を設置し、一般廃棄物処理基本計画の改定作業に着手した。</li> <li>小田原市、足柄下郡によるごみ処理広域化の実施に向けた協議を進め、この協議における検討状況を公表した。</li> </ul>					
有効度	A					
評価理由	事業系一般廃棄物の収集体制の見直し及び環境センターに持ち込む燃せるごみの処理手数料を有料化を実施したことにより、ごみの減量化、資源化及び受益者負担の適正化の一定の効果が得られた。					
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>経過措置とした一般廃棄物の処理手数料を引き上げる。</li> <li>ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進に向け、廃棄物減量等推進審議会での審議を踏まえつつ、一般廃棄物処理基本計画の改定作業の中で検討を進める。</li> <li>小田原市、足柄下郡によるごみ処理広域化の実施に向けた協議を進めるとともに、ごみ処理の広域化に向け施設整備に関する基本調査を実施する。</li> </ul>					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 31	番号	32
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	町立観光施設等の適正な運営						
現状と課題	町立観光施設等については施設の老朽化が進んでおり、その維持管理費用等が増加傾向にある。また、様々な誘客施策のさらなる効率化や、土・日曜日等の小人無料制度等など検討すべき課題がある。						
取組内容	照明のLED化や電力自由化の導入による経費削減等、維持管理費の抑制及び効果的・効率的なプロモーション活動方法、並びに割引や減免制度等について調査研究を行う。						
目標指標	平成30年度までにコスト削減についての具体的な方策と、割引、減免制度についての方針を決定するとともに、プロモーション活動方法について効果的かつ効率的な方法に見直す。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・コスト減や各種割引制度等についての調査研究	・具体的な方策や、方針の決定	・必要に応じ、条例等の改正				
年度目標	—	—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—	—			
	歳出	—	—	—			

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	ジオミュージアム来館者満足度アンケートの中で、観覧料減免制度の見直し(土・日・祝日：小・中学生無料)に関する意識を調査した。(実施期間：9月2日～17日、回答者：500人) アンケート調査の結果、入館者の2/3は「減免制度がなくても入館する」と回答したほか、本制度を知らずに来館した観光客も多く、誘客効果は極めて限定的であることが分かった。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	・減免制度の見直しは、施設の運営形態や性質により影響が異なるため、施設ごとに最善策を検討する必要がある。 ・減免制度の適用方法(具体的な窓口対応方法)などは、施設利用者が混乱しないよう町立観光施設全体で統一する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	町立観光施設等(5施設)の担当者による検討会を定期的実施し、各課題の解決に向けて議論し、必要に応じて条例改正などの具体的な対応を進めていく。					
平成30年度 の取組計画	検討会を随時開催し、次の課題について議論する。 ①観覧料減免制度の見直し ②コスト削減に向けた取組み ③相互協力作業の検討 ④その他運営適正化に向けた取組み					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 31	番号	33
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	観光案内所のあり方の見直し						
現状と課題	現在、町内には5箇所の観光案内所があり、その運営については町観光協会及び地域の観光協会に委託しているが、毎年高額な経費が発生している。また、建物が老朽化している案内所もあり、観光案内所のあり方について検討する必要がある。						
取組内容	ICT化の進展等により、観光客が情報を取得するための手段が格段に普及していることから、委託内容等の抜本的な見直しを実施するとともに、老朽化している案内所については移転等を含め、案内所のあり方について多角的に検討する。						
目標指標	平成31年度までに今後のあり方について結論を出す。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・調査研究	・関係する観光協会との調整等 ・結論				
年度目標		—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—				
	歳出	—	—				

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p>本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 30	番号	34
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	総合保健福祉センター照明器具のLED化						
現状と課題	総合保健福祉センターさくら館の維持管理費については、光熱水費の高騰や経年劣化による機械関係修繕件数等が増えていることにより年々増加しているため、長期的な経費削減を図る必要がある。						
取組内容	現在使用している器具の故障頻度等を考慮しながら、計画的に総合保健福祉センターの照明をLED化し、電気料金の削減を図る。						
目標指標	平成30年度までに利用時間の長い照明器具をLED化する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・LED化(1階事務室・機械室)	・LED化(地域活動支援センター・ファースト)					
年度目標	128 千円	42 千円					
収支改善 効果額	歳入 歳出	—	—	—	—	—	—
		128 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	49 千円	導入前の電気料 <sup>※</sup> -導入後の電気料 ※導入後と同条件でのシミュレート値 電気料=(W×個数×時間×1か月あたりの使用日数×月数×W単価)					
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	—					
		49 千円					
進捗度	A						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	利用時間が長い1階事務室及び2階機械室の照明器具をLED化した。						
有効度	B						
評価理由	平成29年度の電気料単価が当初計画の目標額算定時より低かったため、年度目標の削減額には及ばなかった。しかし、年度計画で定めた箇所の照明器具LED化は実施し、一定の効果が得られたため。						
今後の取組みに 当たっての課題	無						
課題解決に 向けた改善策							
平成30年度 の取組計画	地域活動支援センター及びともしびショップファーストの照明器具についてLED化を図り、年度目標を達成する。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 30	番号	35
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	街路灯のLED化						
現状と課題	観光街路灯は各自治会や照明会が管理しており、町はその維持管理費について補助を行っているが、今後予定されている消費税率の引き上げや、燃料費の高騰により電気料金単価は上昇傾向にある。このため、町及び自治会等の負担増が明白であるため、LED化を進める必要がある。						
取組内容	LED化により管理費の削減を図るとともに、夜間歩行の安全性の確保・環境に対する負荷を考慮し、事業計画(移行方法等)を策定し、計画的に進めていく。 ※平成30年9月から平成35年8月までLED灯具のリース料が発生するが、契約満了後は自治会等に所有権が移行しリース料が発生しないため、LED灯具が使用できる間は、現行の5割程度の経費削減が見込まれる。						
目標指標	平成30年度中に全ての観光街路灯をLED化する。(3,300灯)						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・関係団体(自治会等)との協議 ・LED化の移行方法を決定	・LED化 ※リース契約(5か年)					
年度目標	—	3,300灯	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	(-37,899千円)	(-39,771千円)	(-40,538千円)	(-39,628千円)	(-39,628千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	結論					
具体的な 取組内容	事業者による現場調査を実施後、自治会等と電力会社の契約内容を突合し、契約灯数、場所等を把握した。その後、LED化による経費(電気料)削減のシミュレーションを取りまとめ、自治会等にLED化に伴うメリット等を説明し、概ね了解を得たことから、平成30年度当初予算で事業費を予算化した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	LED照明器具に交換するメリットは住民説明会で理解を得られたが、それを支える支柱(ポール)が腐食等で倒れる懸念があると、住民から多くの意見が寄せられた。				
課題解決に 向けた改善策	観光街路灯整備補助金交付事業の補助内容の見直しを行ったうえで、支柱等の整備を併せて実施することにより、安全性を確保する。					
平成30年度 の取組計画	LED照明器具への交換工事(8月末完了予定)を行い、その後はリース契約による事業者の維持管理に移行する。また、観光街路灯整備補助金交付事業の補助の拡充を図る。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課		新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	36
重点項目	2-⑥事務事業の見直し							
項目名称	公共施設への電力供給事業者の見直し							
現状と課題	電力については東京電力との契約を基本としており、燃料費の高騰等により電気料単価は上昇傾向である。また、各施設において節電等に努めているものの、大幅な経費削減には至っていない。							
取組内容	電力の自由化に伴い、多様な供給事業者と一般競争入札などの競争性を担保した形での契約を行うことで、電力にかかる経費の節減を目指す。							
目標指標	計画期間内に2施設で導入を図り、平成28年度比で△5%を目標とする。							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・他市町村の事例研究	・他市町村の事例研究 ・発注方法の検討	・入札の実施 (高圧受電施設1施設)	・入札の実施 (高圧受電施設2施設)	・入札の実施 ・他施設の導入検討	・入札の実施 ・他施設の導入検討		
年度目標	—	—	△5%	△5%	—	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	—	400千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—							
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	B							
検討状況	着手							
具体的な 取組内容	他市町村の事例や新電力についての資料を取り寄せるとともに、入札の実施方法などの事例研究を行った。							
有効度	—							
評価理由								
今後の取組みに 当たった課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	引き続き、他市町村の事例研究を行い、発注方法を検討する。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課		新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	37
重点項目	2-⑥事務事業の見直し							
項目名称	公用車の適正管理							
現状と課題	公用車台数の増加に伴い維持管理経費が増大していることや、車両の特性や使用頻度等によってはリースを主とした現在の導入方式が効率的でないことが課題である。							
取組内容	財政状況及び運用方法に応じた適正な車種・台数の見直しを図るとともに、車両ごとの適正な導入方式(購入、リース、レンタカー、カーシェアリング等)を検討し、経費削減を目指す。 ※消防を除く車両が対象							
目標指標	公用車に係る経費について、平成29年度予算を100とした場合、平成34年度は85以内を目標とする。							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施	・車種及び台数の見直し ・適正な導入方式の検討及び実施		
年度目標	—	—	—	—	—	—		
収支改善 効果額	歳入 歳出	—	—	—	—	—	3,184 千円	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	93.6	平成29年度対象公用車の決算見込額(19,869千円) / 平成29年度当初予算額(21,228千円)					
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	—					
		1,359千円	平成29年度対象公用車の決算見込額(19,869千円) - 平成29年度当初予算額(21,228千円)				
進捗度	B						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	更新前の車両よりも安価な車両を選定することにより経費削減に取り組んだ。						
有効度	B						
評価理由	安価な車両への入替とともに、燃料費の削減(単価の減少含む)により経費削減となった。						
今後の取組みに 当たっての課題	有	ある程度の車両入替が済んだ後は、車両入替による経費削減が見込めなくなるため、新たな導入方式の検討が課題になる。					
課題解決に 向けた改善策	公用車の適正配置を見直すとともに職員の節減意識を啓発するなど取組内容の幅を広げ、期間内の目標達成を目指すとともに、車種にあった適正な導入方式を検討する。						
平成30年度 の取組計画	更新車両については、引き続き安価な車両への入替を行うとともに、車両台数及び配置について検討していくもの。また、より無駄のない公用車の使用方法(乗合で使用するなど)を周知し、さらなる改善を目指すとともに、より適正な導入方式についても検討していく。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課		新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 33	番号	38
重点項目	2-⑥事務事業の見直し							
項目名称	長期継続契約制度の効果的な運用							
現状と課題	平成29年度より長期継続契約制度に基づく入札等を試行的に実施しているが、対象案件数が少なかったため、現時点では効果が表れていない。							
取組内容	長期継続契約制度の他団体の事例の調査・研究を行い、同制度の効果的な運用により事務コストの軽減と契約金額の削減を図る。							
目標指標	毎年度の業務委託等に関わる経費削減額:1,000千円							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・複数年業務の入札の実施 ・制度に関する調査・研究	・複数年業務の入札の実施			・複数年業務の入札の実施			
年度目標	—	1,000千円	—	—	1,000千円	—		
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—							
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	A							
検討状況	結論							
具体的な 取組内容	長期継続契約の実施に向け、各課等に対し平成27年度に制定した条例に基づき対象業務の調査を行い、平成30年度で長期継続契約する対象案件数を87件とした。							
有効度	—							
評価理由								
今後の取組みに 当たっての課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所管課に照会し対象案件の追加がある場合は、対象案件の追加を行う。</li> <li>・契約準備行為による入札・見積合せを実施する。</li> </ul>							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	39
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	プロポーザル方式に関する運用ガイドラインの策定						
現状と課題	競争入札によらずプロポーザル方式で業者選定を行い、当該業者と随意契約で執行する案件が近年徐々に増えてきている。その実施方法(対象業務や参加資格等)が統一されていないため、公平性、透明性及び客観性を高めるための取組みが必要である。						
取組内容	プロポーザル方式による契約事務に関して、統一的な運用ガイドラインを策定する。						
目標指標	統一的な運用ガイドラインに基づくプロポーザル方式による契約実績を挙げ、公平性、透明性、客観性を確保しつつ、同方式のメリットであるより質の高い成果を得る。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・課題整理	・調査検討 ・事例研究 ・ガイドライン策定、運用開始	・運用	・運用	・運用	・運用	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	他市町での運用ガイドラインを確認し、課題を整理した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	プロポーザルによる対象案件、通常行う入札との相違点、プロポーザルによる執行の手順、選定委員会の基準などが課題となる。				
課題解決に 向けた改善策	他市町での運用ガイドライン調査検討、事例研究を行い、より効果的な・効率的な運用ガイドラインを策定する。					
平成30年度 の取組計画	・各市町での実際に運用しているガイドラインの調査検討・事例研究 ・ガイドライン策定、運用開始					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 32	番号	40
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	浄水センター汚泥焼却設備の運用方法の見直し						
現状と課題	現在、浄水センターの汚泥処理については、宮城野・仙石原両処理場において脱水処理後、仙石原浄水センターの汚泥焼却施設において焼却処理を行っているが、汚泥焼却施設の維持管理に多額の経費を要している。						
取組内容	平成27年度の委託の中で検証した結果、脱水汚泥形態での外部搬出処理に必要な設備は、当初計画の設備更新ではなく新規設備の設置にて対応した方が効率的であることから、下水道財政の状況と今後の見通しを考慮しつつ、計画の策定と新規処理の実現を目指す。						
目標指標	平成30年度の企業会計移行による財政状況の明確化を基に、ストックマネジメント計画や第3号公共下水道等との財政面の調整を図りながら、最適な移行時期の検討をし、平成32年度に移行計画を策定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・第1次ストックマネジメント計画との調整	・移行方針伺い	・搬出設備設計	・移行計画策定 ・変更事業計画策定への反映			
年度目標	—	—	—	—			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—		

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	焼却施設の更新は行わず、脱水汚泥状態での搬出処分が有効であるとの方向性をもとに第1次ストックマネジメント計画を策定する中で調整を図ったが、具体的な時期及び搬出装置の検討を行った上での方針決定まで至っていない。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	焼却施設の有無により施設運転管理委託(長期継続契約)の内容にも影響が生ずるため、時期の検討要因に委託の契約期間を加える必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	脱水汚泥搬出処分の実施時期と施設運転管理委託の契約時期を合わせる。					
平成30年度 の取組計画	長期継続契約の期間から区切りとなる移行年度を仮設定し、計画案を作成する。その計画案を基に検討を行い、具体的な移行の時期を決定し、移行方針を定める。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	41
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	浄水センターにおける雨天時の不明水流入対策						
現状と課題	本町の下水の排除方式は分流式であるものの、雨天時に晴天時と比較し平成26年度実績で対日平均流入下水量20～30%増となる流入水量がある。ポンプ場からの送水にはじまり、処理場での滅菌消毒まで経費が掛かるものであるが、不明水のため使用料を徴収できない。この不明水対策は、全国的な課題となっている。						
取組内容	平成27年度から調査を始め、平成28年度に調査結果を基に箱根・元箱根地区を重点地域として対策を施した結果、他の地区は前年度比較で流入量が増加したが、元箱根地区は流入量が対前年度比-5.67%であったことから、対策により効果が見られた。このため、今後も雨水が流入し易いと考えられる条件のマンホールに対策を実施していく。						
目標指標	平成30年度から、浄水センター区域内で毎年度1地区を対象に対策を行う。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・結果解析	・対策	・結果解析 ・対策	・結果解析 ・対策	・結果解析 ・対策	・結果解析 ・対策	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	平成28年度に対策を施した箱根・元箱根地区の地区別流入量は、平成29年度の実績においても他地区が前年度対比プラスとなる中、マイナスとなった。この結果、対策を施した箱根・元箱根地区において2年連続で前年度比マイナスとなったことから、効果が実証されたものと判断した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	単年度の比較と複数年度の比較に違いがあり、単年度で急な増加を示す結果が見られる。局所的な降雨によるものか他の理由によるものかを見極める必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	地区別の雨量情報の入手の検討や月単位の比較等も取り入れる。					
平成30年度 の取組計画	湖尻地区における流入水量が対前年度比23.51%増となったことから、重点地域とし、早期に対策箇所の選定を行い台風シーズン前の対策実施を行う。					



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	会計課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 31	番号	42
重点項目	2-⑥事務事業の見直し						
項目名称	払込通知書の廃止						
現状と課題	口座振替時に債権者に対して払込通知書を送付しているが、年間約13,000通(ハガキ)の郵送料約80万円とメールシーラー印刷代約40万円の計120万円の経費が掛かっている。払込通知書を送付していない団体もある。						
取組内容	登録債権者数は24,000件、発送件数は月平均1,200件(MAX1,800件)ほどあり、払込通知書を事前検証・準備なく廃止した場合には、事務対応等の影響が大きいことから、他団体の状況調査や廃止後の事務の影響、対応策などの検討を行う。						
目標指標	平成30年度までに払込通知書の廃止の可否を判断する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・課題の検証 ・廃止可否の判断	(廃止の場合) ・周知				
年度目標		—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—				
	歳出	—	—				

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p style="text-align: center;">本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 31	番号	43
重点項目	2-⑦民間活力の活用						
項目名称	窓口業務の民間委託導入の検討						
現状と課題	町民係の窓口業務委託については、平成27,28年で検討した結果、個人情報保護対策や委託業務量の確保が困難であり見送ることで検討完了としたが、国では窓口業務の委託を推進しており、今後においても引き続き手法や委託の業務範囲を含め検討する必要がある。						
取組内容	平成30年度中に国が窓口業務の民間委託に取り組む市町村向けマニュアルを作成予定である。また、近隣市町の窓口委託の動向を調査するとともに、先行自治体の導入後の経過や新たな先行自治体の調査を行い、どのような条件であれば本町でも導入可能かという視点で検討を行う。						
目標指標	平成31年度までに窓口業務の民間委託の導入の可否決定						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・民間委託の状況把握	・民間委託の状況調査 ・課題の検証 ・先行事例の調査	・課題の検証 ・導入可否の決定				
年度目標	—	—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—	—			
	歳出	—	—	—			

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	自治体窓口業務改善セミナーへの参加、総務省が作成した民間委託に係る参考事例集や各種情報を整理したデータシートにより、民間委託の状況把握を行った。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	町民係には戸籍住民基本台帳事務の窓口業務以外の業務も多く、また、人口規模的に窓口業務での取扱件数が少ないため、委託方法の調査・検討が必要である。				
課題解決に 向けた改善策	先行事例の視察等を行う中で、当町に適した委託方法はないか、現行の業務を集約もしくは整理することで委託できる方法はないかなど多角的な検討を行い、導入の可否を判断する。					
平成30年度 の取組計画	引き続き状況把握を行い、課題の精査や先行事例調査等を行う。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	44
重点項目	2-⑦民間活力の活用						
項目名称	水道事業の包括委託導入の検討						
現状と課題	神奈川県企業庁では、平成26年4月から箱根地区水道事業の運営の包括委託を実施しており、本町の水道事業においても人事異動等により技術継承の環境が十分とは言えない状況から、包括委託の導入により技術力の補完を検討する必要がある。						
取組内容	包括委託導入の可否を判断し、導入を決定した場合は、水道事業施設の整備、導入の範囲と実施時期の検討、経営戦略を踏まえた水道料金改定等の検討を行う。						
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括委託導入の可否を判断する。</li> <li>・導入とする場合は、計画的に準備を進める。</li> </ul>						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・導入可否の決定	(導入の場合) ・委託範囲の検討・具体的な受託条件の確認・受託要件を満たす施設整備の試算	(導入の場合) ・委託範囲の検討・具体的な受託条件の確認・受託要件を満たす施設整備の試算	(導入の場合) ・新たな水道経営に見合った料金改定の検討・具体的な委託時期の決定	(導入の場合) ・水道料金改定の具体的な時期の決定・包括委託導入の段階的な準備	(導入の場合) ・水道料金改定の具体的な時期の決定・包括委託導入の段階的な準備	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	前年度に引き続き、民間企業やコンサルタント会社にヒアリング等を行うとともに、県主催の検討会において県西2市8町の水道事業体の動向を確認した。また、箱根町水道ビジョン策定委託の中で現状分析、長期的な事業展開、課題の検証とともに包括委託の必要性も検討した。その結果、技術職員確保が困難であれば民間委託を検討する必要があるとの結論を得た。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	箱根町水道ビジョンでの施設整備、改良事業の他に、民間委託導入の準備として、施設整備や機械整備にも注力した事業計画を練り直す必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	受託条件としての水道施設整備(配水池・浄水場・各種機械設備・建物構造物・フェンス等)の箇所、整備範囲の調査を、複数の包括委託受託対象となる企業と詳細にヒアリングを行い、それぞれの費用や整備に要する期間を検証する。					
平成30年度 の取組計画	民間委託受託対象となる企業等からの詳細なヒアリングを行い、委託範囲の検討、具体的な受託条件の確認、受託要件を満たす施設整備の試算について実施する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	45
重点項目	2-⑧公共施設のマネジメント						
項目名称	公共施設の計画的な再配置						
現状と課題	平成28年度に、今後の公共施設見直しに向けた実行計画である「公共施設再編・整備計画(第1期)」を策定し、平成28~34年度の7年間で公共施設の延床面積を6%削減する目標を定めた。 この目標は期間中に達成できる見込みであるが、第2期以降は老朽化した施設の大規模改修等が増加することから、更なる公共施設の総量削減とともに、財政負担の軽減策も検討する必要がある。						
取組内容	PPP/PFIなどの官民連携手法を用いた施設整備に向けた事例研究を行い、平成35年度以降の第2期公共施設再編・整備計画での導入を目指す。また、第2期計画では6%以上の公共施設の延床面積削減を位置付ける。						
目標指標	再編計画(第2期)の策定時に具体的な目標値(6%以上)を設定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・官民連携手法の研究	・官民連携手法の研究	・官民連携手法の研究	・官民連携手法の研究	・公共施設白書(改訂版)作成	・公共施設再編・整備計画(第2期)策定	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	(一財)ふるさと財団の公民連携アドバイザー派遣事業を活用し、専門家によるPPP/PFI制度や活手法、具体事例の紹介とともに、本町での活用の可能性について相談を行った。 この他、PFI関係のセミナーに2回参加し、都市公園や公営住宅をはじめ公共施設整備やその後の管理における官民連携手法について研究した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	本町では、指定管理者制度や廃校後の建物の利活用で官民連携を行っているが、未利用土地の活用や公共施設整備をゼロから官民連携で実施した事例がない。				
課題解決に 向けた改善策	公共施設アドバイザーに官民連携への具体的事例の進め方を相談するとともに、国県等が開催するセミナー等への参加や近隣市町の先進的な取組みを調査し、具体的事例にあった進め方を検討する。					
平成30年度 の取組計画	湯本地区の公共施設再編整備の一環として、公共施設アドバイザーへの相談や先進事例を参考としながら、官民連携手法の1つであるサウンディング調査を今年度中に実施したうえで、今後の官民連携の方向性を検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	46
重点項目	3-⑨人口減少高齢化への対応						
項目名称	定住化の促進						
現状と課題	人口減少等に伴い、空き家が顕在化しつつあるため、町の喫緊の課題である定住化施策とあわせて、空き家を有効活用するための施策の展開が必要である。						
取組内容	空き家を有効に活用するとともに、町への移住定住等を促進するため、箱根町空き家バンク制度により、地域の活性化を図る。また、調査によって判明した空き家所有者や固定資産所有者に対して空き家バンク制度の周知を行い、成約件数の向上を図る。						
目標指標	空き家バンクによる成約物件数:6年間で50件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化	・制度の実施 ・HPや制度案内の発送による周知 ・相談窓口の強化
年度目標	5件	5件	10件	10件	10件	10件	
収支改善 効果額	歳入	—	700 千円	1,400 千円	2,800 千円	4,200 千円	5,600 千円
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	11件	平成29年度の空き家バンク制度による成約物件数						
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	A							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	平成28年度に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、空き家所有者に今後の活用に関するアンケートや空き家バンク制度の周知を行った。また、固定資産税納税義務者に対しても、前年度に引き続きチラシ等を送付し周知を図った。さらに、空家等対策推進協議会を設置し、空家等対策計画を策定するなど、今後の空き家対策の指針を定めた。							
有効度	A							
評価理由	登録件数とともに成約件数も大幅に増加し、成果が得られた。							
今後の取組みに 当たっての課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	前年度に引き続き、固定資産税納税義務者に対してチラシ等を送付し周知を図るとともに、空き家の所有者及び利用希望者のニーズを把握し、空き家バンク制度が移住等に対して効果的に運用できるよう検討を行う。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	学校教育課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	47
重点項目	3-⑨人口減少高齢化への対応						
項目名称	高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施						
現状と課題	高校に通学する生徒の通学費を補助する制度を昭和44年度に創設し、現在まで継続しているが、高校が遠方の場合や部活動・塾の理由で朝早く自宅を出たり、帰宅が遅くなる生徒の保護者は登下校の時間にバスが運行していないため、小田原駅等へ送迎している。						
取組内容	箱根中学校の生徒の通学定期券と同様に、交通機関の協力により電車とバスの共通定期券を発行してもらい希望者に交付することとし、町が購入費用の一部を補助する。						
目標指標	執行率100% = 交付者数 / 交付希望者数						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・交通機関との協議 ・保護者を対象としたアンケート実施	・アンケート集計 ・制度導入の判断 ・予算化	・補助実施	・補助実施	・補助実施	・補助実施	
年度目標	—	—	100%	100%	100%	100%	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	-1,000 千円	-1,000 千円	-1,000 千円	-1,000 千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	交通機関との事前協議を実施し、協議内容を踏まえ、高等学校通学費補助制度の対象となる保護者に対し、共通定期券希望調査アンケートを実施した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	共通定期券を導入した場合の制度設計について、検討する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	事業者と調整しながら制度設計する。					
平成30年度 の取組計画	共通定期券希望調査アンケートの結果に基づき、制度導入の可否を決定する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 31	番号	48
重点項目	3-⑩災害への備え						
項目名称	民間活力を利用した防災情報発信の検討						
現状と課題	防災情報については防災行政無線や登録制メール、町ホームページ等を通じて発信してきたが、近年、情報発信体制の強化・多重化が求められており、民間活力を利用した情報発信体制を検討する必要がある。						
取組内容	スマートフォン向けの防災アプリの活用や民間の防災情報webページと連携し、情報を掲載することで、情報発信体制の強化を図る。						
目標指標	平成30年度までに民間活力を利用した情報発信の導入の可否を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・先行事例の調査 ・導入可能なアプリ等の調査	・先行事例の調査 ・導入可能なアプリ等の調査 ・導入可否の決定	(導入の場合) ・アプリ作成等				
年度目標	—	—	—				
収支改善 効果額	歳入	—	—	—			
	歳出	—	—	—			

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	横浜国立大学の共進化社会システム創生拠点研究の一環として、防災アプリ開発の提案を受け、運用に向けた意見調整を行った。その中で、防災に特化したアプリの場合、利用者を増やすことが困難であると考えられるため、平時は観光アプリとして利用してもらい、災害時に防災アプリに切り替わる観光防災アプリについて検討した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	観光アプリとしての利用は観光客の利用が主になるため、見知らぬ土地で避難場所を知らなくても安心して旅行を続けられるような確な避難誘導情報が必要となる。				
課題解決に 向けた改善策	土地勘の無い利用者でも避難所への経路が分かるように、また、年々増加する訪日外国人観光客にも対応するため、ピクトグラム <sup>※</sup> 等を有効活用するなどの誘導機能の強化に努める。 <sup>※</sup> ピクトグラム…情報や注意を示すために表示される視覚記号、絵文字、絵単語					
平成30年度 の取組計画	横浜国立大学はこれまでに交通案内システム開発の実績もあるため、まずは大涌谷エリアに限定した路線バスの到着予測時間と、大涌谷での避難場所を観光客に提供する観光防災アプリを、大学との連携の中で作成する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	上下水道温泉課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	49
重点項目	3-⑩災害への備え						
項目名称	災害時の応急給水方法の見直し						
現状と課題	現在、発災時の応急給水は、県水給水区域も含めて指定配水池を中心に給水タンク車等により拠点に配る形態となっている。しかし、災害時に対応できる町職員数の減少や、輸送する車両不足等により水の運搬には限界がある。						
取組内容	発災時からの3日間は、町民や観光客などの被災者に対して一人当たり3Lの水の確保を目指している。給水タンク車等での応急給水には限界があるため、範囲の縮小を目指し、固定した拠点配水箇所の新規設置、又はその用途に代替えできうるプランを創出する。						
目標指標	平成34年度までに具体的な見直し案を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・箱根町新水道ビジョン等による現在の災害時確保水量の検討	・企業庁給水区域を含めた現状把握と協議	・企業庁給水区域を含めた設備案の検討 ・代替えのプランの検討	・企業庁給水区域を含めた設備案の継続的検討 ・代替え応急給水施設の個別調査等	・応急給水施設の設備選出 ・代替え応急給水施設の個別調査等	・拠点配水箇所施設の設置箇所と設置数の決定 ・代替え応急給水施設の協力交渉及び契約内容の決定	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	箱根町新水道ビジョン等により、今後10年間の水需要の見込みを検証し、算出した。この結果、将来的に給水区域内において、災害時の確保水量も見込めることが明らかとなり、目標設定値を確認できた。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	非常用貯水槽必要基数を設置するには膨大な費用と期間を要するため、庁内及び県企業庁と協議を重ね、あらゆる可能性や代替案も同時に検討する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	災害時等の応急給水活動は各自治体で行うことが原則であるため、県企業庁と綿密に協議し、災害時の確保水量の詳細な把握、役割分担等の相互の協力体制等を検討する。					
平成30年度 の取組計画	町営水道区域は、庁内で協議のうえ非常用貯水槽の設置箇所及び必要量の検討を行う。県営水道区域は、県企業庁と水道事業者と非常用貯水槽の設置の協力を促すとともに、応急給水方法の実行性について検討する。					



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	保険健康課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	50
重点項目	3-⑪医療体制の整備						
項目名称	町内の医療環境整備						
現状と課題	<p>地域医療については、概ね各地域に医療機関が存在し、町民だけでなく観光客に対しても医療の提供を行っているが、全国的に医師不足が懸念される中、今後もこの状況を維持することは難しい。しかしながら、平日休日を問わず安心して診療が受けられるような医療体制の整備が求められている。</p> <p>一方で、医療機関としては人口減少により患者数が減少し、経営が成り立たなくなることが懸念されている。</p>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内医療機関等の意見を聴きながら、今後の地域医療の在り方について検討する。</li> <li>町民に対して町内医師の情報を発信し、「かかりつけ医」の推進を図る。</li> </ul>						
目標指標	現状の医療体制が確保できるよう医療環境を整備する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進	・町内医療機関との意見交換 ・かかりつけ医の推進
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	平成29年10月に町内医療機関にアンケート調査を行い、その後医師との意見交換を行った。					
有効度	B					
評価理由	休日診療体制について、短期的な方向性として個人医療機関における従事負担を軽減できた。					
今後の取組みに 当たった課題	有	将来的な医療体制の維持に関する方向性を決める必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	引き続き町内医療機関との意見交換を行い、将来的な医療体制の維持について検討する。					
平成30年度 の取組計画	保健事業打ち合わせ会において、町内医療機関との意見交換を行うとともに、#7119事業(24時間365日対応の医療機関案内サービス・救急電話相談サービス)への参画について検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	子育て支援課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	51
重点項目	3-⑫子育て環境の充実						
項目名称	子ども子育て支援事業計画の推進						
現状と課題	子ども子育て支援事業計画は、平成27～31年度の5か年を計画期間として策定し、国から示された13の個別事業を推進しているが、6事業が未実施の状況である。 今後、平成32年度以降の第2期計画を策定していくが、未実施の6事業の中には、本町の実状にそぐわない事業や関係機関の協力を得なければならない事業もあり、事業内容等の検討、調整が必要である。						
取組内容	宮城野保育園内のサロンについては、保護者からの要望も多数あることから平成30年度の開設に向け要綱等の整備を行う。また、病後児保育事業については、ファミリーサポートセンター事業の中でできるよう調整する。						
目標指標	・現計画で設定している目標値を達成できるよう事業を推進するとともに、内容の充実を図る。 ・未実施の病児保育事業及び子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)を平成32年度までに実施する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・各事業の推進 ・宮城野保育園内サロン設置検討	・各事業の推進 ・ファミリーサポートセンターの開設準備 ・利用者支援事業基本型設置検討 ・宮城野保育園内サロン開設 ・第2期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	・各事業の推進 ・ファミリーサポートセンター開設 ・利用者支援事業基本型設置 ・第2期子ども子育て支援事業計画策定	・第2期子ども・子育て支援事業計画各事業の推進 ・ファミリーサポートセンター事業内容検討(病後児保育事業)	・各事業の推進	・各事業の推進	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	(-3,000千円)	(-8,836千円)	(-5,000千円)	(-5,000千円)	(-5,000千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	結論					
具体的な 取組内容	・宮城野保育園内サロンについて、平成30年4月から週3日開設できるよう要綱の整備等を行った。 ・利用者支援事業で新たに利用できる新事業として産後ケア事業を開始し、産後間もない母親の支援の充実を図った。 ・子育て家庭の経済的支援の充実を図るため、第2子以降の保育料無料化を行った。					
有効度	A					
評価理由	国から示された13事業の1つである「地域子育て支援拠点事業」について、当初計画していた2箇所の設置に加え、宮城野保育園のサロン設置準備(要綱制定)を行った。また、保育所、認定こども園、放課後児童クラブは、待機児童ゼロを維持することができた。					
今後の取組みに 当たっての課題	有	ファミリーサポートセンター設置に際し、育児の援助を担う提供会員の確保が課題である。また、第2子以降の保育料無料化等により、0～2歳児の共働き世帯が増えたため、待機児童がでないような対応策を検討する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	ボランティア団体と調整し、ファミリーサポートセンターの提供会員確保に努める。また、待機児童ゼロの維持については、現在の各施設を活かした施策を検討する。					
平成30年度 の取組計画	・平成31年度に策定する「第2期 子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査の内容について、子ども・子育て会議で検討する。 ・待機児童ゼロを維持するための対策を検討する。 ・子育て支援講座を開催し、子育て中の保護者向けの養育支援プログラムを紹介することで、児童虐待予防を図る。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	子育て支援課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	52
重点項目	3-⑫子育て環境の充実						
項目名称	子育て世代包括支援センターの開設・運営						
現状と課題	平成28年度に利用者支援事業を開始し、平成29年度からは母子手帳の発行場所を本庁舎とさくら館に限定し、保健師が妊婦との全件面接を行って支援台帳を作成をしている。全件面接を行うことによりリスクの高い妊婦を早期に発見・対応することができるようになったが、訪問や支援の必要なケースが多くなり、支援台帳の進行管理やプランの策定、効果の確認などが充分にできない状態となっている。						
取組内容	子育て世代包括支援センターを立ち上げ妊産婦の実情把握を行い、相談に応じて必要な情報を提供し、支援プランの策定や関係機関との連携を図ることで、きめ細やかな相談支援を行う。また、設置予定の子ども家庭総合支援拠点と連携し、効果的な支援を行うための内容について検討する。						
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度に子育て世代包括支援センターを設置する。</li> <li>子ども家庭総合支援拠点との連携方策を決定する。</li> </ul>						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター立ち上げに着手</li> <li>子ども家庭総合支援拠点と連携検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター開設</li> <li>子ども家庭総合支援拠点と連携開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター運営</li> </ul>	
年度目標		—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入						
	歳出		(-3,685千円)	(-3,685千円)	(-3,685千円)	(-3,685千円)	(-3,685千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績		
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	
進捗度		
検討状況		
具体的な 取組内容		
有効度		
評価理由		
今後の取組みに 当たっての課題		
課題解決に 向けた改善策		
平成30年度 の取組計画		

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	子育て支援課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	53
重点項目	3-⑫子育て環境の充実						
項目名称	子ども家庭総合支援拠点の開設・運営						
現状と課題	子育て家庭応援事業として、乳児家庭全戸訪問や要保護児童対策地域協議会の運営・養育支援訪問を実施している中で、支援の必要な児童・家庭について関係機関と情報を共有しているが、支援計画の策定や対象者の進行管理は十分にできていない状況である。						
取組内容	子ども家庭総合支援拠点を開設し、全ての子どもとその家庭、及び妊産婦を対象とし、特にリスクの高い家庭に対して、児童相談所と役割分担・連携を図りながら支援する。 また、子どもとその家庭への支援を行うため、生活保護や高齢者、障がい児者の福祉施策等必要な社会資源を把握し、相談者のニーズに応じた支援を行う。 さらに、子育て世代包括支援センターと一体的に子ども家庭支援全般にかかる実情把握・情報提供・相談への対応を行っていくための方策を検討し、実施していく。						
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度に子ども家庭総合支援拠点を開設する。</li> <li>子育て世代包括支援センターとの連携方策を決定する。</li> </ul>						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点立ち上げに着手</li> <li>子育て世代包括支援センターとの連携について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点開設</li> <li>子育て世代包括支援センターとの連携開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点運営</li> </ul>	
年度目標		—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績		
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出	
進捗度		
検討状況		
具体的な 取組内容		
有効度		
評価理由		
今後の取組みに 当たった課題		
課題解決に 向けた改善策		
平成30年度 の取組計画		

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	54
重点項目	4-⑬協働のまちづくり						
項目名称	活力あるまちづくり支援事業の見直し						
現状と課題	活力あるまちづくり支援事業は、財源等の理由により平成25年度以降休止となっているが、今後、人口減少高齢化が見込まれる中、町民主体の自主的なまちづくりを促進するうえで有効な施策であるため、事業の再構築が必要である。						
取組内容	クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用することで、財政負担の軽減だけでなく町民や事業者と連携してまちづくりを行い、その取組みを広く周知することで、まちづくりの担い手育成や地域の一体感の醸成を図る。						
目標指標	(第1ステップ)活力あるまちづくり支援事業制度の見直し (第2ステップ)活力あるまちづくり支援事業へのクラウドファンディング型ふるさと納税制度導入						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・活力あるまちづくり支援事業制度の見直し検討	・活力あるまちづくり支援事業制度の見直し ・クラウドファンディング型ふるさと納税の導入検討	・クラウドファンディング型ふるさと納税を利用した活力あるまちづくり支援事業制度の導入	・クラウドファンディング型ふるさと納税を利用した活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・クラウドファンディング型ふるさと納税を利用した活力あるまちづくり支援事業制度の実施	・クラウドファンディング型ふるさと納税を利用した活力あるまちづくり支援事業制度の実施	
年度目標	—	—	1件	2件	3件	3件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	-500千円	-500千円	-1,000千円	-1,500千円	-1,500千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	平成30年度に支援対象事業を募集するため、制度と要綱の見直し検討及び調整を図った。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	町民主体の自主的なまちづくりを促進する事業であることから、幅広く周知する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	広報、回覧、町ホームページに加え、各種団体が参集する場などで周知を図る。					
平成30年度 の取組計画	7月までに要綱を改正し、制度運用の方向性を固める。その後、募集を実施し、町民や事業者と連携してまちづくりを行う。 また、クラウドファンディング型ふるさと納税の導入を検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	福祉課		新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 33	番号	55
重点項目	4-⑬協働のまちづくり							
項目名称	老人クラブの活性化							
現状と課題	<p>本来、老人クラブは高齢者の社会参加や生きがい対策を推進する組織としての役割を担うべきものであるが、現状は、ほとんどの老人クラブが気の合う仲間が集まり、親睦を深める活動にとどまっている。</p> <p>また、高齢者が増えているにもかかわらず、老人クラブの加入者数は増えていない。</p>							
取組内容	<p>町と老人クラブが連携し加入の促進を図るとともに、既存の老人クラブを、ごみ出し支援や買い物支援等の生活支援のほか、サロンの開催・運営等の通いの場づくり等、地域支援の担い手としても活躍できる組織(団体)とすることを旨とする。</p> <p>なお、町では、地域支援の担い手として育成するための手段の一つとして、地域のサロン活動及び生活支援ボランティア団体の育成・支援を行っている社会福祉協議会のノウハウや支援制度を活用した取組みを行う。</p>							
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援の担い手として、買い物支援やサロンの開催方法等の研修を実施する。</li> <li>・老人クラブ加入者数(平成29年4月現在670人)を平成33年度までに700人にする。</li> </ul>							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・老人クラブとの合意形成 ・老人クラブ加入促進	・老人クラブとの最終調整 ・老人クラブ加入促進	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修	・老人クラブ加入促進 ・地域支援の担い手としての研修			
年度目標	—	675人	680人	690人	700人			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—	—		

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—						
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	—					
進捗度	B						
検討状況	着手						
具体的な 取組内容	<p>ごみ出し支援サービスを開始するにあたり、老人クラブ連合会役員会や地域説明会に支援協力団体への登録を依頼し、14クラブ中1団体が登録に至った。</p> <p>また、広報はこねで老人クラブへの加入を呼びかけるとともに、老人クラブ連合会役員会を通じて、各クラブに対し、新規の会員を勧誘してもらうよう働きかけた。</p>						
有効度	—						
評価理由							
今後の取組みに 当たった課題	有	<p>高齢になっても現役で働く人が増えており、老人クラブはリタイヤした人が加入するもので参加できないという誤解や、暗いイメージなどの偏見があり、加入に結びつかない面がある。</p>					
課題解決に 向けた改善策	<p>老人クラブの役員等に地域の担い手として老人クラブの活動の場を広げてもらうよう働きかける。また、老人クラブの活動内容を分かりやすく周知し、興味を持ってもらう。</p>						
平成30年度 の取組計画	<p>箱根町老人クラブ連合会と共同で老人クラブが地域支援の担い手になれることや、地域から必要とされる組織になることが求められている旨を、研修会を通じて理解を求めていく。</p> <p>また、広報や回覧への掲載回数を増やすだけでなく、高齢者が多く集まる敬老会などのイベントにおいて老人クラブへの加入促進を図る。</p>						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	都市整備課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	56
重点項目	4-⑬協働のまちづくり						
項目名称	官民が連携したまちづくり手法(PPP等導入)の検討及び推進						
現状と課題	幹線道路沿いや駅周辺等、住民や観光客が多く行き交う地域においても、空き店舗の増加や統一感の無い街並み等により魅力に乏しい景観が散見される。それらの地域の活性化を目指すにあたり、行政と地域住民や各種民間事業者が協働しながら、より効果的で持続性のあるまちづくりを実施する必要がある。						
取組内容	魅力的なまちづくりと、賑わいを創出することで産業振興や生活利便性の向上に資することを目的とし、官民が連携したまちづくり手法(PPP等導入)を検討、推進する。特に現在提案を受けている交通結節点整備にあたり、その周辺地域を対象として取り組む。						
目標指標	平成31年度までに官民が連携したまちづくり手法(PPP等)を導入・実施する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・まちづくり手法(PPP等)の検討	・まちづくり手法(PPP等)の検討	・まちづくり手法(PPP等)の検討、導入	・まちづくり手法(PPP等)の検討、導入、推進、検証	・まちづくり手法(PPP等)の検討、推進、検証	・まちづくり手法(PPP等)の検討、推進、検証	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	-600 千円	-600 千円	-300 千円	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	強羅と仙石原の2地区で検討に着手し、周辺地権者や関係団体、各種事業者、学識経験者との協議や説明会等を合計10回行った。 その結果、強羅地区は当面の間、交通事業者が検討を主導し、町はその協議に参加することを確認した。また、仙石原地区は、地域や各種事業者、行政が協議・連携する場として「プラットフォーム」を創設し、まちづくりに関する方針や具体的な事業展開を協議していくことを確認した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	まちづくりには、事業を継続的に主導する存在が必要になるため、今後の検討においてそのような存在を見出していく必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	本件に類似したまちづくり事例の調査・研究や専門家による勉強会等を通じて、まちづくりを主導できる存在を発見若しくは育てていく。					
平成30年度 の取組計画	強羅地区については、現在、交通事業者が準備を進めている関係者協議に加わり、事業の検討を行う。また、仙石原地区については、プラットフォームを創設して協議を重ね、今後の方針や具体的な事業について検討を行う。 さらに、参加者との協議に加え、まちづくりや官民連携の専門家からの助言や協力を活用し、事業の具体化を進める。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	57
重点項目	4-⑬協働のまちづくり						
項目名称	箱根町HOT21観光プランの推進						
現状と課題	大涌谷の事象を契機としALL箱根体制構築の必要性が叫ばれ、より一層官民一体となって観光振興の推進を図っていく機運が高まった。箱根DMOの役割を位置付けたHOT21観光プランの刷新を含め、観光を取り巻く潮流の変化に適切に対応していく必要がある。						
取組内容	HOT21観光プランについては、「第2次基本計画」として刷新を図り、マーケティング手法の見直しを含め、今後設立する箱根DMOとの連携を密にするとともに、「HOT21観光プラン推進委員会」による計画の進捗管理等を実施し、誘客及び観光経済の拡大を図る。						
目標指標	入込観光客数:2,000万人、宿泊者数500万人、外国人訪問者数(インバウンド)200万人 ※今後マーケティング手法の見直しを実施していく中で、本指標も適切に見直ししていく。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・基本計画策定 ・DMO設立準備 ・インバウンドを含めた誘客宣伝等	・DMOとの連携 ・マーケティング手法の見直し ・インバウンドを含めた誘客宣伝等	・実施計画策定 ・DMOとの連携 ・インバウンドを含めた誘客宣伝等	・実施計画により見直しを図る	・実施計画により見直しを図る	・実施計画により見直しを図る	
年度目標	インバウンド200万人	インバウンド200万人	インバウンド200万人	(見直し後の目標に置き換え)	(見直し後の目標に置き換え)	(見直し後の目標に置き換え)	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	(-4,100千円)	(-6,600千円)	(-6,600千円)	(-600千円)	(-600千円)	(-600千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	104万人	平成29年箱根町訪問外客数推計値					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	(-4,100千円)	平成29年度決算見込				
進捗度	A						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	【計画関連】第2次HOT21観光プラン基本計画策定 / 箱根DMO設立準備 【誘客対応】FAMトリップの実施(オーストラリア旅行事業者の招聘) / セールプロモーション委託(ベトナム、オーストラリア) / JAPAN TIMELINEでの情報発信(海外の旅行会社に多言語で情報発信) ほか 【受入環境整備】箱根Wi-Fiの周知 / 総合観光案内所運営(英・中・韓対応スタッフ配置、外貨両替機設置等) / 公衆トイレ便器の洋式化 ほか						
有効度	C						
評価理由	外国人観光客の受入環境整備や情報提供等による効果は見られるものの、平成29年は日本全体の訪日観光客数が過去最多となったことが、当町への訪問者数増加の最大の要因と考えられるため。						
今後の取組みに 当たった課題	有	・インバウンド向けの環境整備がまだ不十分な状況(クレジットカード利用ができない店舗・施設も多いなど)である。 ・「箱根」という地名は一定規模の知名度はあるものの、ターゲットごとのニーズについての確に把握できているとは言えず、求められている情報が行き届いていない。					
課題解決に 向けた改善策	箱根DMOと連携し、常に変化し続ける市場の動向と変化を的確に捉え、国内外へ向けた迅速なアクションに結び付けるためのリサーチとともに、マーケティング手法を検討し、より効果的な情報発信、誘客宣伝につなげる。						
平成30年度 の取組計画	インバウンド200万人の達成に向け、今後大きな市場となり得る東南アジアや、2019年ラグビーワールドカップを見据えたオーストラリア等、海外での効果的なプロモーション活動を引き続き実施する。さらに、第2次HOT21観光プラン基本計画の基本方針や戦略に基づいた各取組みを実施する。						



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	観光課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	58
重点項目	4-⑬協働のまちづくり						
項目名称	(仮称)観光まちおこし支援事業の実施検討						
現状と課題	本町においては、観光を基幹産業としながら観光振興の事業を展開するにあたり地域の巻き込みが不十分であるとともに、環境やトレンドの変化が激しい観光分野において有効な観光振興事業のアイデアが不足している。						
取組内容	観光でのまちおこしを考えている団体等から広くアイデアを募集し、採択した団体等に対して、実際にそのアイデアを実施するための費用の一部を助成する。これにより、新たなアイデアによる更なる観光振興を図るとともに、民間団体等の活動の活性化を促進する。						
目標指標	平成31年度に採択事業に対する助成を行い、実績の検証等を踏まえた上で、平成34年度に助成を行う。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・実施内容の検討 ・実施要綱等の作成 ・公募、審査、採択、次年度予算化	・採択事業に対する助成	・実施結果の検証 ・制度内容の精査	・実施内容の検討 ・実施要綱等の作成 ・公募、審査、採択、次年度予算化	・採択事業に対する助成	
年度目標		—	1件	—	—	1件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	(-1,000千円)	—	—	(-1,000千円)	

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	生涯学習課		新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	59
重点項目	4-⑬協働のまちづくり							
項目名称	箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進							
現状と課題	県立恩賜箱根公園と協同で実施している誘客宣伝活動「箱根芦ノ湖”夢”劇場」は、両施設の合計で年間24イベント、延べ264日間に亘り開催しているところである。この活動が地域活性化の核と位置付けられるよう、周辺施設の賛同、参画を促進させることが課題である。							
取組内容	活動の中心となる箱根関所、県立恩賜箱根公園のさらなる連携強化による開催イベントの充実と、これによる誘客実績を基に、周辺施設への活動情報の発信、参画の勧誘を始めとし、共催イベント企画・実行委員会組織の立ち上げ等、地域一体による活動展開を旨とする。							
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」参加団体:10団体</li> <li>・開催イベント数:年間50イベント・延べ365日</li> </ul>							
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
計画内容	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の継続と結果分析	・夢劇場の継続 ・周辺施設への情報提供、共有化と参画勧誘 ・箱根関所400年記念イベント実行委員会の立ち上げ	・箱根関所400年記念イベントの実施	・箱根関所400年記念イベント実行委員会による結果分析と「箱根芦ノ湖”夢”劇場」実行委員会への移行 ・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大継続	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続	・「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の拡大、継続		
年度目標	・参加団体2 ・年間24イベント、延べ264日開催	・参加団体4 ・年間30イベント、延べ300日開催	・参加団体10 ・年間50イベント、延べ365日開催	・参加団体10 ・年間40イベント、延べ365日開催	・参加団体10 ・年間40イベント、延べ365日開催	・参加団体10 ・年間40イベント、延べ365日開催		
収支改善 効果額	歳入	16,182千円	16,486千円	27,720千円	16,500千円	16,500千円	16,500千円	
	歳出	(-4,031千円)	(-4,611千円)	(-5,037千円)	(-5,037千円)	(-5,037千円)	(-5,037千円)	

※収支改善効果額の歳出(=歳出増)は、中長期財政見通しに含めているため( )としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	・参加団体2 ・年間23イベント、延べ330日開催	平成29年度の「箱根芦ノ湖”夢”劇場」への参加団体数、開催イベント実績数(イベント数・延べ日数)						
収支改善 効果額 (実績)	歳入	8,620千円	平成29年度決算見込					
	歳出	(-2,841千円)	平成29年度決算見込					
進捗度	A							
検討状況	一部結論							
具体的な 取組内容	近隣施設である県立恩賜箱根公園と協同し、イベントの共催、イベント情報の共有、共同発信を実施し、年間23イベント、330日開催という実績を得た。また、これらイベントの参加、及び観覧者数は、関所・恩賜箱根公園合わせて約7万人という結果を得た。							
有効度	B							
評価理由	参加団体数、実施イベント数、開催日数ともに年度目標のとおり進捗しているが、歳入の収支改善効果額実績が計画時の見込みを下回ったため。							
今後の取組みに 当たった課題	有	2施設での協同活動については、良好な結果、実績を得ているが、今後さらに共同参画施設を拡大し、地域活性化の活動として発展、定着を目指す必要がある。						
課題解決に 向けた改善策	地域一体活動として定着させるための枠組みを構築する。							
平成30年度 の取組計画	平成31年度に迎える「箱根関所設置400年」の記念年を契機に、箱根・元箱根地域が一体となったイベントの開催、各施設の活動情報の共有化、共同発信を主旨とした「箱根関所設置400年記念事業実行委員会」を立ち上げるとともに、基礎的活動となる「箱根芦ノ湖”夢”劇場」の継続的発展、推進組織としての成長を図る。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	環境課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	60
重点項目	4-⑬協働のまちづくり						
項目名称	地球温暖化防止の推進						
現状と課題	地球温暖化による影響は広範に及び、海面水位の上昇に伴う陸域の減少、豪雨や干ばつなどの異常気象の増加、農業生産や水資源への影響等が挙げられる。 本町は「富士箱根伊豆国立公園」内に位置し、自然資源に恵まれ、古くから多くの人々に愛され国際観光地として栄えてきた特性を踏まえ、地球温暖化等の地球規模での環境問題に先進的に取り組んでいく必要がある。						
取組内容	箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編及び事務事業編)に基づき、環境先進観光地推進本部で掲げる推進事項について、行政、住民、事業者の協働のもと地球温暖化防止の推進に取り組む。						
目標指標	箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の削減目標を踏まえ、環境先進観光地推進本部の取組みとして、CO2排出量を平成33(2021)年度までに平成25(2013)年度比2,300トン削減する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・箱根町地球温暖化実行計画(区域施策編及び事務事業編)策定 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究の分析整理 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究結果に基づく対応 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究結果に基づく対応 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究結果に基づく対応 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理	・木質バイオマスの利用促進に関する調査研究結果に基づく対応 ・環境先進観光地推進本部における取組みの進捗管理
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	結論					
具体的な 取組内容	環境政策に係わる「箱根町環境基本計画」「環境先進観光地—箱根」「箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」との連携を図る中で、環境先進観光地推進本部において、平成33年度までの重点的な推進事項を定めた実施計画を策定した。この結果を町ホームページで公開し、行政、住民、事業者の協働による取組みの情報共有を図った。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境先進観光地推進本部実施計画(H29-H33)の進捗管理を行う。</li> <li>・再生可能エネルギーの活用、特に木質バイオマスの熱利用について調査研究を行う。</li> </ul>					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	財務課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	61
重点項目	4-⑭積極的な情報発信と情報共有						
項目名称	町の財政状況等に関する広報の改善						
現状と課題	現状ではホームページや広報で、随時財政状況等を公表してはいるものの、町民には周知が徹底されていない。周知の方法だけでなく、公表の内容が複雑で分かり難い箇所が多々あることも要因の一つであると考えられる。						
取組内容	平成29年度から実施する統一的な基準による財務書類の公表に併せ、町の財政状況等に関する広報・説明の拡充を行う。また、既存の公表書類の見直しを行い、従来より分かり易い内容で周知を図る。						
目標指標	平成30年度に見直しを行い、順次公表する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・統一的な基準による財務書類の公表	・既公表書類の見直し、研究 ・公表書類の精査 ・見直し後順次公表	・見直し後順次公表	・見直し後順次公表	・見直し後順次公表	・見直し後順次公表	・見直し後順次公表
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	他市町村における財政状況等に関する広報について公表項目や記載方法、公表媒体等を調査・研究し、見直しが必要な項目等があれば見直しを行い、順次公表する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	62
重点項目	4-⑭積極的な情報発信と情報共有						
項目名称	パブリック・コメント等意見聴取制度の推進						
現状と課題	パブリック・コメント制度については、見直し内容(パブリック・コメント以外の意見提出機会の確保(努力義務)と意見等の提出期間(20日以上から30日以上)の拡充)の周知を図ってきたところであるが、意見提出件数が少ない状況であることから、計画策定のスケジュールを組む段階から意見聴取の機会を十分に確保できるように設定し、実施する必要がある。						
取組内容	計画案の段階から積極的に町民参加の機会を確保しつつ、広く町民の声を聞くためパブリック・コメントの周知徹底を図るとともに、意見提出し易い期間設定とする等の工夫に努める。また、アンケート調査、審議会、住民説明会の開催等、パブリック・コメントの実施前に計画案に応じた効果的な手法を組み合わせて行うことで、透明性のある行政運営を図る。						
目標指標	他の手法との組み合わせによるパブリック・コメントの実施率:100%						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施	・パブリック・コメントと他の手法を併用した意見聴取の実施
年度目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	50%	他の意見聴取方法を併用した案件 / 平成29年度パブコメ実施総数 = 4件 / 8件					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	—					
進捗度	B						
検討状況	—						
具体的な 取組内容	前年度に引き続き庶務担当係長会議及び文書での通知により、パブリック・コメント手続の運用方法一部見直しと、意見聴取時の十分な周知と適正な期間設定を確保するよう依頼した。						
有効度	B						
評価理由	平成29年度は見直しから2年目であり、パブコメを実施した8件全てで30日以上期間を確保することができた。また、意見等の提出件数も、29年度は9名26件(8案件)と前年度の5名9件(7案件)から大幅に増加した。 一方で、他の意見聴取方法との併用については50%と前年度の70%を下回る結果となったが、「箱根町地域防災計画修正案」のように法改正等に伴う事務的な修正や計画の軽微な改定も含まれており、他の手法を併用する必要がないと考えられる案件もある。						
今後の取組みに 当たっての課題	有	意見提出総数は増加したものの意見提出件数がゼロの案件もあるため、より一層の意見聴取実施の周知を行っていく必要がある。					
課題解決に 向けた改善策	現行の意見聴取実施の周知方法以外に効果的な手法を用いることはできないか、また、事務的な修正や軽微な改定以外の計画等の策定は、予算計上時からパブコメ以外の意見聴取方法の実施も検討するよう周知を図る。						
平成30年度 の取組計画	どのような意見聴取方法を実施するかについて予算計上時から個別に検討してもらうとともに、意見聴取の機会を十分に確保するようスケジュールに織り込むことを通知し、周知を図る。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	63
重点項目	4-⑭積極的な情報発信と情報共有						
項目名称	メールマガジンによる情報発信						
現状と課題	メールマガジンの登録は平成28年度末で3,286件あるが、平成27年度の大涌谷火山活動活発化後に防災メール登録者が急増した後、最近では登録者数の伸びが鈍化傾向にある。						
取組内容	広報紙だけではなく回覧やチラシ等でも周知に努め、配信コンテンツの内容や増設についても検討し、更なる登録者数の増を図る。						
目標指標	平成34年度末のメールマガジンの登録者数:3,900件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討	・メルマガのPR ・コンテンツの内容、増設の検討
年度目標	3,400件	3,500件	3,600件	3,700件	3,800件	3,900件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	3,439件	平成29年度末時点のメールマガジン登録者数				
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	C					
検討状況	未着手					
具体的な 取組内容	メルマガのPRは、広報はこねに掲載し周知を図ったが、コンテンツの内容、増設の検討は、進めることができなかった。					
有効度	B					
評価理由	前年度と比較して約150件の登録者数増であり、年度目標を上回る事ができた。防災メールを要する新規登録者数が多く、要因としては、災害に対する危機意識から登録者数が増えていると考えられる。					
今後の取組みに 当たっての課題	有	登録者数は徐々に増加しているが、誤入力や使用されなくなったアドレスも解約されない限りは登録者数としてカウントされるため、実際のユーザがどの程度増加しているかを判別することが困難である。				
課題解決に 向けた改善策	送信エラーが連続して起こっているアドレスを抽出し、エラー回数などの基準を設けて削除対象とすることで対応する。					
平成30年度 の取組計画	メルマガの強みである即時性を活かしたコンテンツ内容を検討し、結論を出すことができ次第速やかに実装することを目指す。また、使用されていない登録アドレスへの対応策を検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	64
重点項目	4-⑭積極的な情報発信と情報共有						
項目名称	オープンデータの推進						
現状と課題	オープンデータについては、現在「統計はこね」の掲載情報を町ホームページに掲載しているが、二次利用が可能な利用ルールが明記されていない。 また、政府のIT総合戦略本部は平成29年7月に「データ流通環境整備検討会 オープンデータワーキンググループ」を開催し、地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン等の改定や地方公共団体が最低限公開することが望ましいデータセットについて、検討が進められている。						
取組内容	町がオープンデータに取り組むに当たって、現在公開している情報について二次利用を可能とする規約を作成し、公開をする。 また、政府が作成中である最低限公開することが望ましいとするオープンデータのデータセット（「推奨データセット」）及びフォーマットの標準例について、公開されたものを随時調査し、保有データを可能な限り公開する。						
目標指標	政府の作成した推奨データセットに準じて、オープンデータ化し公開する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・二次利用を想定した規約の調査及び作成	・二次利用を想定した規約の公開 ・推奨データセットと保有データの調査及びデータ化	・推奨データセット及び保有データの調査 ・データの公開	・随時で追加された推奨データセットのデータ化及び公開	・随時で追加された推奨データセットのデータ化及び公開	・随時で追加された推奨データセットのデータ化及び公開	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	C					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	他団体の先進事例等を確認するなど二次利用を想定した規約の調査は行ったが、規約の作成には至らなかった。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たった課題	有	データの種別により異なる利用制限等を設ける可能性があるため、利用者が明確に判断し易い仕組みを構築する必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	データセットを多数公開している他団体の中で、統一的なルールを用いて公開している事例を研究する。					
平成30年度 の取組計画	規約の作成等を進めるとともに、既存の掲載データでも二次利用ができるものがあれば、より利用しやすい形式への変換を進める。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	生涯学習課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	65
重点項目	4-⑭積極的な情報発信と情報共有						
項目名称	自治学習出張講座の見直し						
現状と課題	自治学習出張講座は、箱根町生涯学習推進本部が町民の生涯学習活動の一貫として行っているものであるが、年間10件程度の利用となっている。今後は、より充実した行政の情報発信が求められることが想定されるため、講座内容や利用方法等について再検討する必要がある。						
取組内容	自治学習出張講座は平成18年度から始まり11年が経過している。現在のメニューは、目まぐるしく変わる社会情勢の変化に対応しておらず、町民の興味が薄れていると思われることから、今の時代や関心事へ内容をシフトしていく方向とし、新たに出張講座の担当課へ講座名と講座内容や利用方法の見直しを行う。また、新たな講座も風化していくことが予想されるので、今後、5～10年毎の見直しを図るものとする。						
目標指標	自治学習出張講座の開催件数:6年間で90件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・講座内容の見直し ・利用方法の見直し ・広報やHPにおける周知	・実施	・実施	・実施	・実施	・実施 ・講座内容の見直し	
年度目標	6件	15件	17件	17件	17件	18件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	5件	平成29年度の自治学習出張講座の実施件数					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	—					
進捗度	C						
検討状況	着手						
具体的な 取組内容	平成28年度に見直しの結論を出すことができなかったため、引き続き「講座内容の見直し」と「利用方法の見直し」の検討を行ったが、平成29年度中に、各課等に対し新たな講座の照会と、町広報での周知を実施しなかった。						
有効度	B						
評価理由	自治学習講座の実施件数は、年度目標6件に対し、「箱根の歴史や文化を訪ねて」2件、「古写真に見る箱根の風景」「救急実技(AEDの取扱い)」「普通救命講習Ⅰ」の5件と、概ね目標を達成することができた。						
今後の取組みに 当たった課題	有	どのような内容の講座を提供するか検討する必要があるとともに、PR不足により実施件数が低迷していることが考えられるため、各種団体等に周知を図る必要がある。					
課題解決に 向けた改善策	様々な分野の講座を新設するため、各課等への照会や社会教育委員会議での自治学習のあり方の協議を行う。						
平成30年度 の取組計画	各課等に対して新設講座の提案を募るとともに、社会教育委員会議で自治学習出張講座のあり方を議論する。						



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	66
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	行政組織機構の見直し						
現状と課題	これまで、総合計画の策定時や新たな行政課題に対応するため、適宜組織の見直しを実施してきたが、地方公務員法の改正により、平成32年度から臨時職員は「会計年度任用職員」となる。このため、今後は正規職員だけでなく会計年度任用職員を含めた形で行政組織機構のあり方を考える必要がある。						
取組内容	会計年度任用職員制度が導入される平成32年度までに、会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方を検討・決定する。また、第6次総合計画後期基本計画の施策体系に合わせ、事務量と職員の適正配置を考慮したうえで、町民から見て分かり易い簡素で効率的な組織機構改革を進める。						
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度までに会計年度任用職員を含めた定員管理のあり方を決定する。</li> <li>平成34年度に組織機構改革を実施し、行政組織のスリム化を図る。</li> </ul>						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・組織機構改革の実施	・臨時職員のあり方の検討	・臨時職員の配置適正化	・第6次総合計画後期基本計画の検討	・第6次総合計画後期基本計画を踏まえた組織機構の検討	・組織機構改革の実施	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	
	歳出	—	—	—	—	—	

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—							
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	A							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	平成28年度に実施した業務量調査結果を基に各部・課等との調整を行い、とりまとめた内容のとおり、平成29年4月1日から新組織に移行した。							
有効度	—							
評価理由								
今後の取組みに 当たっての課題	無							
課題解決に 向けた改善策								
平成30年度 の取組計画	法改正に伴う臨時職員の適正化、現行組織における副課長のあり方について、現状、そして今後の見通しを踏まえて検討する。							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課・総務防災課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 32	番号	67
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	臨時職員の採用の見直し						
現状と課題	正規職員の削減に伴い臨時職員を活用してきたが、平成32年度から地方公務員法の改正により臨時職員は「会計年度任用職員」として人件費に計上されるため、総人件費抑制を目的とした臨時職員の採用について検討する必要がある。						
取組内容	会計年度任用職員制度導入に合わせ、臨時職員の適正配置、勤務条件等を検討する。						
目標指標	平成32年度から新制度を導入する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・臨時職員のあり方について検討	・臨時職員のあり方について検討	・例規整備	・新制度導入			
年度目標	—	—	—	—			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—		
	歳出	—	—	—	—		

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	平成30年度に総務省が実施する会計年度任用職員制度の調査に向け、雇用している職員の実態調査を行った。調査実施により臨時職員の雇用状況が確認でき、会計年度任用職員制度への移行にあたり、課題の整理が図られた。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	会計年度任用職員の給与体系や勤務条件の整備が必要である。				
課題解決に 向けた改善策	総務省の示す制度導入事務処理マニュアルに沿って、事務を進める。					
平成30年度 の取組計画	給与体系、勤務条件等について条例制定の準備を行う。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 32	番号	68
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	共通事務及び簡易事務の集約化						
現状と課題	出勤簿整理、旅費の請求、時間外勤務整理、統轄物品管理、不要紙回収等の共通する庶務的な事務、及び支出命令書起票、文書受付等の簡易事務について、現在は正規職員、臨時職員がそれぞれで対応している。						
取組内容	事務処理を各部1~2名の臨時職員に集中して担当させることにより、正規職員の勤務時間内における事務負担を減らし、担当事務の見直しによる職員の適正配置及び時間外勤務の削減に繋げる。						
目標指標	平成32年度までに事務補助目的の臨時雇用職員を4名削減する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・調査研究	・調査研究	・調査研究 ・ルール作り	・実行			
年度目標	—	—	—	△4名			
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	5,760千円	5,760千円	5,760千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	先進事例の調査を行い、事務の集約化への課題等について検討した。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	地方公務員法改正に伴う臨時職員の採用見直しとの整理を行う必要がある。				
課題解決に 向けた改善策	臨時職員の担っている事務の実態を把握する。					
平成30年度 の取組計画	地方公務員法の改正に合わせた臨時職員の採用の見直しの検討の中で、取組み内容を研究する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	新規	取組年度	30 ~ 34	番号	69
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	テレワークの検討						
現状と課題	<p>平成30年1月現在、育児休業や部分休業を取得している職員が7名おり、介護休暇を取得した職員もいる。育休の場合は代替え職員を雇用し、部分休業や介護休暇の場合は所属の係等で仕事を割り振りする等で対応している。</p> <p>また、書類作成等に掛かる費用はコピー用紙だけで年間160万円となっていることや、書類により執務スペースが圧迫され窓際の見目が悪くなる等の弊害も出ている。さらに、台風や災害で通勤が不可能であったり、出張所に対応する場合等は本来業務が出来なくなる。</p>						
取組内容	<p>女性職員の更なる活躍、執務環境の改善、賃金職員の減、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、防災対応にも資するテレワーク導入に向け、事務のペーパーレス化、ネットワーク環境、その他課題の整理・検討を行う。</p> <p>課題整理の後、国家公務員のテレワーク本格導入が平成32年度までに行うことになっているので、国の動きも注視しながら、テレワーク導入の可否について検討する。</p>						
目標指標	テレワーク導入の可否を決定する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容		・調査研究 ・課題の抽出	・課題整理	・導入検討	・導入検討	・テレワーク導入の可否決定	
年度目標		—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	
収支改善 効果額 (実績)	歳入 歳出
進捗度	<p style="text-align: center;">本推進項目は、平成29年度の年次計画がないため今回の取組状況調査の対象外であるもの。</p>
検討状況	
具体的な 取組内容	
有効度	
評価理由	
今後の取組みに 当たっての課題	
課題解決に 向けた改善策	
平成30年度 の取組計画	

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部・総務防災課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 30	番号	70
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	消防職員の定数削減						
現状と課題	消防職員は住民の安心安全のため日夜従事しているが、消防人件費削減、組織改善のため、体制をスリム化する。						
取組内容	消防本部組織及び消防署職員配置、並びに勤務体制の見直しを図り、人員を削減する。						
目標指標	平成27年度の消防職員数101人から平成30年度までに8名削減し、93名とする。 ※平成28年度までの取組みで5名削減済み。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・削減後の警備体制維持方法を検討	・新体制へ移行					
年度目標	△2名(94名)	△1名(93名)					
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	2,426千円	10,039千円	10,039千円	10,039千円	10,039千円	10,039千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	△2名	平成29年度消防職員削減数					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—					
	歳出	2,842千円	平成29年度決算見込における1人あたり人件費…7,821千円 7,821千円×2名-(時間外増加12,800千円)=2,842千円				
進捗度	A						
検討状況	結論						
具体的な 取組内容	平成28年度比で2名削減し、平成29年度の消防職員数を94名とした。 また、平成30年度以降の警備体制について検討した。						
有効度	A						
評価理由	目標どおり消防職員を2名削減し、警備体制についても今後の方向性を明確にしたため。						
今後の取組みに 当たっての課題	無						
課題解決に 向けた改善策							
平成30年度 の取組計画	さらに消防職員を1名削減し、新体制移行による警備体制を検証する。						

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	消防本部	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	71
重点項目	4-⑮行政組織の効率化						
項目名称	消防団組織の見直しと充実						
現状と課題	人口の減少とともに消防団員の確保が困難となっている現状を踏まえ、国の示す消防力の整備指針に基づく必要な消防力の配置と整合性を図りながら、分団の配置について検討する必要がある。また、女性及び学生の団員確保の方策を新たに検討する。						
取組内容	消防力の配置及び統合に伴う課題とスケールメリットについての比較を行い、消防団等への意見聴取を行う。 また、平成25年度に策定した箱根町消防団協力事業所表示制度実施要綱を基に、事業所に対して消防団への参加を呼び掛けるとともに、新たに女性や学生の団員募集に取り組み、組織の充実を図る。						
目標指標	効率的な施設配置及び組織機構の整備を検討・調整し、平成33年度までに組織再編の可否を判断する。また、団員確保に取り組む。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・検討・調整 ・団員の確保及び活性化に対する研究 ・団員確保のための要綱策定	・検討・調整 ・団員募集 ・要綱運用	・検討・調整 ・団員募集 ・要綱運用	・検討・調整 ・団員募集 ・要綱運用	・組織再編の可否を判断 ・団員募集 ・要綱運用	・団員募集 ・要綱運用	
年度目標	—	—	—	—	—	—	—
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	B					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	「箱根町学生消防団活動認証制度実施要綱」を策定し、箱根町消防団員として消防活動を行ってきた学生の功績を町が認証し、社会貢献の実績を就職活動等においてアピールできるよう制度化することで、学生の入団の促進を図った。 分団の配置については、団員確保の取組みを進めるとともに、引き続き検討した。					
有効度	B					
評価理由	要綱策定により学生の入団が促進し、消防団組織の活性化が期待できるとともに、広報はこねや町ホームページの周知により女性団員が入団した。					
今後の取組みに 当たった課題	無					
課題解決に 向けた改善策						
平成30年度 の取組計画	団員募集や要綱のさらなる周知を行い、在住・在勤の女性団員や学生団員の入団を促進し、組織の充実を図る。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	72
重点項目	4-⑩自律型の人材育成						
項目名称	職員の人材育成						
現状と課題	平成28年度に改定した人材育成基本方針に基づき研修を実施しているが、地方自治体に求められるものは日々変化するため、社会情勢に敏感に対応できる人材の育成が必要である。						
取組内容	社会情勢の変化に敏感に対応するため、自ら考え行動できる自律型職員となれるよう随時研修内容の見直しを行う。また、人事評価制度を活用した人材育成を推進する。						
目標指標	人材育成基本方針に基づく人材育成を目指す。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・研修の見直し	・研修の見直し、実施	・研修の見直し、実施	・研修の見直し、実施	・研修の見直し、実施	・研修の見直し、実施	
年度目標	—	—	—	—	—	—	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	A					
検討状況	一部結論					
具体的な 取組内容	係長級を対象とした文書事務の研修を実施し、文書取扱事務の向上を図った。また、市町村研修センターに要望していた業務マニュアル作成研修が、平成30年度のワード研修において研修内容の一部として採用された。					
有効度	—					
評価理由						
今後の取組みに 当たっての課題	有	一部の職員に偏ることのないように、人材育成に必要な研修の実施が必要である。				
課題解決に 向けた改善策	研修科目の充実を図ることにより、様々な職務に対応した人材育成を行う。					
平成30年度 の取組計画	新規で実施する必要性のある研修科目を検討する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	73
重点項目	4-⑩自律型の人材育成						
項目名称	ワーク・ライフ・バランスの推進						
現状と課題	職員の長時間勤務等は、心身の疲労から健康を害することもある。また、仕事と、子育てや老親の介護との両立に悩む等の状況に置かれる職員もいるため、改善が必要である。 ※平成28年度一般会計時間外勤務時間：16,885時間（消防・選挙事務を除く）						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノー残業デーを継続して実施する。</li> <li>・管理職が職員の勤務状況の管理を徹底し、長時間勤務職員の業務を見直す。</li> <li>・「No.75業務改善制度の推進」における改善提案等を積極的に活用し、業務の効率化・生産性の向上を図るとともに、新たな試みについても模索しながら取り組むこととする。</li> </ul>						
目標指標	時間外勤務時間を、平成28年度実績から毎年度1%ずつ削減する。 ※平成30年度以降の収支改善効果額は、推進項目「No.74組織の生産性向上」に移行する。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・時間外勤務の削減	・時間外勤務の削減	・時間外勤務の削減	・時間外勤務の削減	・時間外勤務の削減	・時間外勤務の削減	
年度目標	16,716時間	16,547時間	16,378時間	16,209時間	16,040時間	15,871時間	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	358千円	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	19,314時間	平成29年度時間外勤務時間						
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	-5,074千円	[平成28年度実績(16,885時間)－平成29年度実績(19,314時間)] × 平均時間外勤務手当単価2,089円					
進捗度	B							
検討状況	—							
具体的な 取組内容	月2回のノー残業デーを実施し、就業前の庁内放送による周知や、業務後の総務防災課職員による各課等への呼びかけを行った。							
有効度	C							
評価理由	平成29年度時間外勤務時間は19,314時間となり、平成28年度から2,429時間の増加となった。要因としては、財源確保策の検討、基幹系システムの入換準備、下水道事業の企業会計移行準備に伴う作業などが挙げられる。							
今後の取組みに 当たった課題	有	ノー残業デー以外の具体的な取組みを実施する必要がある。						
課題解決に 向けた改善策	時間外勤務抑制効果を図るため、強制的な制限を設ける。							
平成30年度 の取組計画	時間外勤務の制限について試行的に実施し、各課等に通知する。							



箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	総務防災課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	74
重点項目	4-⑩自律型の人材育成						
項目名称	組織の生産性向上						
現状と課題	「箱根町特定事業主行動計画」では、休暇の取得促進について目標値(職員1人当たりの年次休暇の取得日数12日/年)を掲げている。組織全体として働き方改革を推進していくことが求められているものの、現状では目まぐるしく変化する社会経済情勢のもと、住民サービスのための事務量は増加の一途をたどっており、目標の達成には至っていない。						
取組内容	職員一人ひとりの意識改革を促し、「生産性向上」に繋げる。 ・年次休暇の取得推進を図り、仕事に対するモチベーションを上げる。 ・交代制勤務の職場を除き、平日の残業を原則午後9時、繁忙期等は午後10時まで延長を認める等の時間外勤務時間の制限を設ける。 ・連続休暇を取得しやすい環境づくりに努める。 ・「No.75業務改善制度の推進」における改善提案等を積極的に活用し、業務の効率化・生産性の向上を図るとともに、新たな試みについても模索しながら取り組むこととする。						
目標指標	・年次休暇取得目標日数12日を達成する。 ・時間外勤務手当(人件費)の抑制(358千円/年)*を図る。 ※推進項目「No.73ワーク・ライフ・バランスの推進」の平成29年度収支改善効果額から移行。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・庁内調整等	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理	・取組みの周知(通知等) ・取組実施及び進捗管理
年度目標	—	358千円	358千円	358千円	358千円	358千円	358千円
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	715千円	1,073千円	1,430千円	1,788千円	2,146千円

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	—				
進捗度	C					
検討状況	着手					
具体的な 取組内容	1月の年次休暇付与時、6月の夏季休暇の通知にあわせて、年次休暇の取得推進を図るよう通知した。また、6月の部課長会議において年次休暇の積極的利用の周知を依頼した。					
有効度	C					
評価理由	平成29年度の年次休暇取得日数は9.4日となり、目標日数12日に達しなかったため。					
今後の取組みに 当たっての課題	有	年次休暇取得推進や時間外勤務抑制により、業務に影響を与える可能性がある。				
課題解決に 向けた改善策	時間外勤務の抑制を強制的に行い、業務への影響を検証し、業務の効率化・生産性の向上に繋げる。					
平成30年度 の取組計画	時間外勤務の制限について試行的に実施し、各課に通知する。					

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	企画課	新規継続 の別	継続	取組年度	29 ~ 34	番号	75
重点項目	4-⑩自律型の人材育成						
項目名称	業務改善制度の推進						
現状と課題	業務改善制度については、新たに平成26年度から実践報告及び改善提案の募集を行っているが、職員の改善意識の不足や制度が浸透していない状況から、提案等が少ない状況が続いている。制度の見直し等により、積極的な応募がなされるように取り組む必要がある。						
取組内容	業務改善制度は、業務の効率化、町民サービスの向上を図るだけではなく、職員の自発的な改善意識の醸成に繋がるため、通常の制度運用のほか実践報告については「一課一改善運動」の実施により積極的な業務改善への取組みを促す。また、提案件数向上のため、提出機会の拡充等の制度の見直しを検討する。						
目標指標	提出件数： 毎年20件						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・「一課一改善運動」の実施 ・制度の実施結果の検証	・「一課一改善運動」の実施 ・検証による改善	・「一課一改善運動」の実施 ・制度の実施結果の検証	・「一課一改善運動」の実施 ・検証による改善	・「一課一改善運動」の実施 ・制度の実施結果の検証	・「一課一改善運動」の実施 ・検証による改善	
年度目標	20件	20件	20件	20件	20件	20件	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—	—	—

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	13件	平成29年度の業務改善実践報告の提出件数						
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—						
	歳出	—						
進捗度	B							
検討状況	着手							
具体的な 取組内容	平成29年11月から、従前より半月長い約1か月半の期間を設け、実践報告及び改善提案の募集を行った。提案内容は、所管課に意見照会を行ったうえで業務改善審査会で審査し、採用としたものは調整及び実施方法を検討した。							
有効度	B							
評価理由	募集期間を延長することで提出機会の拡充を図り、前年度提出件数を大きく上回ることができたが、年度目標には到達できなかった。							
今後の取組みに 当たっての課題	有	業務改善制度は徐々に周知され、「一課一改善」に取り組む課等もあるが、毎年度の提案者が固定化されている傾向がある。						
課題解決に 向けた改善策	他団体の取組み及び民間の提案制度などを研究し、業務改善への意識向上に取り組む。							
平成30年度 の取組計画	～8月：業務改善提案制度の研究及び見直し 11月：業務改善実践の勧奨 12月：実践報告及び改善提案募集							

箱根町行財政改革アクションプラン 取組状況管理シート

主管課	学校教育課	新規継続 の別	新規	取組年度	29 ~ 34	番号	76
重点項目	4-⑩自律型の人材育成						
項目名称	学校業務改善プランの策定						
現状と課題	小・中学校の教職員の長時間勤務の実態は本町も例外ではなく、学校における働き方改革を早急に進める必要があり、教育委員会として積極的に関わることが国から求められている。						
取組内容	教職員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、学校業務改善プランを策定し、業務改善を図る。						
目標指標	出勤から退勤までの「勤務時間」について、平成30年度実績を下回るようにする。						
年次計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
計画内容	・校務支援システムの導入	・校務支援システムの活用 ・勤務実態の把握・分析	・校務支援システムの活用 ・学校業務改善プランの策定	・校務支援システムの活用 ・学校業務改善プランの実践	・校務支援システムの活用 ・学校業務改善プランの実践	・校務支援システムの活用 ・学校業務改善プランの実践	
年度目標	—	—	—	勤務時間削減 (H30勤務時間を下回る目標に置換)	勤務時間削減 (H30勤務時間を下回る目標に置換)	勤務時間削減 (H30勤務時間を下回る目標に置換)	
収支改善 効果額	歳入	—	—	—	—	—	—
	歳出	(-1,986千円)	(-3,405千円)	(-3,405千円)	(-3,405千円)	(-3,405千円)	(-3,405千円)

※収支改善効果額は中長期財政見通しで見込んでおり、集計に含めないことから()としている。

●平成29年度 取組状況調査

年度実績	—					
収支改善 効果額 (実績)	歳入	—				
	歳出	(-2,046千円)	校務支援システム(月額283,717円×7ヶ月)+勤怠管理システム(59,500円)			
進捗度	A					
検討状況	—					
具体的な 取組内容	各小・中学校に校務支援システムと勤怠管理システムを導入した。					
有効度	A					
評価理由	各システムの導入により、教職員の働き方改革に加え、業務の効率化や教育の質的改善にも期待できるため。					
今後の取組みに 当たっての課題	有	校務が多様にある中で、校務支援システムをどのように活用していくかが課題である。				
課題解決に 向けた改善策	校務支援システムを活用することで業務の改善につながるものについては、従来の校務のやり方を見直す。					
平成30年度 の取組計画	全ての教職員がシステムの機能を十分理解し、活用できるよう研修等を行う。また、勤怠管理システムにより教職員の勤務実態を把握するとともに、県及び他市町村の学校業務改善プランに関する動向を注視し、計画案を検討する。					

# 箱根町行財政改革アクションプラン 平成29年度取組状況報告書

発行：箱根町

編集：企画観光部企画課・総務部財務課

〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本256番地

TEL 0460-85-7111 FAX 0460-85-7577

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/>